

大学教員のキャリア・ ライフスタイルと都市・地域

—「大学教員の生活実態に関する調査」から—

高等教育研究叢書

96 2008年3月

米澤 彰純・佐藤 香 編



広島大学

高等教育研究開発センター

大学教員のキャリア・ライフスタイルと都市・地域

－「大学教員の生活実態に関する調査」から－

米澤 彰純・佐藤 香 編

広島大学高等教育研究開発センター

はじめに

本研究は、大学教員の生活実態という、筆者たち自身の問題を取り上げた研究です。研究メンバーの中には、すでに「中堅」「脂ののった」と呼ばれる年代にさしかかった者もいれば、これからキャリアを発展せんとする「若手」もおります。また、女性もいれば男性もおり、人生に対する考え方は多様です。

自分たち自身の経験、あるいは、様々な大学の教員たちの生き様を考えてみると、日本の大学教員のあり方は、いつのまにか、とても多様で、また、複雑なものになってきている気がします。ありきたりの言い方をすれば、大学教員の大衆化であり、大学の組織的管理の強まりの中での教員の「従業員」化であり、孤高の存在ではなくなったということなのでしょうが、同時に、公募制や任期制が若手教員を中心に定着する中で、少なくとも見た目の上ではより自律的に、自らのキャリアを切り開き、働き場所を選択する余地は増えてきているようにも思えます。

私たちが描き出し、問題提起をしようとした世界は、こうした、大学教員の視点からみた、現在の日本の大学の姿です。大学と地域との関わりについては、多くの場合、政策、そして大学の組織的関わりの問題として、時に規範的に扱われることが多いように思われます。しかし、これは、大学教員一人一人の目から見たときには、自分自身のキャリア形成や、私的な部分を含めた生活のスタイルと、「職場」としての大学やそれを規定する政策と、どう折り合いをつけていくのかという問題に映ります。すなわち、今所属している大学のミッションに積極的に関与することで自分の人生を切り開くことが出来るのか、あるいは、むしろ大学のミッションを離れて我が道を行くことが、大学教員や研究者個人としての幸せにつながるのか、あるいは、自分の私的な部分を含めた生活と、大学教員としての職務との間のバランスの取り方など、迷いながら次の仕事を探し、あるいは今勤めている大学にとどまる決心をするのでしょうか。

より多くの人々が大学に魅力を感じて大学教員を志し、そのことによって、大学が活性化し、教育・研究活動が盛んに行われ、また、社会や地域とのつながりも活性化する、このようなポジティブな流れを作り出すために、具体的に何が障害で、何を解決していけばいいのでしょうか。私たちの研究が、このような問いに対して、少しでも答えられていれば、幸いです。

本書は、平成17-18年度基盤研究(C)『都市と大学の連携・評価に関する政策研究：- 地方分権・規制緩和の時代を背景として -』（研究代表者 米澤彰純）(<http://www.she.he.tohoku.ac.jp/yonezawa/TKP2.pdf>)の第二部をもとに、大幅な加筆・

修正を行って、課題の明確化、焦点付けを行ったものです。同科研プロジェクトメンバーの先生方、特に、塚原修一先生（国立教育政策研究所）には、叢書執筆にあたって、様々なサジェスション、アドバイスをいただきました。また、日本教育社会学会での学会発表を通じて、有本章先生（比治山大学）、吉田文先生（メディア教育開発センター）を始めとする多くの会員にコメントをいただいたほか、藤村正司先生（新潟大学）、稲永由紀先生（筑波大学）の両名には、報告書を丹念に読んでいただき、執筆者との懇談の時間を取って貴重なアドバイスをいただきました。そのなかでは、本研究叢書執筆メンバー全員が東京の大学出身であることによる視点の偏りがあるのではないか、など、調査設計や研究枠組み自体の限界も、ご指摘をいただきました。私たちとしては、これらの様々な点にできるだけ配慮をし、その上で、執筆者それぞれの視点や立場から、自由闊達な議論を行うべく、がんばったつもりです。

上記に名前を挙げさせていただいた先生方をはじめ、多くのコメント、アドバイスをお寄せいただいた方々、そして何よりも、貴重な時間を割いて私たちの調査に協力いただいた回答者の方々、そして、このような出版の機会を与えていただいた山本眞一センター長を始めとする広島大学高等教育改開発センターのスタッフの方々（特に辛抱強くおつきあいいただいた大黒昌代様、伊藤さと美様）に、心から感謝申し上げます。

2007年11月

米澤 彰純・佐藤 香

目 次

はじめに	米澤 彰純・佐藤 香・・・・・・・・・・・・・i
第1章 本研究のねらいと概要	佐藤 香・米澤 彰純・白川 優治・・・・・・・・1
第2章 大学教員のキャリア・ライフスタイルと大学立地	米澤 彰純・藤森 宏明・白川 優治・・・・11
第3章 女性大学教員のキャリア・ライフスタイルと地域との関わり	河野 銀子・佐藤 香・藤森 宏明・・・・41
第4章 大学教員の社会的活動 －教育・研究活動との関係に着目して－	藤森 宏明・佐藤 香・・・・・・・・・・・・・61
<補論> 「医・歯・薬学系における社会的活動」	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
付 録 質問紙（単純集計結果付）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97

第1章 本研究のねらいと概要

佐藤 香（東京大学）
米澤 彰純（東北大学）
白川 優治（早稲田大学）

はじめに

大学と地域との関わり、特に地方大学のあり方を巡る問題が、現在再び注目を集めている。構造改革特区制度を利用して都心部に集中的に設立された株式会社大学をはじめ、学生の利便性への配慮や社会人学生獲得を目指した都心キャンパスの設置や再生、さらには地方大学の大都市都心部へのリエゾン・オフィスなどの設置が進んでいる。他方、国立大学に関しては、2004年に法人化されてから初の中期目標・中期計画の評価が目前に迫り、これをうけて財政配分のあり方の見直しや統廃合に関する議論が盛んに行われている。例えば、土井（2007）は、運営費交付金等の配分のあり方を巡って財政配分の集中が進んでおらず、競争が十分ではないとしている。また、教育再生会議においても国立大学の再編・統合を進めるべきだとの意見が出されている（教育再生会議 2007）。さらに、多くの地方公共団体は財政的な困難を抱えており、これが公立大学に大規模な財政緊縮を強いている実態も、認証評価などの報告書などから知られるようになってきている。

私立大学については、東京・大阪など大都市の大規模私立大学が大幅に志願者を増加させる一方で、地方の中小規模の大学が著しく学生数を減らす二極化現象が進んでいる（日本私学振興・共済事業団 2007）。このような状況の中で、私立大学もまた、存在意義を示すべく地域社会との結びつきを強化している。日本私立大学協会は「私立大学と地域との連携に関する実態調査」を2007年3月に加盟大学に対して実施し、地方自治体や産業界との連携、地元学生の受け入れや卒業生の地元への就職などで、いずれも大都市よりも地方の私立大学が大きく貢献していることを明らかにしている。

大学と地域との関係についての実証的な研究としては、清水編（1975）による地域社会と国立大学の関係を嚆矢として、池田（1979）による広島大学教員の实態調査を通じた大学と地域社会の関係の検証などがなされている。その後の研究の蓄積の代表的なものとしては、国立学校財務センター（1998, 1999, 2000, 2001, 2002）による一連の調査研究を挙げることができる。これは、大学と地域の交流実態の調査、大学教員へのアンケート調査、対象地域を定めての事例調査、地域有識者へのアンケート調査を通じ、大学と地域の関係に対して包括的な検証を行ったものであり、そこでは、大学の地域貢献が専門分野や地域によって異なる形で、きわめて多様に展開されていることが実証的に明らかにされ

ている。この成果を含めた 1990 年代以降の「大学と地域社会」の研究動向については、稲永（2006）による総括的なレビューがなされている。そのなかで、稲永は、「高等教育と地域との関係性の構造や、多様な連携・交流実態を左右する要因を明らかにしていくような研究業績」が少ないことを指摘している。

その後、国立大学協会（2006）による国立大学の多様な地域貢献活動の実態の紹介や、日本経済研究所（2007）による地方大学が地域に及ぼす経済的効果の試算的分析、米澤ら（米澤研究代表 2007）による都市と大学の関係についての実証的・歴史的な整理、地域高等政策研究会（2007）による地方自治体調査を通じた地方自治体からみた高等教育への期待と評価、吉田（2007）による大学教育の実践報告書からみた大学と社会の連携状況に関するレビューなどが行われている。しかしながら、これら最近の研究においても、稲永（2006）が示唆したような大学と地域の連携の構造と、その要因として考えられる大学教員の公私にわたる日常生活や活動実態の把握に十分な焦点をあてた研究は、十分に行われてきたとはいえない。

社会の側に立てば、地方の大学がより一層社会に貢献することはよいことだろう。逆に、社会に貢献しない大学に対しては厳しい目が注がれることになる。厳しさを増す社会からの目に対して自らの存在意義を説明すべく、各大学は自らを取り巻く都市・地域との組織的な関わりを強化しようとしている。しかし、大学のマネジメントや政策の難しさは、個々の教員が、その教育・研究その他の活動の場としての大学、あるいはその大学での活動を担いながら営まれる公私双方での生活のあり方に魅力を感じ、自発的にコミットしようとしなければ、持続的な発展を望めない点にある。一方で大学の先行きの不透明さや危機感が強まり、他方で地方大学に勤務する大学教員に対しては、組織的な地域貢献などが労働強化、強いプレッシャーとしてのしかかっているのではないか。

Schuster and Finkelstein（2006）は、米国の大学教員において近年労働時間が増加し、研究や社会貢献などへのプレッシャーが増すことにより、大学教授職の職業的満足度が低下する傾向があることを示している。これは、Slaughter and Rhoades（2004）のアカデミック・キャピタリズムについての検討で示されている、大学の組織としての経営強化の進行と、それによる大学での学術的活動の性格の変化についての議論と呼応する。

現代社会における基本的な問いとして、大学の存在が都市や地域に対してどのような影響を与えているかは、大学と都市・地域との関係を考える上で重要である。しかし、従来の大学と地域の研究においては、その中核的な担い手としての教員に関して、あくまでも大学の組織的ミッションや位置づけに対して公的な職業生活においてどのような対応を行っているかに焦点があてられ、必ずしもそれぞれの大学教員の私的なインセンティブを含めたキャリア展望や、居住のあり方、家族形態などの私的な側面に切り込んだライフスタイルに対して、十分な検討は行われてこなかった。

山野井編（2007）が示しているように、日本の大学教員市場は、徐々に出身大学の多様

化が進行しているとはいえ、少数の研究大学の出身者が大きなシェアを占める構造が続いている。大学教員市場において高いシェアを占めるこれらの研究大学は、代表的な政令指定都市に存立する旧帝国大学や筑波大学・広島大学などの大規模な学園都市にある国立大学、そして、首都圏や関西圏にある一部の国立・私立大学などに絞られる。すなわち、このほかの大学は、これらの大都市圏や学園都市などに立地する研究大学から大多数の大学教員を獲得する必要がある、その意味で、日本の大学教員のキャリア形成は、必然的に地域の移動や定着のあり方によって大きく規定されることになる。

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金による平成 17-18 年度基盤研究(C)『都市と大学の連携・評価に関する政策研究：-地方分権・規制緩和の時代を背景として-』（研究代表者 米澤彰純）のなかで実施した「大学教員の生活実態に関する調査」の結果を再分析し、現在の日本の大学教員がどのように自らのキャリアを形成し、どのようなライフスタイルのもとで公的・私的な生活を送っているのかを、特に大学立地の違いに注目して明らかにしようとするものである。

我々が大学と都市・地域と大学との関わりの問題において、大学教員の視点に注目することにしたのは、以下のような理由による。

第一に、大学教員は、大学の歴史のはじめから現在に至るまで、大学の中核的な構成員であり、彼らが大学、そして大学を取り巻き、あるいは大学に近接する都市や地域をどうとらえ、どのように公的・私的に関与しているかが、大学と都市・地域の関係の主要部分を規定すると考えられる。

第二に、現代日本において、大学と関わりをもつ都市・地域の様相が多様であり、このことが、大学教員のライフスタイルやキャリア形成などにも大きな影響を与え、翻って大学と都市・地域との関わりもあり方にも違いがあらわれると考えられる。

たとえば、東京を中心とする首都圏では、工業等制限法の規制を長年受ける中で作り上げられ、再開発が進められてきた都心型キャンパスが存在すると同時に、多くの郊外型キャンパスが存在する。この両者は、同じ都市に属するとはいえ、大学のあり方としては全く様相が異なるといってよい。また、京都、大阪、神戸という複数の「中心」都市を抱え、それぞれに大学が展開している近畿圏は、首都圏とはまた異なる形での都市と大学との関係を形作っている。さらに、旧帝国大学が存在する福岡、名古屋、仙台、札幌などの都市は近隣県も含めた学術的な中心をなしている一方で、つくば市に代表される学園都市では、大学や研究所自体が都市の中核的な産業となっており、大学教員や学生の生活空間も、これら地方の中心都市や学園都市の中に位置づく形で営まれている。

他方、大都市以外の地方都市やその郊外への大学設置も、1960 年代後半以降、地方分散政策など様々な経緯をたどりつつ進められてきた。それぞれの都市固有の事情から、これら地方都市の中心部に大学が立地する場合もあれば、郊外に立地する場合もある。このように、各大学がそれぞれの都市・地域の環境のなかでどのような形で大学を取り巻く社会

に関わるかは多様になっており、このことは、日本の大学教員のライフスタイルやキャリアのあり方にも大きな影響を与えていると考えられる。

第三に、大学教員のキャリアと人的ネットワークの形成においては、大都市や学園都市等に集中して存在する少数の研究大学が大きな役割を果たしているが、これは、大学の威信といったものだけでなく、大学の立地そのものがキャリアや人的ネットワークの形成に影響をもつためであると考えられる。

大学の数は我々が調査を行った 2006 年の時点で 744 校もあるが、大学院で一定規模の研究者や大学教員を継続的に排出する大学の数は限られ、先述の山野井編（2007）が指摘しているように、その多くは大都市や学園都市に立地する。このため、現在地方都市の大学に勤める教員も含めて、日本の大学教員の大半は、一度は大都市や学園都市などでの研究生活を送った経験をもつことが多いと考えられる。研究者養成型の大学院でキャリアを始めた研究者では、交友関係や配偶者・パートナーとの出会いなども、研究生活を送った都市と密接に関わるかたちでなされることが少なくない。もちろん、現在は、産業界や行政機関などでのキャリアを経て大学教員になるものや、外国大学の出身者も増加している。これらを含め、大学教員が現在の職場に勤めるまでにどのようなキャリア・プロセス、特にその中でどのような地理的な移動を経験し、そのことが、大学教員の都市との公的・私的関わりにどのような違いをもたらしているかを検討することは大きな意味を持つ。

第四に、大学教員のジェンダー、特に、女性大学教員の都市・地域との関わりについて検討することは重要で、意義がある。文部科学省『学校基本調査』によれば、2006 年度において日本の大学教員のなかで女性が占める割合は、学長 7.6%、副学長 5.5%、教授 10.6%、助教授 17.7%、講師 25.2%、助手 25.2% となっており、男女比で明らかに少なく、しかも職階が上がるほど、その割合は減少している。また、一般的な傾向としては、男性は女性よりも子育てや家事などを多く分担していることが多く、その分、大学や私的な住居を取り巻く地域との関わりを意識することも多いと考えられる。このようななかで、女性が上記の大学教員のキャリアと人的ネットワーク特性においてどのように位置づけられ、また、都市・地域との関係をどのように担っているのかを解明することは重要である。

以上をふまえ、本研究では、教育・研究活動、そして私的な日常生活を営む様々な地域環境におかれた大学教員の視点から、大学と都市・地域との関係を問い直していく。近年、多くの大学では、その存立のための社会・経済的基盤が厳しさを増しており、社会の方でも大学に対してより直接的な形で存在意義を問うことが多くなった。これらの背景から、大学は自らを取り巻く地域社会（多くは地方都市を含めた都市）との組織的な関わりを強化しようとしている。この地域社会との関わりを、大学に勤務するスタッフとして第一義的に担うのが大学教員である。その意味で、大学教員はその公的な活動として地域社会と関わることを求められるようになってきている。それと同時に、大学教員は生活者でもあり、時に家族を持ち、子どもを育て、あるいは独立した個人として私的な領域でも地域社

会と消費や余暇活動を含め、何らかの関わりを持つことになる。

現代社会における基本的な問いとして、大学の存在が地域社会としての都市に対してどのようなインパクトを与えているかは大学と都市・地域との関係を考える上で重要であるが、これは、大学や第三者評価機関などが組織として取り組んだ様々な評価の報告書などを通じてとらえることができる。ただし、これらが明らかにしているインパクトは主に直接的な効果にとどまり、これだけをもって全体像とすることはできないだろう。我々は、むしろ大学教員の生活・活動実態を、大学教員自身の視点に立って把握することによってこそ、その間接的な効果をも含めた大学と地域社会との連携の全体像がつかめると考える。

また、その上で、本研究では、未だ日本の大学教員市場において少数派として不利な扱いを受けることが多い女性教員、そして、教育・研究につぐ第三の活動として急速に領域を拡大しつつある社会活動を担う教員たちに焦点をあて、日本の高等教育政策や大学マネジメントのあり方が、特定の教員層に対して特に大きなプレッシャーを与えていることを明らかにする。最後に、日本の大学が、それぞれ異なる大学立地のあり方を活かしながら、魅力ある職場として優秀な人材を惹きつけるにはどのようにしたらよいかについて、分析結果から現れたさまざまな知見をもとに、提言を行う。

日本の大学は、地方都市までを含めれば、大部分が都市およびその郊外に立地することから、大学と都市との問題は、事実上、大学と地域の問題のなかに包摂されて研究が進められてきた。そこで、ここでは、大学教員とそれを取り巻き、あるいは近接する都市との関係を、大学と「都市・地域」との関わりとしてとらえる。その上で、この「都市・地域」との関連に焦点を当てた大学教員の日常生活・活動の実態把握と分析を行い、大学と都市・地域との関係のあり方を問う諸研究をふまえて、新たな展開を開こうとするものである。

1. 調査の概要

前節で述べた観点から、我々は、巻末に収録した「大学教員の生活実態に関する調査」を作成し、廣潤社『全国大学職員録 平成 17 年度版』を中心として抽出した全国の国公私立大学 23 大学の大学教員 5,035 名に対し、2006 年 6 月に郵送で回答を依頼した¹⁾。大学教員は全国で約 16 万人いるが、およそ 3%を対象としたことになる。

調査対象の抽出方法は以下の通りである。まず大学立地に着目し、全国の大学について、1) 大都市の都心として東京 23 区に立地する大学（以下「都心大学」）、2) 大都市の郊外として首都圏のうち、東京 23 区をのぞいた地域に立地する大学（以下「郊外大学」）、3) 地方都市として四大都市圏および政令指定都市を除く中小規模の市に立地する大学（以下「地方都市大学」）、4) 学園都市に立地する大学（以下「学園都市大学」）、の 4 分類にした。このそれぞれの立地について、割り当て法により、発送数がほぼ 4 等分になるように設定した。次に、文部省『学校基本調査』を参考に、日本を代表する主な専門分野として、

教員数が多い「医学部・歯学部（またはこれに準ずる部局）」「教育学部・文学部（またはこれに準ずる部局）」「経済学部・経営学部・法学部（またはこれに準ずる部局）」「工学部・理学部（またはこれに準ずる部局）」、の4カテゴリーをとりあげることとした。これらのカテゴリーについても、各部局に対する発送数がほぼ同数になるようにした。したがって、4つの立地と4つの研究領域カテゴリーによって16等分した対象者を抽出したことになる。

たとえば「都心」大学の「医学部・歯学部（またはこれに準ずる部局）」の大学教員の発送数は300か、ややこれを上回るものとなり、回収数は、このカテゴリーで平均84サンプル程度となる。なお、各カテゴリーでは、国公立・私立それぞれの教員の比率がほぼ半々になるように大学を割り当てたが、「学園都市」大学のみは、すべて国立大学をサンプルとしている。また、名簿の人数が十分に確保できた学部に関しては、名簿の中で乱数表によるランダム・サンプリングを行って名簿を確定したが、それ以外の学部については、名簿の全員に発送した²⁾。

送付した5,035通のうち、宛先不明で戻ってきた160通を除いて、4,875通が届いていると想定することができる。4,875名全員に対して1回の督促を行なったところ、1,352通が返却されたことから、有効回収率は27.7%と推定される。

なお、分析の多くはカテゴリー別の分析となるが、サンプルの特性として、以下の点で注意する必要がある。

第一に、表1に示したとおり、母集団となる『学校基本調査』の教員数に示される大学立地別の全国シェアに比較して、回答サンプルは、学園都市大学、郊外大学の比率が高く、地方都市大学の比率が低い。また、地域特性を単純化するため、大都市の「都心大学」「郊外大学」の大学教員のサンプルは、すべて首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の大学からとっている。このため、母集団において約2割を占める首都圏以外の政令指定都市の教員はサンプルに含まれていない。このことは、首都圏・学園都市・地方のいずれにも属さない、首都圏以外の政令指定都市に立地する研究大学が事実上、分析枠組みからはずれることを意味している。

第二に、回答サンプルは、大学立地カテゴリーごとに国公立大学と私立大学それぞれの教員がなるべく同数に近くになるように設定され、また、学園都市に関しては対象とした学園都市から十分な私立大学の教員のサンプルを確保できないことから、国立大学の教員のみが対象となっている。なお、おなじく表1に示したとおり、2006年度学校基本調査では国公立大学の教員は全教員の44.1%を占めるが、私立大学の立地が首都圏及び政令指定都市に偏っているため、実際の国公立教員のシェアには大学立地別に大きな違いがある。このため、回答サンプルは母集団よりも国公立大学の教員の比率が全国平均と比較して、都心大学（東京23区）、郊外大学（首都圏）、学園都市大学において顕著に高くなっている。

第三に、大学特性や地域特性の把握が容易であることと、1つの学部のなかでの大学教

員のランダム性を確保する観点から、サンプル数を、同じ大学からなるべく多く、また、同じ学部からなるべく多く確保する方針をとったことから、全体として規模の大きな、それぞれの地域を代表するような大学が対象になっている。

第四に、学校基本調査では、近年大幅に増加している大学院所属教員の専門分野が示されていないため正確な比較は出来ないが、同じく過去 20 年ほどの間に増加し続けている様々な新領域・複合領域にまたがる学部の教員が、分析対象に含まれていない。

以上より、全体の傾向として、国公立大学の比重が高く、大規模で威信が高い大学の、伝統的な専門領域に属する教員を中心とし、また、地域的には首都圏郊外と学園都市のサンプルが多く首都圏以外の政令指定都市の大学が欠落したサンプル構成となっていることにあらかじめ留意する必要がある。

表 1 母集団と比較した地域別のサンプル特性

	教員数	全国シェア	内国公立 の教員数	国公立シェア
2006 年学校基本調査				
都心大学(東京 23 区)	37,417	22.7%	6,578	17.6%
郊外大学(首都圏・政令指定都市を除く)	20,662	12.6%	5,746	27.8%
学園都市が存在する県	6,707	4.1%	4,730	70.5%
東京 23 区以外の政令指定都市	34,557	21.0%	2,955	8.6%
その他	65,130	39.6%	52,446	80.5%
合計	164,473		72,455	44.1%
有効回答サンプル				
都心大学(東京 23 区)	316	23.4%	153	48.4%
郊外大学(首都圏)	325	24.0%	194	59.7%
学園都市大学	309	22.9%	309	100.0%
地方都市大学	402	29.7%	311	77.4%
合計	1,352		967	71.5%

なお、調査内容は、中学卒業時以降の地理的移動と職業キャリア、出勤日数や国内外の出張日数を含む地理的移動や範囲を中心とした教育・研究活動の状況、大学と地域とのつながり、教員自身および家族の日常生活などとなっている。調査に用いた質問紙、各問の単純集計結果については、巻末に単純集計を付した質問紙を掲載した。加えて、平成 17 - 18 年度科学研究費補助金基盤研究(C)報告書『都市と大学の連携・評価に関する政策研究 - 地方分権・規制緩和の時代を背景として』(研究代表者 米澤彰純)を参照されたい³⁾。

2. 本書の構成

本書の構成は以下の通りである。大学立地は、すべての章で共通しているが、その他の変数については各章で使用した変数が異なる場合もある。これらの変数や扱いについては、各章で記述しているので、そちらの記述を参考にしていきたい。

第2章では、大学教員のキャリアとライフスタイルと大学立地との関連に焦点をあて、本調査から明らかにされた日本の大学教員のキャリアとライフスタイルの包括的な検討を行う。すでに述べたように、研究者を組織的に養成する大学は大都市や学園都市に偏在している一方で、学園都市大学や地方都市大学には若年のキャリア形成途中の大学教員が多い。こうした環境のなかで教員個人はキャリアを形成しているのである。また、当然のことながら、大学立地は大学周辺や居住地の環境・施設の充実度に影響を及ぼす。これらのことが、特に地方都市大学において、若年の、地域的つながりをもたない教員に対して、大学や都市・地域へのコミットメントを求めることが困難な状況をもたらしている点を明らかにする。同時に、大学教員のニーズの詳細な検討と対策により、ある程度の状況の改善も可能であることを示唆する。

第3章では、日本の大学教員のなかで、現在でもマイノリティの立場にある女性大学教員に焦点をあてた分析を行う。女性大学教員のキャリアとライフスタイル、そして地域とのかかわりについての分析を通じ、女性教員は全体として独身の比率が高く、そのためもあって地域とのかかわりを持ちにくいこと、どのような教員がどのような活動を行うかを規定する要因が男性と女性では異なることなどを明らかにする。さらに、これにもとづき、各大学が、性別や配偶関係という属性的な側面が地域との関わり方を規定していることを事実としてふまえたうえで、地域貢献や社会貢献に関する計画を立案する必要があるとの提言を行う。

最後に、第4章では、大学、特に地方都市に立地する大学に強く求められるようになってきている社会的貢献に焦点をあてて、これらの活動の担い手層についての分析を行い、とりわけ地方都市大学で顕著にみられる現代日本の大学教員と大学とが抱える構造的な問題を取り上げる。ここでの分析から、地方都市大学の教員において社会的活動と教育または研究活動との間にトレードオフの関係が成立し、社会的活動の負担が限界に近づいているのではないかとの指摘がなされる。そのうえで、教員の研究への志向を犠牲にせずに社会的活動を行える組織体制と評価システムの構築の必要性を提言する。

以上、それぞれの章の分析と提言を通じ、日本の大学教員が現在抱えているキャリア形成や生活と、都市・地域への公的・私的な関わりのあるあり方に対する構造と、そこから導き出される課題を示す。

【注】

- 1) 廣潤社の職員録に名簿が記載されていない大学に関しては、大学のホームページから氏名を入手し、各対象者の勤務先に送付した。
- 2) 以上の作業の結果、合計 23 大学が対象となった。その内訳は、都心大学 6 大学、郊外大学 7 大学、地方都市大学 8 大学、学園都市大学 2 大学となっている。
- 3) <http://www.she.he.tohoku.ac.jp/yonezawa/TKP2.pdf> (2007 年 11 月現在)

【参考文献】

- 地域高等教育政策研究会編, 2007, 『地方自治体の高等教育政策に関する調査(集計報告)』。
- 土井良治, 2007, 『大学が提供する教育・研究に係る競争環境に関する構造的分析』経済研究所 ポリシー・ディスカッション・ペーパー07-P-003。
- 池田秀男, 1979, 『大学と地域社会の総合連関に関する調査研究(Ⅰ)－広島大学教員実態調査』。
- 稲永由紀, 2006, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』第 36 集, 広島大学高等教育研究開発センター, pp.297-313。
- 国立大学協会, 2006, 『国立大学による地域貢献』。
- 国立学校財務センター, 1998, 『国立大学と地域交流(国立学校財務センター研究報告第 2 号)』。
- 国立学校財務センター, 1999, 『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から(国立学校財務センター研究報告第 3 号)』。
- 国立学校財務センター, 2000, 『新潟県における大学＝地域交流－国立と私立の比較分析(国立学校財務センター研究報告第 4 号)』。
- 国立学校財務センター, 2001, 『大学と地域社会の交流: その現状と課題－7 県有識者調査の結果から(国立学校財務センター研究報告第 5 号)』。
- 国立学校財務センター, 2002, 『国立大学の構造分化と地域交流(国立学校財務センター研究報告第 6 号)』。
- 教育再生会議, 2007, 『社会総がかりで教育再生を・第三次報告～学校, 家庭, 地域, 企業, 団体, メディア, 行政が一体となって, 全ての子供のために公教育を再生する～』。
- 日本経済研究所, 2007, 『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析』。
- 日本私学振興・共済事業団, 2007, 『2007 年度私立大学・短期大学等入学志願動向』。

Schuster, Jack H. and Finkelstein, Martin J., 2006, *The American faculty: the restructuring of academic work and careers*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.

清水義弘編, 1975, 『地域社会と国立大学』 東京大学出版会。

Slaughter, Sheila and Gary Rhoades, 2004, *Academic capitalism and the new economy: markets, state, and higher education*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.

山野井敦徳編, 2007, 『日本の大学教授市場』 玉川大学出版部。

米澤彰純研究代表, 2007, 『都市と大学の連携・評価に関する政策研究』 科学研究費報告書。

吉田武大, 2007, 「日本における大学と社会の連携に関する一考察—実践報告資料の分析を通じて」『大学教育学会誌』 29 卷 2 号, 大学教育学会, pp.100-106。

第2章 大学教員のキャリア・ライフスタイルと大学立地

米澤 彰純（東北大学）

藤森 宏明（法政大学非常勤）

白川 優治（早稲田大学）

はじめに

大学教員のキャリアは、新卒一括採用やローテーションを基本とする日本の企業の雇用形態とは異なる。多くの大学教員は、専門が明示されたポストに対して応募ないし招聘を受諾する形で採用され、さらに、内部であっても昇任のための公的な審査手続きにかかることを自らの意志で受け入れるのが通常である。また、若年者を中心に任期制が急速な広がりを見せているとはいえ、多くの場合比較的長期に渡って1つの職場の同じポジションで働き続ける。新しい傾向として、官公庁や企業との交流人事なども増加しているが、一般的には、大学教員は自らが勤めるポストの選択において自律性が高く、また、採用された後の職の固定度が高い。

他方、大学教員もまた生活者であり、公的な職業面でのキャリアと同時に、私生活を営む居住地を持つ。そして、公的な側面、私的な側面双方での人的ネットワークを形成し、これには地理的な条件が制約を与える。また、研究者を大量に養成できる大規模研究大学の数は限られており、しかも多くは大都市か、あるいは計画的に整備された規模の大きい学園都市に立地する。このことから、日本の高等教育がもつ強いインブリーディングの傾向も相まって、大学教員の地理的移動自体が、そのキャリア形成に大きな影響を受ける。

これを、逆に大学側の立場に立って考えた場合、大学は所属する大学教員をうまく活用して、その立地や特性のあり方によって異なるミッションやニーズに応じた教育・研究・社会貢献の活動を実施していかなければならない。大学教員は、一方でこのような大学の組織的ミッションの期待に応えつつも、自らのキャリア形成を進める必要がある。このとき、特にその大学教員が昇進を希望していたり、また、現在勤務している大学から別の大学へ移りたいと考えているとき、大学の組織的ミッションからの期待と、教員個人がキャリア形成上求められる要求とのあいだの矛盾が大きくなることが考えられる。すなわち、一般に大学教員の移動や昇進においては研究・教育活動が今でも評価の中心となるが、大学の組織的ミッションからは、しばしば研究者・教員個人としての評価に直接結びつきにくい社会貢献・地域貢献への大きなプレッシャーがかかることになる。

日本の大学教員のキャリア形成に関する研究は、新堀（1965）による大学教授市場の研究にはじまり、その後、主に山野井らによるインブリーディングや任期制の普及などの観

点を中心とした大学教員市場の流動性に関する研究が主軸となって進められてきた（山野井 1990, 広島大学高等教育研究開発センター編 2005, 山野井編 2007）。また、有本を中心として、大学教授職の国際比較研究も進められてきている（例えば、有本・江原編 1996, 広島大学高等教育研究開発センター編 2004）。他方、日本の大学教員のライフスタイルについては、大学教員の生活時間などについて、主に研究者養成や科学技術政策立案などの観点から行われた加藤（2003）や、文部科学省（2003）による『大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告』などがある他、大学教員の主に公的な地域社会との関わりを扱った論文としては藤村（2003）などがある。大学教員のライフスタイルやキャリア形成の問題は、小説（たとえば、筒井 1990）等の題材としても取り上げられてきた。

しかしながら、これらの研究は、大学教員が私的な部分を含めた日常生活や人生設計をどのように考えてきたのかという大学教員の視点に立って、例えば大学と都市・地域との関わりのある方などの問題を論じてきたかという点、そうとは言えない。生活者としての大学教員の視点に立ってみると、大学教員は不特定多数の学生やその他の大学関係者と職場空間（大学）を共有し、また、かなりの割合で私的生活の場である居住地域においてもこれらの人々と空間を共有することが多いことに気がつく。同時に、自分の所属する大学の立地や特性、特に、その近隣地域や居住地を含めた環境や福利のあり方は、教員のキャリア・ライフスタイルの双方に対して、大きな影響を及ぼすことになる。

本章では、第一に、日本の大学教員のキャリア形成を、特にその地理的移動とその背景としてある日本の高等教育システムの威信構造に焦点をあてて分析を行う。第二に、都心大学、郊外大学、地方都市大学、学園都市大学のそれぞれの大学教員たちが、その公的生活、私的生活をどのように営んでいるのかというライフスタイルの違いとそれを生み出す構造を明らかにする。最後に、これらの日本の大学教員のキャリアとライフスタイルの問題が、それぞれの立地における大学と都市・地域との関わりにどのようなインパクトを与えているのかを議論する。

1. 大学教員のキャリア形成と大学立地

1.1. 地理的移動

大学教員は、そのキャリア形成のなかで、どのような地理的移動を行っているのだろうか。また、その背景には、日本の高等教育システムのどのような構造や特性があるのだろうか。質問紙では、回答者の「中学卒業時の中学所在地」「高校卒業時の高校所在地」「学部卒業時の大学所在地」「大学院（最終）の大学所在地」「初職の勤務地」をそれぞれ聞いている。なお、大学教員の中には、現職につくまでに複数回移動を経験している者も当然想定できる。質問紙では直接移動回数は聞いていないが、現在勤めている大学での在職年数と専任の大学教員になってからの年数をそれぞれ聞いており、この2つを比較することで、どの程度の割合の大学教員が現職に就くまでに大学の移動を経験したかを推測するこ

とはできる。その結果、有効回答 1,271 名のうち、現職の大学の在職年数が専任になってからの年数と同じかそれを上回る（多くは医歯薬学系）、すなわち現職の大学が初めの専任教員としての勤務地だと想定される者は 65.1%，その差が 5 年未満の者が累積で 74.3%，10 年未満の者が累積で 85.7%に達するなど、大多数の者は、全く移動経験がないか、せいぜい 1 回か 2 回程度の大学間の移動しか経験していないものと考えられる。

では、話を元に戻し、高等学校卒業以降、どのような地理的移動のパターンがあるのかを特定してみよう。現職の大学に対して、大学教員はいつから、どのようなきっかけで、地理的なつながりを持つようになったのだろうか。表 1、表 2 は、それぞれ、現職の大学所在地、高等学校、大学、大学院、初職が同一都道府県あるいは同一地域ブロックである割合を示したものである。なお、ここでの地域ブロックとは、北海道、東北（青森県・秋田県・岩手県・宮城県・福島県）、関東（茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・神奈川県・東京都）、甲信越・東海（新潟県・富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・山梨県・静岡県・愛知県・三重県）、近畿（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県）、中国（岡山県・広島県・山口県・鳥取県・島根県）、四国（香川県・徳島県・愛媛県・高知県）、九州（福岡県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県）、海外をそれぞれ指す。

表 1 現職とキャリア・パスにおける地理的な一致度（%・都道府県）

	高校と現職都道府県一致	大学と現職都道府県一致	大学院と現職都道府県一致	初職と現職都道府県一致
都心大学(東京 23 区)	39.7	79.4	80.7	65.9
郊外大学(首都圏)	36.8	60.4	64.9	60.1
地方都市大学	28.4	30.1	22.2	51.0
学園都市大学	11.5	32.8	34.1	40.9
合計	29.2	49.6	49.3	54.4
Sig.	***	***	***	***

(***は<0.01, **は<0.05, *は<0.1 で有意：以下、すべての図表で同じ)

表 2 現職とキャリア・パスにおける地理的な一致度（%・地域ブロック）

	高校と現職地域ブロックと一致	大学と現職地域ブロックと一致	大学院と現職地域ブロックと一致	初職と現職地域ブロックと一致
都心大学(東京 23 区)	61.9	84.7	89.4	82.2
郊外大学(首都圏)	58.7	79.8	82.9	79.6
地方都市大学	51.3	43.7	36.2	63.0
学園都市大学	41.3	60.3	61.2	64.5
合計	53.3	65.8	65.6	71.8
Sig.	***	***	***	***

さらに、表 3 は、現職が出身大学か否かを示したものである。これらを見ると、それぞれの大学立地でパターンにはっきりとした違いが見える。

表 3 現職が出身大学である割合 (%)

	現職が出身大学	N
都心大学(東京 23 区)	65.0	314
郊外大学(首都圏)	35.1	325
地方都市大学	30.7	401
学園都市大学	42.7	309
合計	42.5	1349
Sig.	***	

まず、表 1 に示した都道府県の一貫度と、表 2 に示した地域ブロックの一貫度とを比較すると、後者がいずれのカテゴリーにおいても高くなっている。第 1 章で述べたように、回答サンプルには首都圏以外の政令指定都市の大学教員が含まれていないが、国立の旧帝国大学などを中心に、それぞれの地域ブロックには大学教員を多く排出する研究大学が存在することが知られている(山野井編 2007)。都道府県・地域ブロックいずれにおいても現職と高等学校・大学・大学院・初職との一貫度が高いのは都心大学、次いで郊外大学であり、これに対して地方都市大学、学園都市大学はやや低くなる。ただし、初職と現職の一貫度では、都道府県での一致は最高で都心大学の 65.9%、最低で学園都市大学の 40.9%、また、地域ブロックでの一致は最高で都心大学の 82.2%、最低で地方都市大学の 63.0%と、サンプル全体において、初職以降大きな地理的移動を経験しないか、あるいは初職のあとで一時その都道府県や地域ブロックを離れたとしてもその後初職の地域へ再び戻ってきた者が多数を占めることがわかる。

また、都心大学・郊外大学は、都道府県、地域ブロックいずれの一貫度においても、「大学院」>「大学」>「初職」>「高校」の順で一貫度が下がっており、現職と大学・大学院の都道府県一貫度が都心大学で約 8 割に達するなど、出身大学の地域的閉鎖性が非常に強いことが確認できる。また、高校との一貫度でも、同一地域ブロックすなわち首都圏出身者が都心大学で 61.9%、郊外大学で 58.7%を占める。また、出身大学である割合は、都心大学では 65.0%と極めて高いが、郊外大学では 35.1%にとどまる。

これに対し、学園都市大学では、都道府県・地域ブロックいずれにおいても「初職」>「大学院」>「大学」>「高校」となり、時間的距離が、そのまま一貫度と正の相関をもつ。なお、都道府県の一貫度では、最高の初職でも一貫度は 40.9%、高等学校では 11.5%にとどまり、地理的な開放性が極めて高いと同時に、大学教員のキャリアと出身地域との関係が、非常に薄いことが確認できる。しかしながら、現職が出身大学である比率は、42.7%と、都心大学に次いで高い。

最後に、地方都市大学では、都道府県・地域ブロックいずれにおいても「初職」の一致度が一番高く、都道府県で 51.0%、地域ブロックで 63.0%なのに対し、「大学院」の一致度が一番低く、都道府県では 22.2%しかなく、地域ブロックでも 36.2%にとどまる。これに対し、大学・高等学校は、都道府県ではそれぞれ 3 割前後にとどまるが、地域ブロックでは高校で 51.3%、大学で 43.7%と、現職の大学が出身地域の近隣であるものが約半数にのぼる。なお、表 3 によると地方都市大学の教員で現職が出身大学である者の比率は 30.7%と低い。これは、地方都市においては研究者養成機能を持たない大学が多いことが背景にあると考えられる。すなわち、地方都市大学が大学教員に地域へのコミットメントを求める上では、大学院による直接的な研究のつながりをもたない者の割合が多いという点で他の大学立地よりも難しさがあると言ってよいだろう。

さらに、大学教員への参入経路についても検討しておく必要がある。表 4 は、大学・大学院を卒業してから初めて就いた常勤の職について尋ねたものである。これをみると、「大学・短大の教育研究職」が全体で 63.9%と圧倒的に多く、次いで「研究所・企業等の研究職」(8.8%)、「教育研究職以外の公務員」(6.7%)、「民間企業」(6.2%)となる。「大学・短大の研究教育職」の割合は、都心大学(71.2%)が最も多く、次いで地方都市大学(65.2%)、郊外大学(61.2%)、学園都市大学(57.6%)の順になっている。「研究所・企業等の研究職」「教育研究職以外の公務員」の割合は郊外大学と学園都市大学で若干高く、地方都市大学で若干低い。これに対して、「民間企業」の割合は地方都市大学で若干高く、都心大学で低い傾向がある。これらのことから、都心大学において伝統的なアカデミック・キャリアが支配的であるのに対し、郊外大学・学園都市大学と地方都市大学でも総じて伝統的アカデミック・キャリアが大半を占めているが、研究所・企業等の研究職、民間企業や教育研究職以外公務員などに対しても、ある程度大学教員職への参入の機会が開かれていることがわかる。

表 4 大学・大学院卒業後の初職（常勤）

	大学・ 短大の 教育研 究職	研究 所・企 業等の 研究職	小・ 中・高 校の 教員	教育 研究 職以 外の 公務 員	民間 企業	その他	N
	%	%	%	%	%	%	
都心大学(東京 23 区)	71.4	8.3	3.2	5.7	3.5	7.9	315
郊外大学(首都圏)	61.2	10.5	3.7	7.4	6.5	10.8	325
地方都市大学	64.9	7.7	3.7	5.5	8.2	10.0	402
学園都市大学	57.6	9.1	2.6	8.7	6.1	15.9	309
合計	63.9	8.8	3.3	6.7	6.2	11.0	1351

Sig. **

1.2. キャリア段階

次に、現職がそれぞれの大学教員のキャリアにおいて持つ意味合いを考える必要がある。一般には、年齢や職階が高まるほど、その大学がキャリアの終着点に近づくと考えられる。逆に、年齢や職階が低いほど、現職はそれぞれの大学教員として通過点と意識され、公的な職業生活においては研究や教育以外の活動、すなわち地域貢献などに対してはインセンティブがわきにくいと考えられるし、また、私生活においても、地理的な移動を前提としていけば、居住地域へのコミットメントに対して消極的になることが考えられる。

表5は、大学立地別に年齢分布を見たものであるが、40歳未満の教員の割合は、学園都市大学が最も多く(24.0%)、次いで、地方都市大学(20.6%)、郊外大学(16.4%)となり、都心大学(13.4%)が最も少ない。これに対して、40-49歳、50-59歳の割合には大学立地の違いで差は認められず、60歳以上では、サンプルの特質上国立大学のみである学園都市大学が著しく低い他、地方都市大学も低くなっている。

表5 大学教員の年齢分布

	40歳 未満	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	N
都心大学(東京23区)	13.4	36.2	32.6	17.9	307
郊外大学(首都圏)	16.4	33.8	32.5	17.4	317
地方都市大学	20.6	35.5	31.1	12.9	389
学園都市大学	24.0	36.3	32.3	7.3	300
合計	18.7	35.4	32.1	13.9	1313

Sig. **

表6 大学教員の職階

	教授	助教授・講 師(常勤)	助手・その他	N
	%	%	%	%
都心大学(東京23区)	54.6	31.7	13.7	315
郊外大学(首都圏)	49.2	39.7	11.1	325
地方都市大学	41.2	45.4	13.4	403
学園都市大学	40.1	49.5	10.4	309
合計	46.0	41.8	12.2	1352

Sig. **

表 7 大学教員の年齢と職階

		教授	助教授・ 准教授	専任・常 勤講師	助手	N
		%	%	%	%	
40 未満 **	都心大学(東京 23 区)	2.4	31.7	14.6	51.2	41
	郊外大学(首都圏)	0.0	40.4	15.4	44.2	52
	地方都市大学	2.5	46.3	11.3	37.5	80
	学園都市大学	1.4	20.8	52.8	25.0	72
	合計	1.6	35.1	24.9	37.6	245
40 歳代 **	都心大学(東京 23 区)	38.4	33.0	17.9	10.7	112
	郊外大学(首都圏)	20.6	57.0	15.9	6.5	107
	地方都市大学	19.0	59.9	16.8	4.4	137
	学園都市大学	20.2	51.4	22.0	3.7	109
	合計	24.3	50.8	18.1	6.2	465
50 歳代	都心大学(東京 23 区)	77.0	14.0	7.0	2.0	100
	郊外大学(首都圏)	82.5	10.7	2.9	2.9	103
	地方都市大学	76.9	15.7	1.7	3.3	121
	学園都市大学	80.4	9.3	4.1	2.1	97
	合計	79.1	12.6	3.8	2.6	421
60 歳以上	都心大学(東京 23 区)	83.6	3.6	0.0	0.0	55
	郊外大学(首都圏)	90.9	1.8	5.5	0.0	55
	地方都市大学	82.0	4.0	4.0%	2.0	50
	学園都市大学	90.9	9.1	0.0%	0.0	22
	合計	86.3	3.8	2.7%	0.5	182

また、表 6 は、大学立地別に職階の割合をみたものであるが、ここでも、教授の割合が、都心大学 (54.6%)、郊外大学 (49.2%) で高いのに対し、地方都市大学 (41.2%)、学園都市大学 (40.2%) では低い。これに対して、助教授・講師の割合は、学園都市大学が一番高く (49.5%)、次いで地方都市大学 (45.4%)、郊外大学 (39.7%)、そして、都心大学 (31.7%) が最も低い。なお、助手その他は、都心大学・地方都市大学でやや高く、郊外大学・学園都市大学でやや低いが、大きな差とはいえない。

なお、表 7 で大学立地と年齢、職階の 3 重クロスを確認してみると、都心大学の 40 歳代でやや教授の割合が多い他は、どの立地でもおおむね年齢と職階との関係に大きな差はなく、50 歳代では 4 分の 3 以上が教授になっている。

以上より、都心大学、郊外大学が、キャリアの終着点に近い者の割合が高いのに対し、地方都市大学、学園都市大学は、キャリアの途中にいる者の割合が高いことが確かめられた。このことが、公的生活・私的生活の両面で、大学や居住地の近隣地域へのコミットメントに違いをもたらす可能性がある。

2. 大学教員のライフスタイルと都市・地域

この節では、大学教員のライフスタイルが、職場としての大学および、居住地の特性によってどう異なり、このことが、大学教員の都市・地域との関わりにどのような影響を与えているかを検討する。

2.1. 勤務形態

まず、勤務形態について検討しよう。表8は大学教員が「学期中」、「夏休み・春休みなどの長期休業中」それぞれ出勤している日数について、大学立地別・専門分野別に、週5日以上出勤しているとの回答の割合を示したものである。これをみると、理学系・工学系・医歯薬学系を専門分野とする教員では学期中週5日以上出勤する者が9割を超えており、大学立地によるばらつきも小さい。また、これらの3分野では、長期休業中においても、理学系74.1%、工学系87.6%、医歯薬学系75.8%と、非常に高い割合で週5日以上出勤している。これに対し、人文科学系、社会科学系は、学期中がそれぞれ53.3%、52.9%、長期休業中が31.3%、34.2%と、週5日以上出勤者の割合は少ない。特に少ないのは都心大学、郊外大学であり、これに対して地方都市大学は学期中に関しては8割を超える教員が週5日以上出勤しており、長期休業中においても約半数が週5日以上出勤している。

表8 週5日以上出勤している割合

	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	医歯薬学系	教育学系・教員養成系
	%	%	%	%	%	%
学期中						
都心大学(東京23区)	35.1	38.6	91.2	97.9	88.8	46.2
郊外大学(首都圏)	33.3	37.0	94.1	87.8	92.1	75.0
地方都市大学	85.5	81.4	70.0	99.1	92.4	96.4
学園都市大学	59.5	59.3	100.0	92.9	92.4	80.0
合計	53.3	52.9	92.0	95.8	91.5	78.6
	***	***	**	**		***
長期休業中						
都心大学(東京23区)	16.0	22.7	63.6	80.9	76.6	33.3
郊外大学(首都圏)	29.3	20.9	66.7	78.4	82.4	50.0
地方都市大学	42.3	57.4	60.0	94.1	73.3	75.0
学園都市大学	42.4	37.0	96.3	85.7	71.9	69.0
合計	31.8	34.2	74.1	87.6	75.8	60.6
	**	***	**	**		**

表9 人文科学系・社会科学系の教員の出勤日数

	学期中の出勤日数							N	
	0	1	2	3	4	5	6		7
			%	%	%	%	%	%	
学期中									
人文科学系***									
都心大学(東京23区)			3.5	19.3	42.1	22.8	10.5	1.8	57
郊外大学(首都圏)			0.0	31.3	35.4	27.1	4.2	2.1	48
地方都市大学			0.0	1.8	12.7	74.5	9.1	1.8	55
学園都市大学			0.0	16.2	24.3	48.6	8.1	2.7	37
合計			1.0	16.8	28.9	43.1	8.1	2.0	197
社会科学系***									
都心大学(東京23区)			1.4	18.6	41.4	21.4	12.9	4.3	70
郊外大学(首都圏)			4.1	23.3	35.6	32.9	4.1	0.0	73
地方都市大学			1.4	4.3	12.9	67.1	11.4	2.9	70
学園都市大学			0.0	14.8	25.9	40.7	18.5	0.0	27
合計			2.1	15.4	29.6	40.4	10.4	2.1	240
長期休業中									
人文科学系***									
都心大学(東京23区)	16.0	26.0	22.0	12.0	8.0	10.0	4.0	2.0	50
郊外大学(首都圏)	14.6	29.3	12.2	12.2	2.4	22.0	2.4	4.9	41
地方都市大学	3.8	3.8	5.8	19.2	25.0	32.7	9.6	0.0	52
学園都市大学	0.0	27.3	9.1	6.1	15.2	33.3	6.1	3.0	33
合計	9.1	20.5	12.5	13.1	13.1	23.9	5.7	2.3	176
社会科学系***									
都心大学(東京23区)	6.1	22.7	19.7	16.7	12.1	13.6	7.6	1.5	66
郊外大学(首都圏)	9.0	23.9	19.4	19.4	7.5	17.9	3.0	0.0	67
地方都市大学	2.9	4.4	5.9	16.2	13.2	51.5	4.4	1.5	68
学園都市大学	3.7	0.0	14.8	29.6	14.8	22.2	14.8	0.0	27
合計	5.7	14.9	14.9	18.9	11.4	27.2	6.1	0.9	228

また、表9は、出勤日数が全般的に少ない人文科学系・社会科学系について詳細に検討したものであるが、人文科学系・社会科学系とも都心大学・郊外大学の教員の中央値が週4日であり、長期休業中では半数が週2日以下しか出勤しておらず、出勤日数が非常に多い地方都市大学や、比較的多い学園都市大学との間に大きな違いがあることがわかる。

表 10 学外非常勤の有無

	人文科学系		社会科学系		理学系		工学系		医歯薬学系		教育学系・教員養成系	
	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N
都心大学(東京23区)	45.3	53	53.1	64	39.4	33	27.7	47	26.2	65	46.2	13
郊外大学(首都圏)	62.2	45	50.0	70	50.0	16	18.4	38	21.4	70	63.3	30
地方都市大学	48.3	58	44.6	65	50.0	10	21.7	115	23.8	80	42.3	26
学園都市大学	55.9	34	55.6	27	19.2	26	17.9	56	31.4	86	60.7	28
合計	52.1	190	55.6	226	36.5	85	21.5	256	25.9	301	54.6	97

※いずれも有意差なし

表 11 海外出張及び、国内出張年間 10 日以上

	人文科学系		社会科学系		理学系		工学系		医歯薬学系		教育学系・教員養成系	
	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N
海外出張有り			***						**		***	
都心大学(東京23区)	71.7	53	88.5	61	87.9	33	91.7	48	73.0	74	63.6	11
郊外大学(首都圏)	69.2	39	82.3	62	75.0	16	84.6	39	54.3	70	69.0	29
地方都市大学	55.1	49	48.3	60	77.8	9	78.4	116	61.9	84	22.7	22
学園都市大学	75.0	32	80.0	25	88.5	26	84.2	116	72.1	86	56.5	23
合計	67.1	173	74.0	208	84.5	84	83.1	57	65.6	314	52.9	85
国内出張10日以上	***						**					
都心大学(東京23区)	32.7	55	43.7	71	75.8	33	86.0	50	55.1	78	69.2	13
郊外大学(首都圏)	27.3	44	52.9	70	82.4	17	60.5	43	62.5	80	71.9	32
地方都市大学	50.9	57	59.2	71	81.8	11	80.5	123	71.6	95	55.2	29
学園都市大学	58.3	36	57.1	28	88.9	27	82.8	58	63.2	95	75.9	29
合計	41.7	192	52.5	240	81.8	88	78.8	274	63.5	348	68.0	103

次に、学外で非常勤を行っているかどうかについては、表 10 に示したように、専門分野別の違いがあり、人文・社会科学系において高い傾向が認められるが、大学立地による有意な差はいずれの専門分野でも認められなかった。

また、表 11 は、海外出張の有無及び、国内出張年間 10 日以上の割合を専門分野別・大学立地別に示したものである。これも、どちらかといえば専門分野別の違いが大きく、いくつかの専門分野で大学立地別の有意な差がみられるものの、海外出張においては地方都市大学の割合が少ない傾向が多少認められるとはいえ、国内出張も含めて、大学立地の間に一貫した傾向があるとはいえない。

2.2. 仕事上の活動範囲

大学教員の仕事上の地理的な活動の範囲は、大学立地によってどのように異なるだろうか。表 12 は、仕事上の活動の地理的範囲を、「産業界との連携」「研究フィールド(対象)との関わり」「学会・研究会活動」「他大学などの非常勤講師」の 4 つについて、「している」との回答の比率を大学立地別に示したものである。まず、いずれの活動においても「海外」は有意な差が認められ、都心大学がもっとも多く、地方都市大学が最も少ない。また、「産業界との連携」では、都心大学と郊外大学が「全国」以下「同一市区町村」まで、国

内の地理的範囲が大きいほど「している」との回答が多いのに対し、地方都市大学と学園都市大学では、「全国」に次いで「同一都道府県」が多いのが特徴である。また、「研究フィールド（対象）との関わり」においても、都心大学、郊外大学、学園都市大学は国内の地理的範囲が大きいほど回答が多く、地方都市大学のみ、「全国」に次いで「同一都道府県」が多い。「学会・研究会活動」については、地方都市大学と学園都市大学で「近隣都道府県」との回答が顕著に多い。さらに、「他大学などの非常勤講師」では、全般的に都心大学と郊外大学の教員が活発に行っている傾向があり、地方都市大学の教員は、行っていない者の割合が顕著に多く、また地理的範囲も全体として狭い方が多い。

表 12 仕事上の活動の地理的範囲（大学立地別・多重回答）

	海外	全国	近隣都道府県	同一都道府県	同一市区町村	なし	
	%	%	%	%	%	%	N
産業界との連携	**	***	*	**	***		
都心大学(東京23区)	4.2	22.3	15.0	13.6	1.7	61.0	287
郊外大学(首都圏)	3.3	16.6	15.6	10.1	3.6	65.1	307
地方都市大学	1.1	24.5	9.6	17.8	8.5	59.8	376
学園都市大学	1.4	15.5	9.6	14.2	4.4	60.1	296
合計	2.4	20.0	14.5	14.1	4.8	61.5	1266
研究フィールド(対象)との関わり	***			**	***		
都心大学(東京23区)	37.1	43.7	22.0	17.5	6.3	29.0	286
郊外大学(首都圏)	31.3	38.4	21.8	17.3	9.4	27.7	307
地方都市大学	23.9	42.2	21.8	26.0	19.9	30.0	377
学園都市大学	28.0	41.5	23.9	22.1	14.5	26.6	289
合計	29.6	41.5	22.3	21.0	13.0	28.4	1259
学会・研究会活動(発表を含む)	***	***	***		**		
都心大学(東京23区)	60.0	87.7	20.0	22.3	8.1	1.9	310
郊外大学(首都圏)	44.1	84.0	17.3	21.9	5.6	3.7	324
地方都市大学	44.8	92.4	35.0	20.4	11.1	3.3	397
学園都市大学	51.6	90.3	27.3	17.5	6.2	1.0	308
合計	49.7	88.8	25.5	17.5	7.9	2.5	1339
他大学などの非常勤講師(集中講義含む)	***	***	*	***	***	***	
都心大学(東京23区)	4.2	15.9	14.9	22.8	1.7	50.5	289
郊外大学(首都圏)	1.6	13.0	15.3	29.0	3.3	47.9	307
地方都市大学	0.3	8.7	10.6	11.4	10.9	63.9	368
学園都市大学	2.4	16.7	17.7	12.3	4.4	54.9	293
合計	2.0	13.3	14.4	18.5	5.4	54.8	1257

次に、表 13 は、これまでに取材を受けたことがあるメディアを尋ね、「ある」との回答の割合を示したものである。これをみると、都心大学および郊外大学は「全国紙・通信社」「全国テレビ・ラジオ」「全国雑誌」、さらには「業界新聞・雑誌」という全国的なメディアでの回答が高く、逆に、これらが低い地方都市大学は、「地元新聞」「地元テレビ・ラジオ」が顕著に高い。

表 13 メディアの取材（大学立地別・多重回答）

	全国 紙・通 信社 %	全国テ レビ・ ラジオ %	全国 雑誌 %	業界 新聞・ 誌 %	地元 新聞 %	地元テ レビ・ ラジオ %	地方 雑誌 %	N
	***	***	***	***	***	***		
都心大学(東京 23 区)	41.6	35.9	29.2	28.9	20.0	14.0	6.7	315
郊外大学(首都圏)	44.3	27.7	23.7	32.3	20.9	13.2	6.5	325
地方都市大学	26.1	12.9	10.7	16.1	48.4	36.2	6.5	403
学園都市大学	31.4	26.2	19.7	28.5	34.6	16.8	6.8	309
合計	35.3	24.9	20.2	25.8	32.0	21.1	6.6	1352

以上より、仕事上の活動範囲として、都心大学・郊外大学という大都会にある大学教員は、海外や全国メディアなどより広い地域にまたがる活動をする傾向が強く、これに対して、地方都市大学は、活動範囲がより狭い地域に密着している傾向が見られる。しかしながら、都心大学・郊外大学にとっては首都圏自体が近隣地域であり、そこに全国的なメディアが集中して存在することも考慮する必要がある。その観点からいえば、大都会にある大学と地方都市にある大学との間では、大学の周辺の都市・地域での活動の意味合い自体が、初めから異なっているととらえるべきであろう。

2.3. 大学周辺の環境

次に、大学周辺の環境を、大学教員の公私両面で必要と思われる施設について検討しよう。表 14 は、大学周辺の施設の有無、不足感（ないが、あってほしい）についての回答を示したものである。また、これらの項目を、①メディア関連施設（「大きな書店」「英会話スクール」「美術館」「劇場」「映画館」）、②社交関連施設（「飲食店」「カフェ・喫茶店」「バー・パブ」「居酒屋」「カラオケ」）、③福利関連施設（「散歩できる公園」「スポーツジム」「託児所・保育園」）、④ショッピング施設（「百貨店」「家電量販店」「ホームセンター」）、⑤学生回避施設（「教員用ラウンジ」「学生と会わない場所」）の 5 つに分け、それぞれの有無と不足感の回答の平均値をチャート図で示したのが、図 1A 及び B である。なお、「郵便局」「銀行/ATM」は、「ある」との回答がともに 95%前後と非常に高く、大学立地別の有意差がなかったため、省いた。

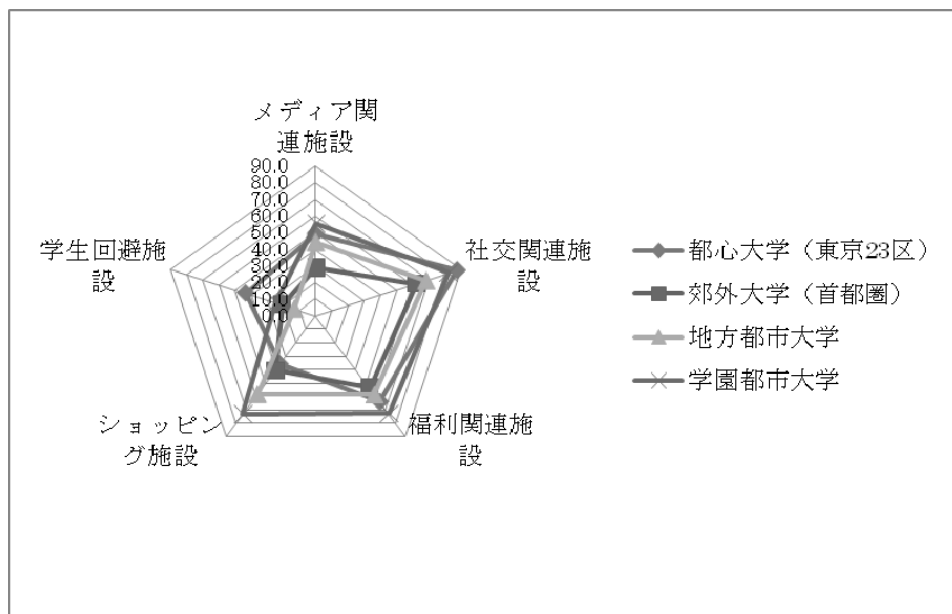
表 14 学内・大学の近くにある施設

		ある	ないが近く にあって ほしい	N		ある	ないが近く にあって ほしい	N	
		%	%						
大きな書店***	都心大学(東京23区)	66.8	26.5	313	散歩できる公園***	都心大学(東京23区)	75.9	19.2	307
	郊外大学(首都圏)	38.8	51.6	322		郊外大学(首都圏)	67.6	17.8	321
	地方都市大学	35.9	59.3	398		地方都市大学	69.0	22.9	397
	学園都市大学	42.8	52.9	306		学園都市大学	91.2	7.2	307
	合計	45.4	48.3	1339		合計	75.4	17.2	1332
英会話スクール***	都心大学(東京23区)	62.5	3.7	301	スポーツジム***	都心大学(東京23区)	56.3	16.2	302
	郊外大学(首都圏)	41.4	11.2	321		郊外大学(首都圏)	46.1	18.0	317
	地方都市大学	51.3	14.6	396		地方都市大学	49.1	19.5	395
	学園都市大学	73.6	7.2	307		学園都市大学	59.6	19.5	302
	合計	56.6	9.6	1325		合計	52.4	18.4	1316
美術館***	都心大学(東京23区)	37.6	21.9	306	郵便局	都心大学(東京23区)	97.4	2.2	312
	郊外大学(首都圏)	14.2	34.7	323		郊外大学(首都圏)	93.2	5.9	324
	地方都市大学	43.0	29.6	398		地方都市大学	93.8	5.2	402
	学園都市大学	46.4	32.4	306		学園都市大学	96.4	3.6	308
	合計	35.6	29.7	1333		合計	95.1	4.3	1346
劇場***	都心大学(東京23区)	33.6	17.3	307	銀行/ATM	都心大学(東京23区)	95.8	3.9	311
	郊外大学(首都圏)	13.0	28.5	396		郊外大学(首都圏)	93.8	5.0	323
	地方都市大学	26.5	35.9	396		地方都市大学	96.0	3.5	401
	学園都市大学	23.5	41.2	306		学園都市大学	94.8	5.2	308
	合計	24.2	31.0	1332		合計	95.2	4.3	1343
映画館***	都心大学(東京23区)	39.4	10.6	310	託児所・保育園***	都心大学(東京23区)	60.3	19.3	295
	郊外大学(首都圏)	20.7	19.4	324		郊外大学(首都圏)	47.9	23.5	307
	地方都市大学	48.1	17.8	399		地方都市大学	58.1	24.5	384
	学園都市大学	64.8	16.0	307		学園都市大学	68.3	20.5	293
	合計	43.3	16.1	1340		合計	58.5	22.1	1279
レンタルビデオショップ***	都心大学(東京23区)	53.3	7.3	302	百貨店***	都心大学(東京23区)	28.6	19.8	308
	郊外大学(首都圏)	45.3	5.3	318		郊外大学(首都圏)	28.0	21.2	321
	地方都市大学	60.5	8.1	395		地方都市大学	43.0	14.2	395
	学園都市大学	78.8	3.0	302		学園都市大学	57.0	19.2	307
	合計	59.4	6.1	1317		合計	39.3	18.3	1331
飲食店***	都心大学(東京23区)	97.8	1.6	312	家電量販店***	都心大学(東京23区)	52.6	14.7	306
	郊外大学(首都圏)	84.8	13.4	322		郊外大学(首都圏)	47.7	24.3	321
	地方都市大学	86.4	12.1	398		地方都市大学	64.2	15.5	399
	学園都市大学	92.5	6.2	308		学園都市大学	84.1	8.8	308
	合計	90.1	8.6	1340		合計	62.1	15.9	1334
カフェ・喫茶店***	都心大学(東京23区)	89.7	6.4	311	ホームセンター***	都心大学(東京23区)	27.3	25.3	297
	郊外大学(首都圏)	61.1	25.9	324		郊外大学(首都圏)	47.3	17.0	317
	地方都市大学	72.4	19.5	399		地方都市大学	67.8	15.5	400
	学園都市大学	81.8	11.4	307		学園都市大学	79.4	10.8	306
	合計	75.8	16.2	1341		合計	56.4	17.0	1320
バー・パブ***	都心大学(東京23区)	74.1	4.6	305	教員用ラウンジ***	都心大学(東京23区)	48.5	32.5	305
	郊外大学(首都圏)	46.6	13.6	324		郊外大学(首都圏)	19.3	48.4	322
	地方都市大学	48.1	12.9	395		地方都市大学	9.5	50.6	391
	学園都市大学	62.7	12.7	306		学園都市大学	24.6	41.2	301
	合計	57.1	11.1	1330		合計	24.3	43.7	1319
居酒屋***	都心大学(東京23区)	93.2	1.6	309	学生と会わない場所***	都心大学(東京23区)	38.3	24.8	298
	郊外大学(首都圏)	63.6	12.7	324		郊外大学(首都圏)	23.1	28.3	307
	地方都市大学	77.6	9.0	398		地方都市大学	17.0	34.5	388
	学園都市大学	91.6	3.2	308		学園都市大学	25.3	38.2	296
	合計	81.0	6.9	1339		合計	25.3	31.7	1289
カラオケ***	都心大学(東京23区)	82.5	1.0	303					
	郊外大学(首都圏)	55.3	5.3	320					
	地方都市大学	57.0	4.5	398					
	学園都市大学	82.0	1.0	306					
	合計	68.2	3.1	1327					

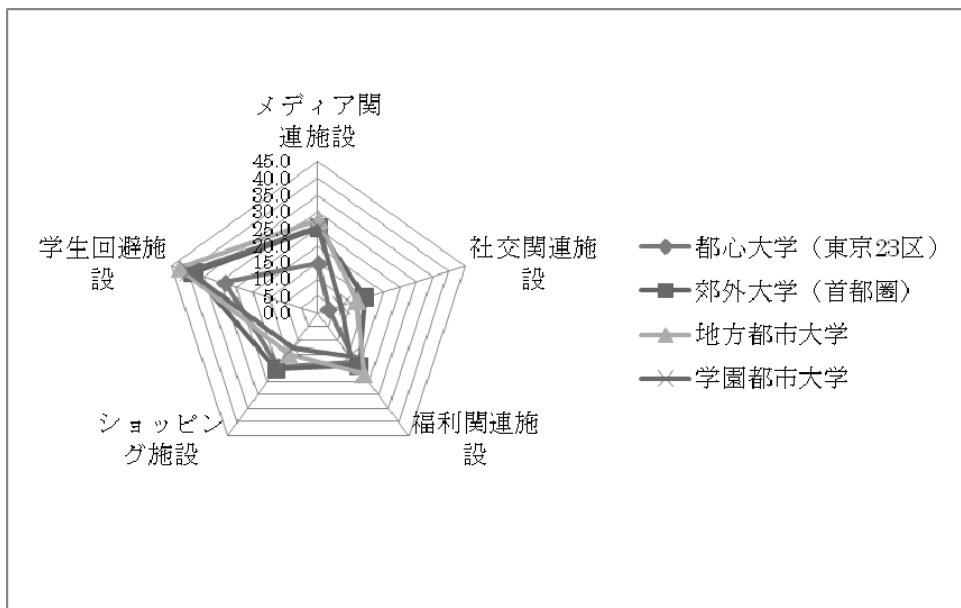
これらの図表より、以下のことが言える。第一に、メディア関連の施設については、「大きな書店」に関しては都心大学の充実度（「ある」との回答の比率）が 66.8%と飛び抜けて高く、地方都市大学は 35.9%と最低、都心大学以外では不足感が 5 割前後という高水準

になっている。また、「美術館」も都心大学の充実度が高い他は、「英会話スクール」「美術館」「映画館」「レンタル・ビデオショップ」の充実度は学園都市が最も高く、郊外大学が最も低い。第二に、社交関連の施設では、「飲食店」「カフェ・喫茶店」「バー・パブ」「居酒屋」「カラオケ」いずれにおいても都心大学の充実度が最も高いのに対し、郊外大学の充実度が最も低く、不足感も高い。第三に、福利関連の施設では、「散歩できる公園」「スポーツジム」「託児所・保育園」ともに学園都市が最も高い。ただし、これは、学園都市大学のサンプルが、大規模な国立大学に限定されていることにも関係していると思われる。また、いずれの項目でも、郊外大学の充実度が最も低いのが、不足感も、地方都市大学が最も高くなっている。第四に、ショッピング施設では、「百貨店」「家電量販店」「ホームセンター」ともに学園都市大学の充実度が最も高い。「百貨店」「家電量販店」は都心大学・郊外大学で充実度が低く、「ホームセンター」は都心大学で充実度が低い。「百貨店」「家電量販店」では郊外大学の不足感が最も高く、「ホームセンター」の不足感は都心大学で最も高い。最後に、学生を回避できる施設・場所であるが、「教員用ラウンジ」「学生と会わない場所」ともに都心大学の充実度がずばぬけて高いのに対し、地方都市大学の充実度が著しく低い。なお、学生回避の施設・場所の不足感も都心大学以外では非常に高く、「教員用ラウンジ」については地方都市大学と郊外大学で5割前後、「学生と会わない場所」については学園都市大学と地方都市大学で35%前後となっている。

図1 学内・大学の近くにある施設
(A) 有無



(B) 不足感

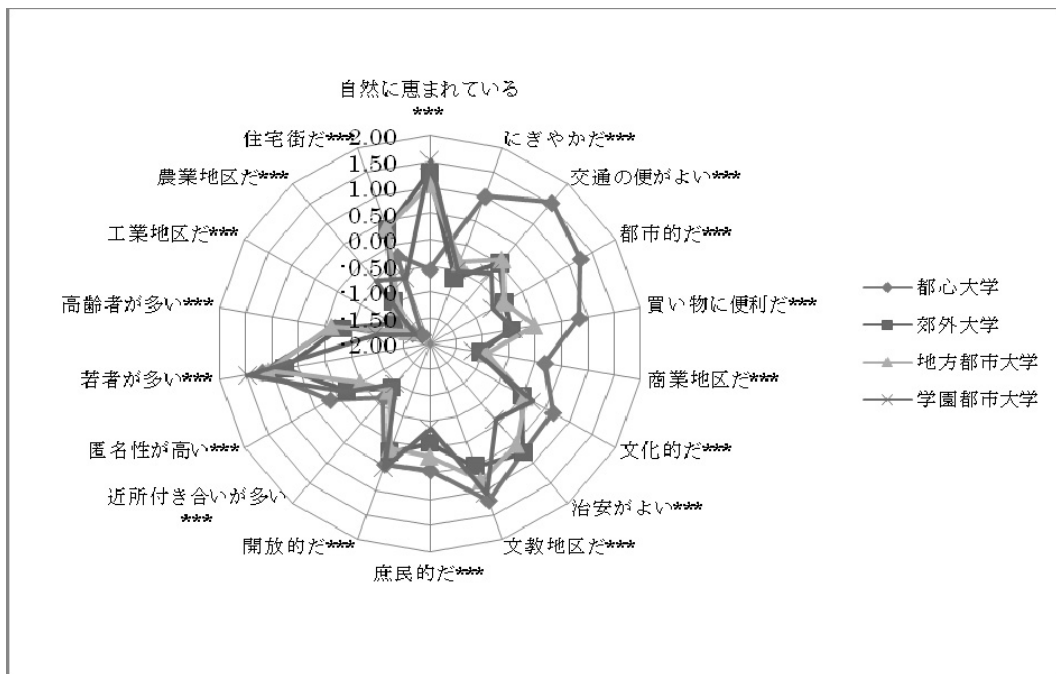


なお、図1より、全般的な傾向として学園都市大学の大学周辺の施設・場所の充実度が高く、郊外大学の充実度が低いのにに対し、不足感では郊外大学、地方都市大学で全般的に高いことが確かめられる。その上で、学生に会うことを回避できる場所は、都心大学を除けば充実しておらず、都心大学以外で不足感が著しく高い。また、メディア関連施設についても都心大学で比較的高く、結果として、都心大学の全般的不足感は、社交関連施設を含めて最も低いといえることができる。ただし、ここでは、そもそも設問に使われている施設の例示が都市生活と密接に関わるものでほとんどが占められているという指摘も可能であり、都心において不足感が少ないという結果が出るのはそのためであるとの解釈も成り立つかもしれない。

次に、図2は、大学の環境について、図に示した18項目について、それぞれあてはまる程度を5段階で質問した回答を、「あてはまる」を2、「ややあてはまる」を1、「どちらともいえない」を0、「あまりあてはまらない」を-1、「あてはまらない」を-2としたうえで、平均点を示したもので、差はすべて有意である。これをみると、都心大学とそれ以外の大学立地との間に大きなパターンの違いが認められる。すなわち、都心大学では、「にぎやかだ」「交通の便がよい」「都市的だ」「買い物に便利だ」「商業地区だ」「文化的だ」など、他の大学立地ではどちらかといえば「あてはまらない」との回答が多い項目において高い値を示し、逆に他の大学立地で値が高い「自然に恵まれている」という項目では低い値となっている。また、学園都市大学は、「交通の便がよい」「都市的だ」「治安がよい」「庶

民的だ」「高齢者が多い」などの項目で他の大学立地よりも低い値となり、「若者が多い」「農業地区だ」などの項目で他の大学立地より高い値を示しており、本来都市的な性格をもたない地域に設置され、大量の若者が流入した人工的な都市としての性格が示されている。このほか、郊外大学では「にぎやかだ」との回答の値がやや低く、「工業地区だ」との回答が他の大学立地よりは値が高い。そして、地方都市大学では「匿名性が高い」との回答の値が低い。なお、どの大学立地でも「文教地区だ」「開放的だ」「若者が多い」「自然に恵まれている」などは「あてはまる」との回答が多く、「近所づきあいが多い」「工業地区だ」などは「あてはまらない」という回答が多い。

図2 大学の環境



2.3. 家族構成

次に、大学教員の居住環境は、大学立地やその他の要因によって、どのように異なるのかを検討しよう。

表 15 は、配偶者、パートナーがいる割合を、大学立地、年齢、性別の別にみたものである。これより、配偶者・パートナーがいる割合には男性の方が女性よりも明らかに高く、その差は年齢が高い層の方がより大きいことがわかる。また、いずれも大学立地による有意な差は確認できなかったが、地方都市大学の女性については年齢が高くなっても割合が高まらないこと、学園都市大学の女性について割合がやや高い値を示している。

表 15 配偶者・パートナーがいる割合

	45歳未満		45歳以上	
	男性	女性	男性	女性
都心大学(東京 23 区)	84.1	61.5	96.8	68.4
N(回答者合計人数)	82	13	190	19
郊外大学(首都圏)	82.8	50.0	97.8	66.7
N(回答者合計人数)	87	16	182	21
地方都市大学	81.7	56.3	95.3	56.5
N(回答者合計人数)	115	32	214	23
学園都市大学	81.7	68.2	97.3	76.5
N(回答者合計人数)	109	22	147	17
合計	82.4	59.0	96.7	66.3
N(回答者合計人数)	393	83	733	80

※いずれも大学立地による有意差なし

次に、表 16 は、このうち、配偶者・パートナーと主たる居住地の都道府県が異なる割合を示したものである。これをみると、男性は全体では 8.0%となるが、都心大学・郊外大学では 5%前後にとどまるのに対し、地方都市大学・学園都市大学では 1 割を超える。また、女性は全体で 18.9%と男性の倍以上となり、学園都市大学でやや割合が低くなっているが、大学立地による有意な差は認められなかった。

表 16 配偶者・パートナーと主たる居住地の都道府県が異なる割合

	男性	女性

都心大学(東京 23 区)	5.2	17.4
N(回答者合計人数)	251	23
郊外大学(首都圏)	4.5	22.7
N(回答者合計人数)	246	22
地方都市大学	10.4	21.9
N(回答者合計人数)	297	32
学園都市大学	11.8	13.8
N(回答者合計人数)	229	29
合計	8.0	18.9
N(回答者合計人数)	1023	106

また、表 17 は、主たる居住地での同居者がいる者のなかでの、同居している家族の構成について、「いる」との回答があったものの割合を示したものである。また、「親・配偶者の親」がいるとの回答のうち、配偶者・パートナーがいない者の割合も併せて示した。

まず、「親・配偶者の親」との同居であるが、全体として1割強にとどまり、既存住民が少ないと考えられる学園都市大学がやや少ない。また、都心大学・郊外大学では配偶者・パートナーがおらず親と同居しているものがこの中には相当数含まれるのに対し、学園都市では極めて少ない。

次に、何らかの子どもと同居している割合は、全体として66.4%となり、大学立地の違いによる有意な差は認められない。子どもの学校段階あるいは社会人かどうかについては、都心大学・郊外大学でやや社会人・大学生の割合が高く、幼稚園・保育所と、有意ではないが小学生に関して、学園都市大学・地方都市大学が高い傾向がある。これは、すでにキャリアのところでも示したように、学園都市大学・地方都市大学で若い教員の比率が高く、逆に都心大学と郊外大学で年齢の高い教員が多いためと考えられる。しかし、同時に、都心大学・郊外大学に関しては子どもが同居しながら首都圏の大学や企業などに通うことが可能であるが、地方都市大学や学園都市大学ではそうではないことも影響している可能性がある。

表 17 同居している家族（同居者がいる回答者の間での%）

	N	配偶者・パートナー	親・配偶者の親	うち配偶者・パートナーなし	子ども						
					社会人	大学生	高校生	中学生	小学生	幼稚園・保育所	
都心大学(東京23区)	283	98.9	12.4	32.4	64.7	15.2	17.3	10.2	11.7	15.5	11.0
郊外大学(首都圏)	285	98.5	14.4	22.0	71.2	13.3	16.8	17.5	14.0	18.2	12.6
地方都市大学	310	96.7	12.3	13.2	63.9	9.4	7.1	14.2	14.8	20.6	14.8
学園都市大学	239	97.9	7.1	5.9	66.1	6.3	6.7	13.0	15.1	23.0	20.1
合計	1080	98.0	11.7	20.0	66.4	11.2	12.1	13.8	13.9	19.2	14.4
			*	**		***	***	*			**

※「うち配偶者・パートナーなし」は、「親・配偶者の親」が「いる」との回答のなかでの%。

表 18 は、配偶者の仕事について、大学立地別に、「有職（フルタイム）」「パートタイム」「無職」の別をみたものである。男女いずれも大学立地による有意な差は認められず、また、女性のサンプルは極端に少ないことを考慮する必要があるが、男女の間に大きな傾向の違いが認められる。すなわち、男性の場合、配偶者の仕事が無職で6割弱、パートタイムが約2割となり、フルタイムの有職は約2割にとどまるのに対し、女性の場合、配偶者の仕事がフルタイムの有職である割合が8割から9割にも達している。

表 18 配偶者の仕事

	有職(フル タイム)	パートタイ ム	無職	N
	%	%	%	
男性				
都心大学(東京 23 区)	18.6	20.9	60.5	253
郊外大学(首都圏)	20.5	25.2	54.3	254
地方都市大学	19.1	19.7	61.2	299
学園都市大学	22.4	24.9	52.7	237
合計	20.0	22.5	57.4	1043
女性				
都心大学(東京 23 区)	88.0	0.0	12.0	25
郊外大学(首都圏)	79.2	12.5	8.3	24
地方都市大学	91.4	0.0	8.6	35
学園都市大学	89.7	3.4	6.9	29
合計	87.6	3.5	8.8	113

2.4. 居住環境

次に、大学立地の違いを軸に、居住環境について検討しよう。

表 19 は、主たる居住地の住居形態についての回答を示したものである。全体として、「持ち家・マンション」の比率が 40 歳未満では 20.4%であるが、40 歳以上 55 歳未満では 64.4%と急激に上昇し、55 歳以上では 81.1%に達する。この傾向は、各大学立地とも共通であるが、地方都市大学と学園都市大学の持ち家・マンション率は、一貫して都心大学・郊外大学を下回る。他方、「大学の宿舎・寮・官舎」の比率は、学園都市大学、次いで地方都市大学で高い。なお、学園都市大学で高い理由の 1 つとしては、学園都市大学が大規模な国立大学のみで構成され、そのために大学の教職員宿舎が比較的充実していると考えられることである。また、都心大学および郊外大学では、40 歳未満で「親の家、配偶者の家」などの比率が高く、この 2 つのカテゴリーで持ち家・マンションの比率が高い背景には、その土地への定着志向の高さの他に、大学の宿舎、借家・マンションの双方が不足したり家賃が高いなどの要因を考慮する必要があるだろう。

また、表 20 は、主たる居住地（学期中に最も長く住んでいる場所）からの通勤時間を大学立地別にみたものである。まず、平均値は都心大学が最も長く、地方都市大学が最も短い。また、都心大学と郊外大学が 1 時間弱なのに対し、地方都市大学と学園都市大学が 30 分弱と、大きな違いを見せている。クロス表で分布を見ても、地方都市大学と学園都市大学では 30 分未満が 7 割前後となり、都心大学と郊外大学では 1 時間以上が 4 割を超えるなど、両者の違いは大きい。

さらに、図 3 は、図 2 で大学について検討したのと同じ項目・方法で、居住地の環境に

ついて検討したものである。大学と比較した場合、居住地に関しては大学立地によって大きなパターンの差の違いがないのが特徴といえる。すなわち、どの大学立地でも「あてはまる」との回答が多い項目は「住宅街だ」「買い物に便利だ」「治安がよい」「自然に恵まれている」「交通の便がよい」「庶民的だ」、 「あてはまらない」との回答が多い項目は「工業地区だ」「商業地区だ」「にぎやかだ」「近所づきあいが多い」となっており、まずは住宅地としての基本要件が共通した特徴としてでている。その上で、「自然に恵まれている」は、都心大学で値が低く、また、「にぎやかだ」「交通の便がよい」「都市的だ」「文化的だ」などの項目は都心大学・郊外大学に比べて地方都市大学・学園都市大学の値が低い。このほか、地方都市大学は、「匿名性が高い」「若者が多い」の値が低く、学園都市大学は「治安がよい」「庶民的だ」「近所づきあいが多い」「高齢者が多い」が少ない一方で「若者が多い」「農業地区が多い」などの値が低い。

表 19 主たる居住地の住居形態

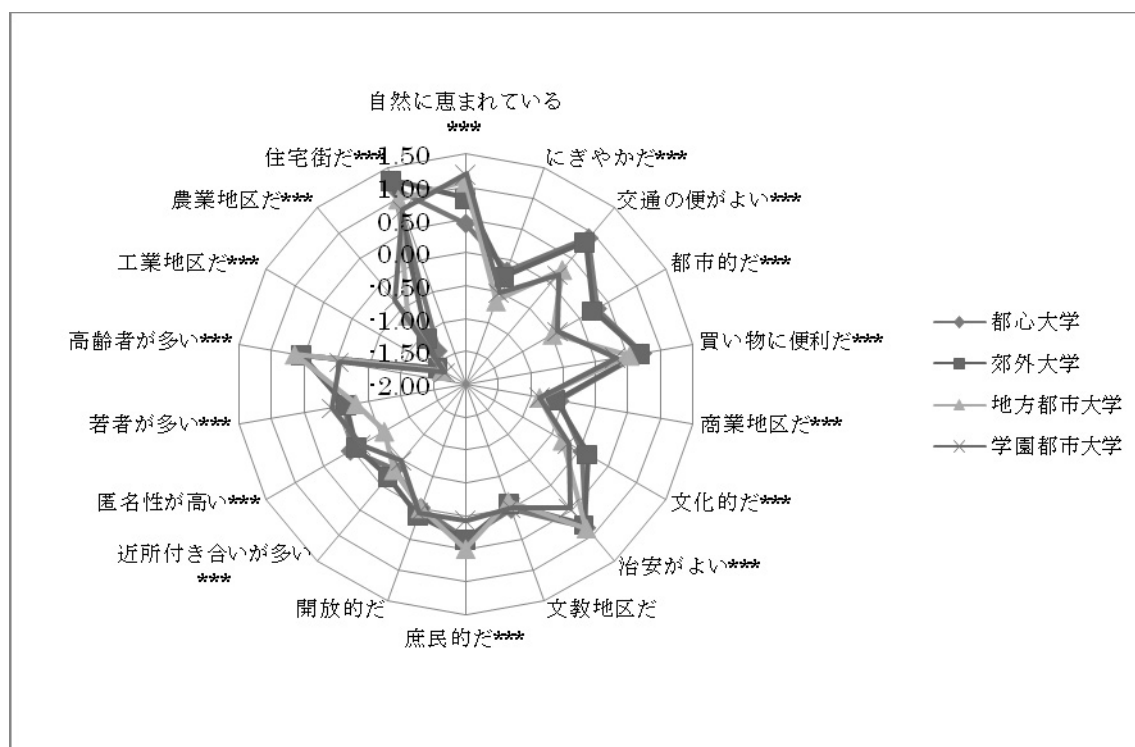
	大学の 宿舎・ 寮, 官 舎	自分の 持ち 家・マ ンシヨ ン	借家・ 賃貸マ ンシヨ ン	親の 家, 配 偶者の 家など	その他	N
	%	%	%	%	%	
40 歳未満***						
都心大学(東京 23 区)	9.8	29.3	46.3	14.6	0.0	41
郊外大学(首都圏)	13.5	32.7	42.3	11.5	0.0	52
地方都市大学	30.0	12.5	56.3	1.3	0.0	80
学園都市大学	37.5	15.3	45.8	1.4	0.0	72
合計	25.3	20.4	48.6	5.7	0.0	245
40 歳以上 55 歳未満***						
都心大学(東京 23 区)	7.8	70.8	17.5	3.2	0.6	154
郊外大学(首都圏)	10.1	73.0	13.2	3.1	0.6	159
地方都市大学	14.1	58.3	24.0	3.6	0.0	192
学園都市大学	25.9	57.0	16.5	0.0	0.6	158
合計	14.5	64.4	18.1	2.6	0.5	663
55 歳以上***						
都心大学(東京 23 区)	2.6	89.7	6.0	1.7	0.0	117
郊外大学(首都圏)	5.3	85.8	6.2	1.8	0.9	113
地方都市大学	14.2	76.4	7.1	1.6	0.8	127
学園都市大学	19.2	69.2	9.0	1.3	1.3	78
合計	9.7	81.1	6.9	1.6	0.7	435

表 20 通勤時間

	15分未満	15分以上30分未満	30分以上60分未満	60分以上120分未満	120分以上	N	平均値
	%	%	%	%	%		分
都心大学(東京 23 区)	5.1	8.3	40.4	40.7	5.4	312	56.8
郊外大学(首都圏)	9.0	14.6	34.7	38.1	3.7	323	51.1
地方都市大学	30.2	41.7	21.6	5.8	0.8	398	23.3
学園都市大学	27.2	40.3	15.7	15.1	1.6	305	29.4
合計	18.5	27.1	27.8	23.8	2.8	1338	39.2

Sig. ***

図 3 居住地の環境



最後に、どのような余暇活動が行いやすい環境にあるのかを表 21 で検討しよう。全体として、大学教員の間で行われている頻度が高い余暇活動は、「美術館・博物館」「スポーツ・アウトドア」「観劇・コンサート」「ガーデニング・家庭菜園」「地域の行事(祭りなど)」である。このうち、「美術館・博物館」「観劇・コンサート」は都心大学、次いで郊外大学

で高く、「ガーデニング・家庭菜園」「地域の行事」では学園都市大学、次いで地方都市大学で高い傾向がある。これは、すでにみた、居住地および大学のまわりの環境における大学立地別の傾向と対応する結果といえる。

表 21 余暇活動

	美術 館・ 博物 館	スポ ーツ・ アウ トドア	観 劇・コ ンサ ート	ガー デニ ング・ 家庭 菜園	地域 の行 事 (祭り など)	社会 的活 動 (ボラ ンテ ィア 等)	お菓 子・ パン 作り	パチ ンコ・ カラ オケ	市民 講 座・ 大学 の公 開講 座	N
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
都心大学(東京23区)	76.7	62.3	62.3	34.2	31.7	23.1	15.0	12.8	8.7	311
郊外大学(首都圏)	64.6	68.1	61.4	43.8	38.5	29.6	17.4	15.7	11.4	324
地方都市大学	62.2	65.3	53.6	41.6	42.3	29.2	14.7	14.2	14.3	400
学園都市大学	61.4	67.1	50.6	47.7	45.3	25.7	13.6	14.7	10.1	308
合計	65.9	65.7	56.8	41.8	39.6	27.1	15.2	14.3	11.3	1343
	***		***	***	***					

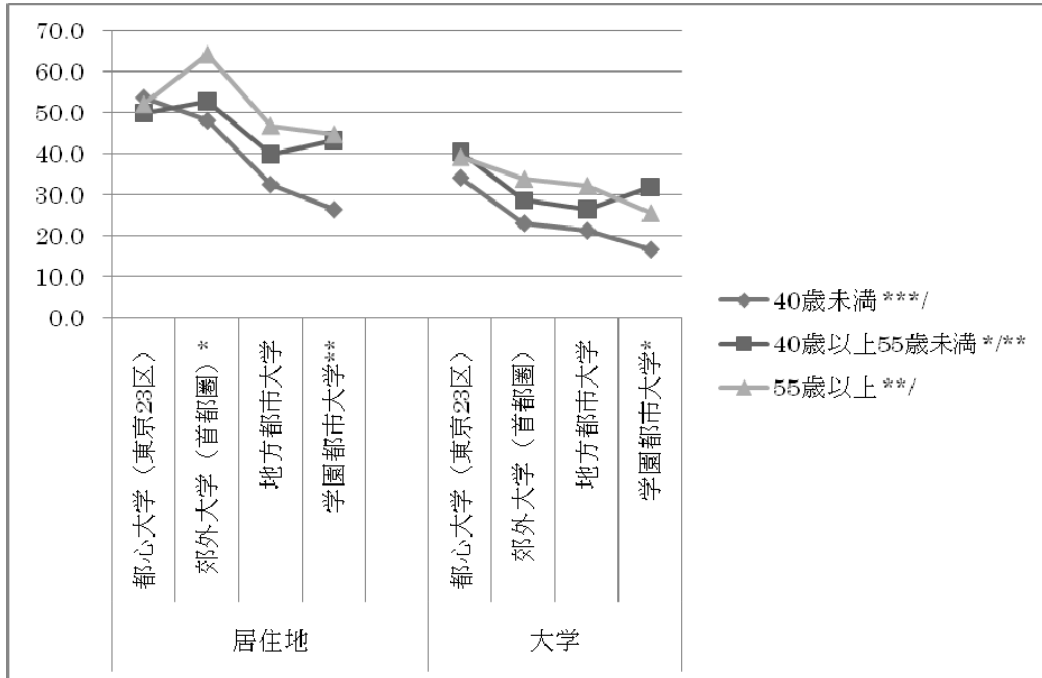
2.5. 居住地および大学への愛着

では、居住地及び大学への愛着は、大学の立地によってどのように異なるだろうか。

図 4 は、居住地および大学の近隣地域への愛着についての回答を、「感じている」と答えた者の割合である。なお、本設問では、「感じている」と「少しは感じている」の比率の合計が、居住地で 85.9%、大学で 73.0%と高かったため、「感じている」のみの割合を示した。なお、まず、居住地の近隣への愛着では、40 歳未満では、都心大学と郊外大学が、地方都市大学と学園都市大学よりも高い。しかし、40 歳以上 50 歳未満では、都心大学以外で愛着が増すことで、大学立地間の差は縮小する。しかし、55 歳以上では、郊外大学での愛着が増し、「感じている」との回答が最も多くなる。

他方、大学の近隣への愛着では、居住地に比べて年齢・大学立地共に、愛着度の違いはずっと小さくなる。全体的な傾向としては居住地の場合と同じく都心大学>郊外大学>地方都市大学>学園都市大学となり、基本的には年齢とともに若干回答が増加する傾向が図からはみられるが、必ずしも有意ではない。なお、学園都市大学では、40 歳以上 55 歳未満で一旦愛着が大きく上昇するが、その後 55 歳以上で再び下がる傾向がある。これは、学園都市大学が比較的定年が厳格に運用される大規模国立大学のみをサンプルとしていることと関係があると思われる。

図4 居住地および大学に対する愛着



※大学立地につけた***は、年齢の変化による有意水準、年齢グループにつけた***は、大学立地の違いによる有意水準を表す。

「愛着」の度合いを、公的・私的な地域への精神的コミットメントの度合いの代理指標と見なした上で、その規定要因を探るため、居住地、大学それぞれの近隣地域への愛着の度合いを被説明変数とした、重回帰分析を行い、結果を表 22、表 23 に示した。なお、ここでは、愛着を「感じている」を 3、「少しは感じている」を 2、「あまり感じていない」を 1、「感じていない」を 0 とスコア化したものをそれぞれの被説明変数とした。

まず、表 22 に示したとおり、居住地に関しては、女性ダミー、都心大学を基本とした上でのそれぞれの大学立地を示すダミー、居住年数および年齢、現職が出身大学か、また、現職が高校時代で代表される出身地域か、配偶者と同居しているか、持ち家・マンションに住んでいるか、そして、図 3 に示した居住地の環境についての評価を説明変数とし、強制投入法による重回帰分析を行った。

この結果、有意になった変数は、「地方都市大学ダミー (-)」、「配偶者と同居」、「持ち家・マンション」、そして、「自然に恵まれている」「にぎやかだ (-)」「文化的だ」「開放的だ」「交通の便がよい」「治安がよい」「近所づきあいが多し」「匿名性が高い (-)」「住宅街だ」であった。

この結果、以下のことがいえよう。まず、「配偶者と同居」「持ち家・マンション」という生活基盤の構築が愛着を増すのは当然考えられることであるが、これは同時に、他地域への移動に対しては、大きな制約となり、事実上キャリアをその大学で形成し続ける方向を示す行動といえよう。また、「地方都市大学」の大学教員は、ここに示された要因では説明できない形で、居住地の近隣地域へのコミットメントが有意に弱いことが示されている。さらに、有意となった環境項目は、多くは図3で比較的高い（マイナスのものについては低い）値が示されており、大学教員自身が、このような閑静で治安がよく、自然に恵まれた環境を選んで住んでいることの帰結といえよう。なお、「近所づきあい」に関しては、図3ではいずれの大学立地においても値が低いものとなっている。また、特に学園都市大学については、これらの項目で「自然」を除いては低い値をとるものが多く、地方都市大学とならんで居住地の近隣地域へのコミットメントが生まれにくい環境にあるといえ、図4の結果と整合性をもつ。

他方、表23は、重回帰分析により大学の近隣地域への愛着の規定要因を探ったものである。説明変数としては、まず、教授ダミー、女性ダミー、各大学立地ダミー、年齢、出身大学、高校時代の地元、学期中・休業中の出勤状況、配偶者との同居といった諸変数を投入した。また、図2で示した大学の環境を示す諸項目、および図1で示した学内及び大学周辺の施設を5つにグルーピングしたものについてそれぞれの「ある」を1、「ない」を0とした平均値を追加的に投入してある。

その結果、有意となったのは、キャリアに関わる変数としては「出身大学」「現職在職年数」である。このほか、生活基盤の安定性を示す「配偶者と同居」がやはりプラスに働くほか、大学近隣地域の環境を示す項目としては、「自然に恵まれている」「にぎやかだ(一)」「文化的だ」「開放的だ」「高齢者が多い(一)」「治安がよい」「都市的だ」「買い物に便利だ」「近所付き合いが多い」「文教地区だ」、さらに、大学及び周辺地域の施設として「福利関連施設」と「ショッピング関連施設」である。

図1と図2ですでに示した結果と比較すると、環境に関する項目では、都心大学は、「自然」と「にぎやか」の2項目については最も評価が低いが、それ以外のすべての項目では評価が最も高く、大学院を備え出身大学者を雇用しやすいことを含め、都心大学が比較的大学の近隣地域への大学教員の精神的コミットメントを生み出しやすい条件を有していると言える。また、施設の項目では、「福利」「ショッピング」ともに学園都市大学の値が高く、施設環境面では学園都市大学がよい条件を持っていると言えそうである。これらの結果もまた、図4で示された結果と整合的といえよう。

表 22 居住地の近隣地域への愛着の規定要因（重回帰分析）

	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	
(定数)	1.9222		***
女性ダミー	0.0045	0.0019	
郊外大学ダミー	-0.0174	-0.0093	
地方都市大学ダミー	-0.1703	-0.0989	**
学園都市大学ダミー	-0.1039	-0.0557	
主たる住まいの居住年数	0.0038	0.0484	
年齢	-0.0038	-0.0444	
現職は出身大	0.0096	0.0060	
高校と現職が同一都道府県	0.0452	0.0259	
配偶者と同居	0.1996	0.1035	***
持ち家ダミー	0.2373	0.1464	***
自然に恵まれている	0.0914	0.1338	***
にぎやかだ	-0.0789	-0.1170	***
文化的だ	0.1168	0.1662	***
庶民的だ	0.0119	0.0152	
開放的だ	0.1002	0.1218	***
若者が多い	-0.0261	-0.0372	
高齢者が多い	-0.0249	-0.0325	
交通の便がよい	0.0506	0.0829	*
治安がよい	0.1110	0.1371	***
都市的だ	0.0301	0.0477	
買い物に便利だ	0.0383	0.0586	
近所付き合いが多い	0.0664	0.0888	**
匿名性が高い	-0.0488	-0.0626	*
文教地区だ	0.0122	0.0196	
商業地区だ	0.0344	0.0537	
工業地区だ	-0.0241	-0.0242	
農業地区だ	0.0265	0.0447	
住宅街だ	0.0362	0.0473	+
決定係数		0.309	
調整済み決定係数		0.290	
F 値		16.309	
N		1127	

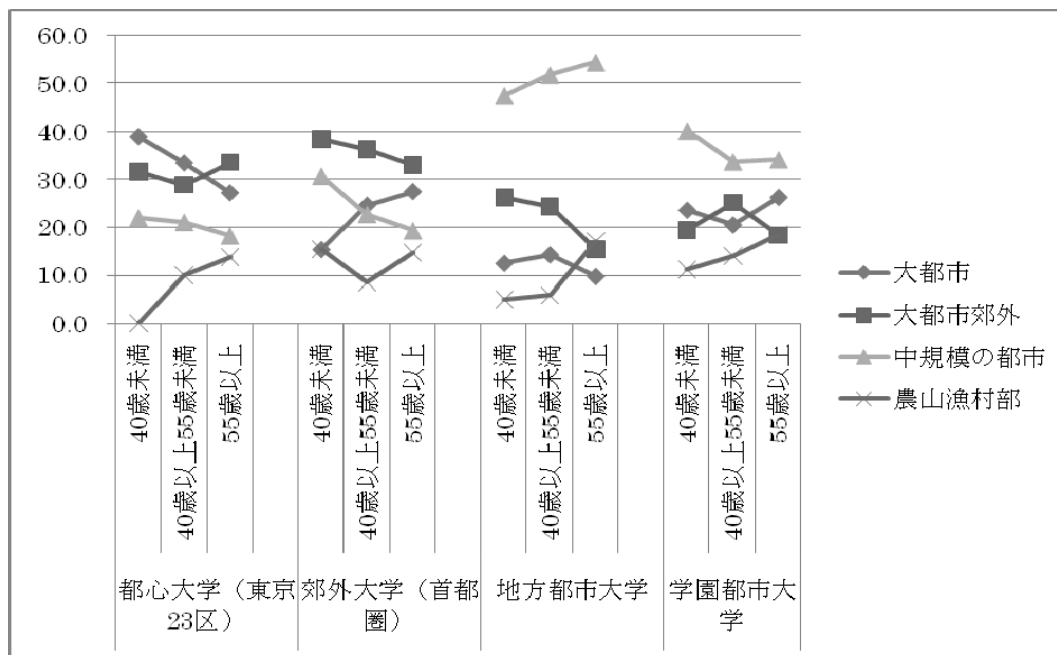
※有意水準 + <0.1, * <0.05, ** <0.01, *** <0.001

表 23 大学の近隣地域への愛着の規定要因

	非標準化係数 B	標準化係数 ベータ	
(定数)	1.7876		***
教授ダミー	-0.0372	-0.0209	
女性ダミー	-0.0942	-0.0348	
郊外大学ダミー	-0.0109	-0.0052	
地方都市大学ダミー	-0.0365	-0.0188	
学園都市大学ダミー	-0.0889	-0.0428	
年齢	-0.0006	-0.0065	
現職在職年数	0.0078	0.0885	*
現職は出身大学	0.2106	0.1176	***
高校と現職が同一都道府	-0.0132	-0.0067	
学期中 週 5 日以上出勤	0.0578	0.0262	
休業中 週 5 日以上出勤	0.0711	0.0385	
配偶者と同居	0.1360	0.0632	*
自然に恵まれている	0.0470	0.0666	+
にぎやかだ	-0.0692	-0.0961	*
文化的だ	0.1447	0.1871	***
庶民的だ	0.0139	0.0162	
開放的だ	0.1288	0.1531	***
若者が多い	-0.0232	-0.0266	
高齢者が多い	-0.0540	-0.0652	*
交通の便がよい	0.0157	0.0236	
治安がよい	0.0982	0.1144	***
都市的だ	0.0704	0.1013	*
買い物に便利だ	0.0757	0.1063	**
近所付き合いが多い	0.0889	0.0953	**
匿名性が高い	0.0168	0.0193	
文教地区だ	0.0445	0.0571	+
商業地区だ	-0.0226	-0.0300	
工業地区だ	-0.0157	-0.0160	
農業地区だ	0.0056	0.0079	
住宅街だ	0.0132	0.0197	
メディア関連施設	-0.1154	-0.0464	
社交関連施設	0.0447	0.0158	
福利関連施設	0.1454	0.0595	+
ショッピング施設	0.1687	0.0755	+
学生回避施設	-0.0963	-0.0373	
決定係数		0.305	
調整済み決定係数		0.282	
F 値		13.389	
N		1103	

※有意水準 + <0.1, * <0.05, ** <0.01, *** <0.001

図5 仮に転居をする場合に住みたい場所



※ 年齢グループ内の大学立地ごとの変化はいずれも <0.01 で有意。年齢ごとの変化は、地方都市大学のみ <0.01 で有意。

では、最後に、現時点での生活立地の志向について検討しよう。図5は、仮に転居をしたいとした場合の住みたい地域を「大都市」「大都市郊外」「中規模の都市」「農山漁村部」に分けた質問に対する回答を、大学立地別、年齢別に示したものである。なお、同一年齢グループ内での大学立地別の違いはいずれも有意であるが、同一大学立地内での年齢ごとの変化で有意なのは地方都市大学のみである。これをふまえると、都心大学では大都市・大都市郊外に住みたいとの希望が多く、郊外大学では大都市郊外、次いで大都市および中規模の都市となっており、郊外を含めた大都市への志向が強い。これに対して、地方都市大学、学園都市大学はともに一貫してもっとも中規模の都市への希望が大きくなっており、基本的には転居希望が現職の大学立地を前提とした希望が多くなるという性格を有していると理解すべきであろう。なお、地方都市大学では、中規模の都市への転居希望が約半数と極めて多く、しかも年齢が上がるにつれて増える反面、大都市郊外および大都市への希望は年齢が若いうちは高いが、55歳以上では少なくなり、逆に「農山漁村部」が増加する。これに対して、学園都市では、中規模の都市への希望が一貫して最も多いが、大都市と大都市郊外とを合計すればほぼ中規模の都市への希望と拮抗しており、大都市への一定の志向があると考えられる。地方都市大学のパターンは、年齢が若い時期までは一定程度存在

している大都市への転居の志向が、ある時点から転換することを意味していると考えられ、一定程度大都市の大学などへの転出を志向する若い教員層の意識と、そのような考えを持たない高い年齢の教員層の意識との間にギャップがあると解釈すべきであろう。

3. 結論

以上の分析結果より、以下のような結論を導き出すことができるだろう。

第一に、日本の大学教員のキャリア形成と大学の立地との関係には、大学院で組織だつて研究者を養成できる大規模研究大学が、首都圏やその他の政令指定都市、そして学園都市に集中していることが大きな影響を及ぼしている。この構造の中で、大都市の研究大学などは自大学の出身者を含め、大学教員の多くを大学が立地する都道府県や地域ブロックから獲得する傾向がある。これに対して、これら大規模な研究者養成機能を持たない地方都市大学などは、自大学が立地する地域ブロックの研究大学や、首都圏などその他の大都市の大学出身者を教員として獲得している。また、地方都市大学や学園都市大学では、若い、キャリア形成途中の教員も多いなど、大学が組織として地域に主体的にコミットする人材を求めていくことがより難しいと考えられる。

第二に、日本の大学教員のライフスタイルは、その立地する都市・地域によって大きく異なっている。調査結果から示されたのは、大都市（都心・郊外）、地方都市、学園都市にはそれぞれ異なった大学教員にとって魅力となりうる点があることである。しかしながら、総合的な視野でみた場合には、どちらかといえば都市規模や大学の規模などが大きい環境がより多くの魅力を備える傾向が示されており、各大学は、それぞれの立地の特性を活かしながら、より魅力ある職場と居住環境を、大学教員に提供する方策を考えていくことが有効である。また、地方都市に立地する大学の教員は分野を問わず勤務日数が多い傾向があり、また、日々学生や社会の目にさらされることが多いなど、公的・私的生活の両面で大きなプレッシャーがかかりやすい構造にあることが伺える。

なお、本調査の結果にも反映されているように、日本の大学教員の大多数は男性が占める。したがって、地域との関わりを考えるうえでも、家族と同居し、配偶者などの支えを受けていることが前提となる。このことは、年齢や在職年数、居住年数などが高まるほど、都市・地域へのコミットメントが高まる傾向が確認されたことからもうかがえる。逆にいえば、少数者である女性教員や若年の大学教員、とりわけ出身大学を離れて地方都市大学などに赴任して在職年数が浅い教員たちにおいて、居住地や大学の近隣地域へのコミットメントに関連した困難が生じやすいことが示唆される。

以上、調査結果をふまえると、大学教員のキャリアとライフスタイルのあり方は、大学立地の違いによって確かに大きく影響を受けているといえよう。同時に、各大学それぞれの立地条件において、大学教員に魅力ある職場環境、居住環境を提供し、大学や居住地

へのコミットメントを高める工夫をする必要があるし、また、これらの工夫次第では、大学教員のコミットメントを高めることはある程度可能であると思われる。

【参考文献】

有本章，江原武一編，1996，『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。

藤村正司，2003，「国立大学と地方自治体の交流：教員調査と自治体調査から」大学研究第26号。

広島大学高等教育研究開発センター編，2004，『COE研究シリーズ5 構造改革時代における大学教員の人事政策—国際比較の視点から—』広島大学高等教育研究開発センター。

広島大学高等教育研究開発センター編，2005，『COE研究シリーズ15 日本の大学教員市場再考：過去・現在・未来』広島大学高等教育研究開発センター。

加藤毅，2003，「大学教員の生活時間からみた高等教育政策」大学研究第26号。

文部科学省科学技術・学術政策局，2003，『大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告』文部科学省。

新堀通也，1965，『日本の大学教授市場：学閥の研究』東洋館出版社。

筒井康隆，1990，『文学部唯野教授』岩波書店。

山野井敦徳，1990，『大学教授の移動研究：学閥支配の選抜・配分のメカニズム』東信堂。

山野井敦徳編，2007，『日本の大学教授市場』玉川大学出版部。

第3章 女性大学教員のキャリア・ライフスタイルと 地域との関わり

河野 銀子 (山形大学)

佐藤 香 (東京大学)

藤森 宏明 (法政大学非常勤)

はじめに

本章は、調査をもとに、大学で研究教育に携わる女性のキャリアとライフスタイルを描き出す。その際、地域とのかかわりを強くもっている大学教員は男女のどちらか、また女性の中ではどのようなキャリアやライフスタイルの教員か、などについて注目していく。分析の前に、女性大学教員の状況を概観しておきたい。

学術分野における男女共同参画が進められているものの、平成18年度の女性研究者は1割程度(11.8%)にとどまっている。大学教員に限れば、女性割合は17.4%(平成18年度学校基本調査)と全女性研究者の割合よりもやや多い。1990年には1割に満たなかったのだから増加したことは確かであるが、依然としてマイノリティである。しかも職階が上がるほど女性割合が下がる。学校基本調査によれば、助手や講師では25%程度の女性がいるが、助教授で17.7%に下がり、教授では10.6%まで下がる。公立大学では比較的女性割合が高いものの、国立大学の女性教員割合を見ると、助手や講師で約17%、助教授で11.5%、教授では6.6%という状況である。また、分野別に見ると偏りがあり、女性は「家政学」や「人文科学」に多く、「工学」や「理学」「農学」において少ない。

1982年の女性教員の状況を1962年と比較した加野(1988)¹⁾は、1982年になっても、依然として、地位が高くなると女性割合が低くなる傾向や分野の偏りがあると指摘したが、さらに25年近くたった現在、若干の好転こそあれ、これらの傾向に変わりがないと言わねばならない。

以上のような日本の学術分野での男女の不均衡な実態を改善するため、国立大学協会(平成12年)や総合科学技術会議(平成18年「第3期科学技術基本計画」)、男女共同参画基本計画(第2期)などにおいて、女性研究者比率の数値目標が示された。しかしながら、数値目標を達成する方法や学術分野に特徴的な課題、男女共同参画の阻害要因等については必ずしも明確にされていないと指摘されている²⁾。なお、日本より女性研究者割合が高い欧米においても、地位が上がるほど女性が少ない「階層的分離」³⁾と、分野による偏りが大きい「領域的分離」⁴⁾の傾向があるのだが、その背景についての分析は多角的に行われており、日本より研究蓄積が豊富である。日本においては女性研究者の多くは大学教員

であるが、その実態はそれほど明らかにはなっていない。そのため、本章では基本的な次元についても把握していく。

1. 女性研究者に関する先行研究

日本では、女性大学教員が研究対象となりはじめるのは1960年代で、比較的大規模な研究がみられるようになるのは1980年代以降である。前述の加野(1988)『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学—』や原編(1999)『女性研究者のキャリア形成—研究環境調査のジェンダー分析から—』に代表されるこれらの研究は、知的生産を行う研究者としての女性の状況を明らかにしている。これらの研究は、結果的に女性研究者の環境改善や若手女性研究者の養成に関する提言の土台を作ってきた⁵⁾。

ここでは、男女共同参画社会基本法施行(1999年6月)の前と後の代表的な調査研究について、ひとつずつ概観しておきたい。

まず、前出の加野(1988)をみておこう。加野は、大学で教育・研究に携わる女性を「女性学者」と称し、科学社会学の知見を援用しながら実証的研究を行っている。そして、女性学者の地位について、**The higher, the fewer**(地位が高くなるほど女性割合が減少)という傾向がみられること、家政・看護・芸術など威信の低い領域や大学ヒエラルヒーの下部に位置づく大学に女性が多く、研究より教育を重視する立場にいること、などを明らかにした。研究活動については、教育学・社会学・心理学・化学などにおける論文引用数を分析し、女性より男性の学問生産のほうが高いことを指摘した。外国でも、男性のほうが女性の2倍から3倍の学問生産をあげていることや業績を発表しない人の中での女性の割合は不釣り合いに多い傾向があるとする研究を参照しながら、こうした学問生産の差異を生じさせる背景について考察している。たとえば、多くの大学院生と研究予算を持ち、高い威信を誇る旧帝大や旧文理大に勤務する女性教員は皆無であること、多くの女性は私大や短大に勤務し、研究仲間もおらず孤立した活動を続けていること、などの事情が日本の女性学者の学問生産を低くする背景としてあげられている。

また、女性学者の輩出基盤となる女子院生についても触れている。女子のほうが社会のエリート層から輩出され、男子は平凡な成績でも大学院へ進学しようとするが女子はよほど成績が良くないと進学しないこと、それにもかかわらず女子のドロップアウト率は男子より高いこと、などの外国の研究を引きながら、日本においても類似する傾向があると推測している。特に修士課程でやめるのは女子に多いことなどを指摘し、その理由について次の3点を挙げている。①大学院進学・在学が、年齢的に結婚、出産と重なる、②フェローシップやアシスタントシップの受給率が男子より低い、③大学教員の女子院生に対する否定的態度がもたらす心理的圧力と、それに伴う野心の放棄、である。加野の指摘は、女性は大学教員になる前に、すでにさまざまな障壁を乗り越える必要があることをうかがわ

せる。

さらに、研究者としての養成期間および就職後も、女性は、研究ネットワークである「見えざる大学」⁸⁾の恩恵にあずかれないことが学問生産の男女差をうむ一因とみている。「見えざる大学」の機能は、①激励とアドバイス、②情報交換、③アイディアの形成・生成、などにあるが、こうした研究者のネットワークから若い頃から排除されていると、それは負の循環となって先々の男女格差を大きくしてしまう。こうした「孤立無援」の状況下では、最新の研究成果について教えられることが少なく、研究についてのインフォーマルなディスカッションから利益を得ることも少なくなる。さらに、就職・異動に関する情報も入ってこないし、キャリアに関するアドバイスや援助を受けることが少ないために、苦勞して“コツ”を覚えなければならないことになる。しかも、こうした「孤立無援」な状況は独身女性に顕著に現れるという。独身女性は逸脱者のスティグマを貼られて男性から敬遠されるのに対して、既婚女性は、「既婚」であるがゆえに男性を含んだ学者間のネットワークの中に統合されやすく⁷⁾、そのことが学問生産を維持するのに役立っているという。既婚か独身かが研究者ネットワークへの参加機会を左右し、ひいては学問生産の差を生じさせるのだとすれば、キャリア形成における配偶者の有無による相違を見ていく必要がある。

次に男女共同参画社会基本法施行以降の大規模調査をみておこう。男女共同参画学協会連絡会⁸⁾が平成15年度文部科学省委託事業として実施した大規模調査がある⁹⁾。調査は2003年8月に、自然科学系の39学協会の男女を対象として実施され、19,291件の回答を得ている(女性16.1%、男性83.7%)。大学所属の研究者は47.5%であるが、企業と大学の比較が可能のため、男女間比較だけでなく、同じ女性であっても所属先による相違を知ることができる。

研究者全体についての男女比較をみると、最終学歴については大きな男女差はないものの、キャリアにおいてもライフスタイルにおいても多くの差異があることがわかる。まず、キャリアについてみてみると、女性のほうが全年齢層で学位取得率が高いにもかかわらず、常勤職(任期なし)についている女性は5割強にとどまる(男性は7割)。離職経験はやや女性に多く、離職・転職の理由に「男女差別」「家族の転勤」「結婚」「育児」を選択する女性の比率は男性よりはるかに多い。また、使用できる研究・開発費や部下の人数は男性のほうが多い。次に、ライフスタイルについてみてみると、配偶者や子どもがいる比率は男性のほうが圧倒的に高く、大半の男性が育児を配偶者に頼っているのに対して、女性は育児休職、保育園などを利用して自ら育児を担当している。女性の約4割が育児休職を取得しているが、男性では2%弱にとどまり、その期間も短い。さらに、3割の女性が育児休職取得によって「昇進・昇給が遅れた」と回答している。「仕事と育児、介護あるいは自分のための時間との両立に必要なこと」として男女とも「職場の雰囲気」「勤務時間の弾力化」「多様な働き方」をあげるが、女性は保育・介護への社会的支援に関する項目をあげる

比率と「男女役割分担の意識を変える」が高い。以上のように、キャリアにおいては女性のほうが不安定で不利な立場にあり、育児や介護を担当しながら研究するためのバランス維持に苦労している実態がうかがえる。

以上のような男女間の格差は、大学においてより顕著である。キャリア関連の例として、役職や部下数、研究・開発費をみてみよう。企業における40歳代の男女間の役職格差は3～4年であるが、大学では5年以上である。分野によっては40歳代で「助教授の壁」に直面し、50歳代後半でシニアな助教授にとどまるというような昇進の遅れが見られる。こうした昇進の遅れは部下数などの差にも顕著に現れる。企業においても女性の方が部下数が少ないが、それでも年齢とともに伸びているのに対し、大学では年齢が上昇しても女性の部下数は増えない。研究・開発費についても同様である。一方、ライフスタイル関連として、育児休業法施行（1991年）後の世代である30歳代の育児休職についてみたところ、企業の場合は90%が取得しているが、大学の女性は半分以下にとどまる。

このように、男性より女性のほうがキャリアにおいてもライフスタイルにおいても厳しい状況に置かれている状況がみられるが、企業より大学勤務の女性は特にその傾向が顕著であることがわかる。この調査は自然科学系の研究者を対象としているものの、本章においても女性大学教員がおかれているそもそもの実態として念頭においておきたい。

以上の先行研究を通して、大学教員のキャリアやライフスタイルには男女によって違いがあることが確認された。次節で、調査時期の新しい本調査ではどうであったかを捉え、以降でそれらの差異が地域活動を含む社会的活動にどのように影響するのか、などを見ていく。

2. 女性教員のキャリア

本調査の回答者に占める女性の比率は13.3%（175人）である。これは、全国の女性教員比率17.4%より低い。女性教員が比較的多い女子大や短大が含まれていないことや女性比率が高い家政学などの分野が含まれていないことなどを反映したものと考えられる。以下ではこうしたサンプル特性を踏まえて分析していく。

2.1. キャリアの現況：現職・年齢・研究領域

表1には回答者の職階を示した。これをみると、女性教員の23.4%が「教授」で男性の49.1%より少なく、助教授・准教授や専任・常勤講師、助手・その他（副主・特任助手など）の女性が多いことがわかる。本調査では、教授に占める女性割合は6.8%と、学校基本調査（10.1%）より低くなっているが、サンプリングによる偏りを反映したものと考えられる。いずれにしても、先行研究同様、職階が上がるほど女性の割合が下がること、「周辺」「二流」などと称されてきた助手や副主などのポストに女性が多いこと等は、本調査に

おいても指摘できる。

表 1 職階（男女別）

		教授	助教授・講師	助手・その他	合計	Sig.
女性	度数	41	102	32	175	***
	%	23.4	58.3	18.3	100.0	
男性	度数	562	452	130	1144	
	%	49.1	39.5	11.4	100.0	
合計	度数	603	554	162	1319	
	%	45.7	42.0	12.3	100.0	

注：有意水準は、+は10%、*は5%、**は1%、***は0.1%である（以下も同様）。

表 2 年齢（男女別）

		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計	Sig.	平均年齢***
女性	度数	50	67	37	9	163	***	44.57
	%	30.7	41.1	22.7	5.5	100.0		
男性	度数	194	393	375	168	1130		49.09
	%	17.2	34.8	33.2	14.9	100.0		
合計	度数	244	460	412	177	1293		48.51
	%	18.9	35.6	31.9	13.7	100.0		

表 2 は年齢構成等を示した。年齢層の平均は女性が 44.6 歳、男性が 49.1 歳で女性のほうが 4.5 歳ほど若い。年齢構成は、女性では 49 歳以下が 7 割強を占めるのに対して、男性ではこの年齢層が占める割合は 5 割強となっている。一方、男性では 60 歳以上が約 15% とかなり高くなっており、男女間の差が大きい。年齢の違いは平均在職年数にも影響していると考えられるので確認したところ、女性は 9.3 年、男性は 13.8 年と 4.5 年の開きがあった。また、表には示さなかったが、専任教員としての年数にも 5 年以上の差がある（女性 11.3 年＜男性 16.5 年）。つまり、本調査における女性教員の多くは、30～40 歳代で、キャリア開始後 10 年前後の、相対的には若手研究者である。

さらに、年齢と職階の関係についてみておきたい。表 3 に示したように、50 歳代において、男性の 8 割は教授であるのに対し、女性では 5 割にとどまっており、男女間の差が顕著になっている。女性教員には 50 歳代での「教授の壁」が存在することがうかがわれる。それ以前の年齢層では統計的に有意な男女差はみられないものの、比率においては差が見られ、これらが蓄積して 50 歳代の状況を生んでいることが推測される。

続いて所属学科系をみよう（表 4）。女性教員が多いのは医歯薬学系、人文科学系で、この 2 領域で半数を超える。これに次いで多い教育学系・教員養成系を合わせると、3 人にふたりがこれら 3 領域に属することになる¹⁰⁾。医歯薬学系に所属する男性も多いが、次いで多いのは工学で、この 2 領域で半数近くになる。所属学科系は、ほぼ研究領域を反映し

ているので、研究領域が男女で異なっている現状がわかる。

職階や専門領域については先行研究とほぼ同様の傾向が見られたが、本調査独自の視点である勤務大学の立地についてはどうだろうか。立地によって4つに類型化した大学タイプによる結果を表5に示した。女性のほうがやや地方大学に多く、男性のほうが都心大学にやや多いように見受けられるが、統計的に有意な差ではなかった。

表3 職階と年齢の関係

			教授	助教授・講師	助手・その他	合計	Sig.
40歳未満	女性	度数 %	1 2.0	28 56.0	21 42.0	50 100.0	
	男性	度数 %	3 1.5	119 61.3	72 37.1	194 100.0	
	合計	度数 %	4 1.6	147 60.2	93 38.1	244 100.0	
40～49歳	女性	度数 %	10 14.9	53 79.1	4 6.0	67 100.0	
	男性	度数 %	103 26.2	262 66.7	28 7.1	393 100.0	
	合計	度数 %	113 24.6	315 68.5	32 7.0	460 100.0	
50～59歳	女性	度数 %	19 51.4	15 40.5	3 8.1	37 100.0	
	男性	度数 %	306 81.6	53 14.1	16 4.3	375 100.0	
	合計	度数 %	325 78.9	68 16.5	19 4.6	412 100.0	
60歳以上	女性	度数 %	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9 100.0	***
	男性	度数 %	144 85.7	11 6.5	13 7.7	168 100.0	
	合計	度数 %	152 85.9	12 6.8	13 7.3	177 100.0	

注:その他には客員・特任の教員(例:客員教授)が含まれる。

表4 所属学科系統

		人文 科学系	社会 科学系	理学 系	工学 系	農学 系	医歯 薬学 系	教育 学系・ 教員 養成	総合 科学系	その 他	合計	Sig.
女性	度数	38	28	4	13	0	55	23	6	8	175	***
	%	21.7	16.0	2.3	7.4	0.0	31.4	13.1	3.4	4.6	100.0	
男性	度数	155	216	84	258	27	291	79	19	13	1142	
	%	13.6	18.9	7.4	22.6	2.4	25.5	6.9	1.7	1.1	100.0	
合計	度数	193	244	88	271	27	346	102	25	21	1317	
	%	14.7	18.5	6.7	20.6	2.1	26.3	7.7	1.9	1.6	100.0	

表5 勤務先の大学立地

		都心大学 (東京23区)	郊外大学 (首都圏)	地方都市大 学	学園都市大 学	合計	Sig.
女性	度数	36	39	60	40	175	
	%	20.6	22.3	34.3	22.9	100	
男性	度数	275	275	332	262	1144	
	%	24.0	24.0	29.0	22.9	100	
合計	度数	311	314	392	302	1319	
	%	23.6	23.8	29.7	22.9	100	

2.2. 現職までのキャリア

前節では、現職を中心にみてきたが、ここでは現職までのキャリアについてみておきたい。

まず、大学・大学院卒業後に大学・短大の教育研究職に着いた女性は58.3%と男性64.2%より少ない半面、「その他」は14.9%と男性8.9%より多い。民間企業(7.4%)や教育研究職以外の公務員(6.9%)、小中高校の教員(4.6%)などをのぞく約15%の女性教員は、選択肢にない職業についていたか、または無職であったことになる。

では、初職や現職と卒業した学校等の地理的關係はどのようになっているだろうか。表6は、高校・大学・大学院と初職・現職などの關係を示したものである。「高校と初職が同地域」である比率と「大学と初職が同地域」である比率は、男女間で統計的に有意な差が見られ、女性では初職が大学所在地と一致する比率が74.6%と、特に高い。

表6 初職・現職と卒業した学校の關係(男女別)

		高校と初職 が同地域	大学と初職 が同地域	大学院と初 職が同地域	高校と現職 が同地域
女性	平均値	64.5%	74.6%	70.7%	58.6%
	度数	169	169	133	169
	標準偏差	0.480	0.437	0.457	0.494
男性	平均値	54.1%	67.0%	66.8%	52.4%
	度数	1117	1115	932	1116
	標準偏差	0.499	0.470	0.471	0.500
合計	平均値	55.4%	68.0%	67.3%	53.2%
	度数	1286	1284	1065	1285
	標準偏差	0.497	0.467	0.469	0.499
Sig.		*	+		

このように大学所在地と初職が同じ地域である女性が多いが、先に見たようにその初職が大学教員であるとは限らない。地域移動をしてまで大学教員になることを回避して大学所在地にとどまったのか、どの地域においても大学教員の採用がなかった結果、大学所在

地にとどまっているのかはわからないが、地域移動とそれにもなう生活環境の変化を避けようとする傾向があるかもしれない。たとえば、「30代末に体調を大きく崩し、現在の住まいに引越したが、無意識のうちに10代まで過ごした環境を選んでいった。ストレスの大きい仕事だからこそ、住環境が10代と似ている場所を選ぶことを、もっと早くしておけばよかった」(女性・44歳)といった自由記述がみられた。

次に、現在の勤務先が卒業した大学と同一である比率(インブリーディング率)をみよう。インブリーディング率はしばしば研究者のキャリア形成の指標とされるが、本調査においては男性の方がやや高い(女性37.4%<男性43.2%)。女性教員が多い人文や社会、教育などの分野ではインブリーディング率が1割前後¹¹⁾と低いことや、研究者養成機能を持たない大学ではインブリーディングができないため多様な大学出身者を採用する傾向¹²⁾があったことなど関係していると思われる。

3. 女性大学教員の活動

ここでは、大学教員の活動の中心である教育研究活動と、地域での活動を含む社会的活動についてみていく。

3.1. 教育研究活動

まず、大学教員の活動の中心である教育研究活動についてみておく。

1週間の教育研究活動の平均日数を求めてみた。学期中の出勤日数は5日程度、長期休業中は4日程度で男女間の差はほとんどなかった。また、他大学の非常勤講師は男性の方がやや多いものの男女とも週平均0.5~0.6コマ程度である。しかし、本務校での授業や実習のコマは、女性の平均が週5.9コマに対して男性は4.9コマと1コマほど女性のほうが多い。一方で、女性の外国出張の年間平均日数は7.96日と男性(9.34日)より短く、国内出張も女性は12.11日に対して男性は15.79日と女性の方が短い。また、年間の掲載論文数は、女性の平均が2.64本に対して男性は4.05本と差が大きい。

このように、大学教員としてのノルマ的な活動には男女差がないものの、活動内容全体を通してみると若干の男女差がみられる。端的には、女性は教育活動(授業)がやや多く、男性は研究活動(出張、論文)が多いという傾向であり、本調査においても先行研究と同様の傾向がみられたことになる。こうした教育研究活動には、配偶者・パートナーの有無も関係していると思われるので確認してみたが、男女とも統計的に有意な差はみられなかった。大学教員としてのこれらの活動は、女性であるか男性であるかの差は大きいものの、配偶関係による差はほとんどないことになる。ここで取り上げた活動には配偶者等の有無が関係しないか、あるいは配偶関係の有無から生じる困難を回避できる環境にあるか(育児等を両親に委ねられる、大学に保育施設がある等)、どちらかが考えられる。

表7 コマ数・論文数・社会的活動スコア・全国区活動スコア（男女別）

		授業・実習のコマ数(週)	学術誌の掲載論文数(年)	社会的活動(総合)スコア	全国区活動スコア
女性	平均値	5.894	2.648	4.459	2.044
	度数	161	162	159	159
	標準偏差	6.720	3.894	2.931	1.370
男性	平均値	4.856	4.052	5.260	2.776
	度数	1102	1115	1077	1075
	標準偏差	4.387	7.026	3.316	1.733
合計	平均値	4.988	3.874	5.157	2.682
	度数	1263	1277	1236	1234
	標準偏差	4.758	6.726	3.279	1.708
Sig.		*	*	**	***

表7には、1) 週当たりの授業コマ数、2) 年当たり掲載論文数、3) 地域活動を含む社会的活動（総合）スコア、4) 全国区活動スコア、について男女別の平均値を示した¹³⁾。これをみると、教育以外の活動において女性より男性の方が活発であることがうかがえる。男性教員は、学界や地域社会・全国といった学外での活動が活発なのに対し、女性教員では授業のように学内で学生と接する活動が活発である。こうした活動にかかわるきっかけとして、専門領域との関係も無視できないし、個人の意思による場合と組織内での担当などで規定される場合の両方がある。しかし、自由記述において、「男性は、学生に直接かわる実習や、教務、厚生などの担当をしない傾向にあると感じられる。よって女性教員への負担が大きくなり、平日の夜や休日出勤をせざるを得なくなっている」（42歳・女性）といったコメントがみられた。この背景には、個人や組織や専門領域のあり方を越えたところに女性教員が教育活動に収斂していく要因があるか、あるいはそれらのあり方自体に女性が教育以外の場で活躍しにくい要因が組み込まれているかが考えられよう。

3.2. 教育研究活動の範囲

上述のように、女性教員は教育以外の活動に男性ほど活発でない実態があるが、活動の範囲についてはどうだろうか。A. 産業界との連携、B. 研究フィールド（対象）との関わり、C. 他大学などの非常勤講師、D. 学会・研究会活動という4つの活動について、海外から同一市区町村までの5つの範囲を設定し、該当するものすべてに回答してもらった。表8は男女別に結果を示したものである。男女間に統計的に有意な差があった活動範囲は8つで、すべて男性の方が女性より活発であった。一方、どの活動範囲においても男女間に差がなかったのは、「他大学の非常勤」である。3.1と合わせると、先行研究同様、女性教員には教育に関する活動が多いという特徴が指摘できる。

「研究フィールドとの関わり」「学会・研究会活動」については、いずれも「海外」「全国」において男女間に差がみられるが、「近隣都道府県」「同一都道府県」「同一市区町村」における差は見られない。近隣・同一地域内での活動に比べると、全国や海外での活動は時間や費用がかかるが、こうした範囲での活動が女性教員には少ない。また、「産業界との

連携」は「海外」や「全国」だけでなく、「近隣都道府県」や「同一都道府県」に至るまで男性教員のほうが有意に活発な活動をしている。企業との大規模プロジェクト等に携わるのは、教員の専門領域や年齢・キャリアの影響も受けるので一概に男女差と断定できないが、地域内でも組織（大学）と組織（企業）の契約や協定が必要となるような活動に女性があまり関わっていない現状がうかがわれる。その背景について検討の余地があると思われるが、ここでは自由記述をみておこう。「現在の私くらいの年代のときに研究の足場を固めたいわけですが、研究時間の確保がしやすい環境・制度が整っていればいいのと思う」（35歳・女性）、「学内外の雑用や諸負担に関する質問があるとよかった」（37歳・女性）といったコメントや他のコメントも含めて総合的にみると、事務職員の削減等によって男女ともに雑用が増える中、女性教員がより多くの雑用に追われていることも推測される。「雑務の負担」に男女差があるという女性の意見は、先にみた男女共同参画学協会連絡会の調査でも述べられていることである。

以上のように、海外での活動や産業界との連携といった時間と費用を要する組織的活動に携わっているのは男性に多く、研究者個人で行える他大学での非常勤講師や近隣都道府県までの範囲での学会・研究会活動などの男女差は小さい。男性の方が、活動範囲が広く大規模プロジェクトにかかわっている一方、女性は単独でも行える活動を大学の周辺で行っていることが推測される。

表 8 活動範囲（男女別）

	海外		全国		近隣都道府県		同一都道府県		同一市区町村	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
A.産業界との連携	0.0%	2.7%	10.1%	21.5%	8.2%	14.2%	6.3%	15.3%	3.1%	5.1%
Sig.	*		**		*		**			
B.研究対象との関わり	23.0%	30.5%	32.1%	42.7%	18.2%	23.2%	23.6%	20.7%	15.2%	12.7%
Sig.	+		*							
C.他大での非常勤	0.6%	2.2%	12.0%	13.6%	10.8%	15.0%	16.5%	18.9%	7.0%	5.1%
Sig.										
D.学会・研究会活動	43.4%	50.9%	82.1%	89.7%	25.4%	25.5%	21.4%	20.8%	9.8%	7.7%
Sig.	+		**							

3.3. 地域における活動

では、教育研究以外の活動はどうであろうか。表9は、大学教員として行っていると思われる勤務地での活動を10項目挙げて経験の有無を尋ね、「ある」と回答した比率を男女別に示したものである。

男女間の差がないのは、市民対象の公開講座や小・中・高校対象の出前講義、学生募集

活動やオープンキャンパスへの参加，学生の就職活動の支援など，学生や地域住民，高校までの生徒を対象とした活動である。

同じ公開講座・出前講義でも自治体や行政対象となると男性が多く，地方公共団体等の有識者・委員の経験も男性が多い。また，大学所在地内外での同窓会との付き合いや学生の就職先開拓も男性が多い。一方，女性の方が経験が多いのは「インターンシップ・実習先との付き合い」の1項目のみであった。インターンシップのように，一定期間，学生を受け入れてもらうには，学生へのきめ細やかな指導が必要であり，受け入れ機関との良好な関係を維持する気配りが必要である。男性教員の経験が多い項目が，公的機関あるいは同窓会のように大学にとってそれに準ずる位置づけの組織との関係であるのに対し，女性教員は個々の学生のケアに関する経験をより多くしていることがうかがわれる。

表9 勤務地での活動（男女別）

	経験ありの%の比較			Sig.	度数	
	女性	男性	合計		女性	男性
A.公開講座・出前講義(市民対象)	48.8%	55.3%	54.4%		172	1129
B.公開講座・出前講義(小・中・高校対象)	37.2%	43.2%	42.4%		172	1121
C.公開講座・出前講義(自治体・行政対象)	25.4%	31.9%	31.0%	+	173	1109
D. 学生募集のための活動・オープンキャンパスへの参加	64.7%	67.3%	66.9%		173	1133
E.大学が所在する地域内での大学の同窓会との付き合い	35.6%	43.2%	42.2%	+	174	1125
F.大学が所在する地域外での大学の同窓会との付き合い	14.5%	34.0%	31.4%	***	173	1122
G.学生の就職先の企業を開拓する	16.2%	25.8%	24.6%	**	173	1122
H.学生の就職活動を支援する	47.1%	50.4%	50.0%		174	1126
I.学生のインターンシップ・実習先との付き合い	56.4%	45.1%	46.6%	**	172	1127
J.地方公共団体，地域の団体などの有識者・委員	28.5%	36.3%	35.3%	*	172	1128

むろん，これらの活動実態は，専門領域や職階の影響も受けていると思われるが，地域での活動を促進する要因はそれだけではなく，活かす場や機会が少ないといった事情もありうる。自由記述には「研究や授業で余った植物をマンションで配り，一緒に解説書を渡したりしていますが，もう少し専門性を生かした貢献ができればよいと思っている」（39歳・女性）というようなコメントがみられ，専門性を活かした地域活動ができない中，なんとか地域社会と関わりを持とうとする女性教員の姿がうかがえる。

ところで，地域での活動についても，配偶者やパートナーの有無との関係があると思われるので，男女別にみてもみた。表は省略するが，女性においてはすべての項目で有意な差はみられなかったのに対して，男性では配偶関係による影響がある項目が多かった。「学生募集活動・オープンキャンパスへの参加」「大学所在地での大学同窓会との付き合い」の2つの活動では統計的に有意な差がなかったが，他の活動では配偶者やパートナーがいる男性教員の方が活発であることがわかった。配偶者やパートナーの有無は，女性の場合は勤務地での活動には影響しないが，男性の場合は若干の影響があると思われる。

3.4. 社会活動を規定する要因

表8や表9に示してきたように、全体的な社会的活動は女性より男性の方が活発である。このような違いをもたらす要因を捉えるため、男女別の重回帰モデルの検討を行い、表10に分析結果を示した¹⁴⁾。

表10 社会的活動の規定要因（男女別）

	女性教員		男性教員		
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	B	ベータ	
(定数)	-0.613		-1.050		*
40歳以上ダミー	0.169	0.027	0.658	0.075	*
教授ダミー	0.695	0.101	0.973	0.144	***
授業・実習のコマ数(週)	0.015	0.037	0.010	0.013	
学術誌の掲載論文数(年)	0.079	0.084	0.025	0.047	+
社会科学ダミー	0.431	0.053	0.601	0.069	+
理学系ダミー	1.135	0.064	-0.680	-0.052	+
工学系ダミー	0.844	0.085	1.061	0.135	***
農学系ダミー	—	—	1.070	0.050	+
教育学ダミー	0.777	0.093	1.355	0.101	**
医歯薬学系ダミー	-0.134	-0.022	-0.762	-0.097	*
総合系ダミー	-0.065	-0.004	0.681	0.021	
郊外ダミー	1.725	0.273	0.648	0.082	*
地方都市大学ダミー	2.983	0.500	1.986	0.267	***
学園都市ダミー	2.200	0.332	0.567	0.071	*
全国区活動スコア	0.659	0.328	0.589	0.305	***
余暇活動促進スコア	-0.028	-0.049	0.043	0.065	*
余暇活動スコア	0.000	0.000	0.051	0.070	*
地域への関わりスコア	0.194	0.302	0.123	0.164	***
私立ダミー	-0.393	-0.057	-0.402	-0.053	+
現職在職年数	0.022	0.072	0.048	0.144	***
独身ダミー	0.242	0.042	0.081	0.006	
決定係数	0.471		0.466		
調整済み決定係数	0.358		0.453		
F値	4.183		36.160		
N	115		893		

従属変数: 社会的活動(総合)スコア

注: ダミー変数の基準値; 学科: 人文科学, 大学4分類; 都心大学

まず、男性の結果をみると、正負いずれの効果ももたない要因は3つしかない。年齢や職階、専門領域や大学タイプなどが、社会的活動を規定する何らかの要因となっていることがわかる。たとえば、40歳以上であること、教授であること、工学系に所属していること、地方都市大学に勤務していること、全国レベルでの活動が多いこと、地域との関わりが多いこと、現職年数が長いことなどは、社会活動に対して正の効果を持っている。男性では、40歳以上になり、教授としてのキャリアが長くなれば、それなりの社会的活動が必要となるようだ。民間企業の連携などが付随する研究領域でも社会的活動がおこなわれることから、男性では研究領域の影響も受けるのであろう¹⁵⁾。

次に女性についてみると、有意な効果をもつ要因は5つと男性に比して少なく、5つと

も男性と同じである。すなわち、大学タイプ、全国レベルでの活動、地域との関わり、などが社会的活動を促進する効果を持つ。しかし、女性教員に特徴的なのは、他の要因と比較して大学タイプが大きな効果を持っていることである。標準化係数(β)をみると、地方都市大学>学園都市大学>郊外大学になっており、地方都市大学がきわめて高い。女性の中でも、地方都市大学に勤務している教員は社会的活動が多くなっていることがわかる。また、地域との関わりも、社会的活動を促進する要因である。女性では、地方都市大学に勤務し、地域との関わりをもっている教員が社会的活動をよく行っていることがうかがわれる。

その一方、男性では正の効果があった年齢や職階、研究領域のいずれもが、女性にはなら効果をもっていない。大学教員としての公的側面は、女性教員の社会的活動を促進するわけではないことを意味しており、男性とは対照的である。上述のように、社会的活動をよくしている女性教員は地方都市大学に勤務しているが、地方都市では、学園都市や郊外に比べて伝統的な地域共同体が残っており、共同体の一員としてどのように生活するかが地域内での公私にわたる活動に影響する。男性の場合には、公的な側面が地域活動を含む社会的活動に影響するのに、女性の場合はそうではないのはどのような背景があるのだろうか。次節で、詳しくみていこう。

3.5. 地域との関わり

前節を踏まえ、ここでは地域との関わりをみていく。先行研究によれば、高齢者を除くと、男性よりも女性のほうが地域との関わりが深く、より多くのネットワークをもっている(玉野 1995, 山岸・有田 2004, 鈴木 2005, 中尾 2005, 内閣府 2006, 石田 2007 など)。大学教員においても女性のほうが地域との関わりが深いならば、先述した社会的活動の少なさは、大学組織上の問題等から活動できない状況が想定される。あるいは、大学教員の場合は、一般的な傾向とは異なり、女性でも地域との関わりが弱く、そのことが社会的活動の少なさになっているとも考えられる。そこで、地域との関わりスコアを従属変数とする重回帰分析をおこない、表 11 に結果を示した。

表 11 からは、地方都市大学であることや余暇活動をしていること、また工学系や教育学系であること、現職在職年数等が地域との関わりを促進する要因となっているのに対し、女性であることと独身であることの 2 項目は、いずれも有意な負の効果を与えていることがわかる。大学教員として同じ大学に長く勤務している 40 歳以上の地方都市大学教員が、専門を通して余暇を通して地域と関わっていることがうかがわれる半面、「女性である」がゆえに地域との関わりがもちにくい状況が見える。しかも、その傾向は独身の場合により顕著である。

表 11 地域との関わりを規定する要因

	非標準化係数	標準化係数
	B	ベータ
(定数)	1.049	+
40歳以上ダミー	0.632	+
教授ダミー	-0.563	+
授業・実習のコマ数(週)	0.013	0.014
学術誌の掲載論文数(年)	-0.010	-0.016
社会科学ダミー	-0.137	-0.012
理学系ダミー	0.221	0.012
工学系ダミー	0.880	0.081 *
農学系ダミー	-0.254	-0.009
教育学ダミー	1.090	0.066 *
医歯薬学系ダミー	0.011	0.001
総合系ダミー	1.057	0.028
郊外ダミー	0.620	0.059 +
地方都市大学ダミー	1.359	0.138 ***
学園都市ダミー	0.856	0.080 *
現職在職年数	0.031	0.071 *
女性ダミー	-1.104	-0.079 **
独身ダミー	-1.477	-0.105 ***
余暇活動スコア	0.391	0.407 ***
余暇活動促進スコア	0.077	0.088 **
決定係数	0.260	
調整済み決定係数	0.247	
F値	19.321	
N	1064	

以上のように、大学の女性教員の地域との関わりは、一般的な女性の傾向とは違っていることが明らかになった。すなわち、女性でも地域との関わりが弱い。この背景についてはいろいろな方向から考えることが可能だが、そもそも、女性の大学教員という存在そのものが一般的ではないことに起因しているのではないかと。先行研究や本調査が示しているように、大学教員に占める女性割合はまだ1割強であり、量的に少数派である。しかも、彼女らは「プライベートを犠牲にするか、常勤の研究者を諦めて家庭をもつか（男女共同参画学協会連絡会 2004）」という二者択一を迫られ、前者を選べば縁もゆかりもない土地に独身・単身で赴任することにもなる。こうしたことも、一般的な女性の生き方とは異なる。現状では、一般的な女性のキャリアやライフスタイルをしていたのでは大学教員にはなれないのだ。しかも、女性大学教員という存在は、女性内部だけではなく、地域にとっても一般的ではない。それは、都心・郊外や学園都市より地方都市でより顕著である。地方都市では、大学卒業者も高学歴女性も相対的に少なく、大学の権威も比較的高いため、女性の大学教員というだけで目立つ。さらに、独身であれば、加野のいうところの「ステイグマ」を貼られ、そのプライベートにまで好奇のまなざしが向けられる。「学生と会わない場所」について「ないが、近くにあってほしい」と回答した女性が 45.2%と男性 (29.4%) を大きく上回ったこと、「教員用ラウンジ、ファカルティ・クラブ」についても同様の傾向が見られたこと、などには、女性教員が置かれている状況がよく現れている。

日常生活において、プライバシーを確保しながら地域との関わりを築くことは論理的に

考えても困難である。加えて、配偶者をもっていないこと、研究者としてのキャリア形成上重要な年齢にあること、などの諸条件が重なり合って、男性教員より地域との関わりが弱くなっているのであろう。「全く縁もゆかりもない地域に来て、かつ独身でいる場合、少なくとも個人的な生活で地域と関わるという事は、積極的に関わろうとしない以上全くありませんが、積極的に関わりたいと思うものもないのが現状です」(女性・45歳)、「地方大学だと、生活圏も学生と一緒になので、私生活まる見えです。つらいところもあります」(女性・37歳)といったコメントからは、その実情をうかがい知ることができる。女性の大学教員の地域との関わり方が、一般的な女性と異なるのは、こうした背景があるのだ。翻って指摘できるのは、女性の大学教員が一般的な存在になれば、地域との関わりもより持てるようになり、社会的活動全体が活発になるということである。

4. 女性大学教員のライフスタイル

前節で見たように、配偶者・パートナーがいる場合に地域との関わりが強い傾向がみられた。また、先にふれた男女共同参画学協会連絡会(2004)では、配偶者の有無や子どもの数は男女で明らかに異なり、結婚や出産による離職経験のある女性研究者では常勤職が少ないと指摘されている。そこで、配偶者・パートナーの有無について確認しておきたい。

4.1. 配偶者の有無

まず、男女別に有配偶率を見たところ、女性は64.6%にとどまるのに対して、男性では91.6%と大きな差がみられた(χ^2 検定で0.1%水準で有意)。本調査で対象となった女性の平均年齢が男性より低いので、独身者の多さとなって出現したことも考えられることから、40歳未満と40歳以上とに分けて有配偶率をみてみた(表12)。

表12 配偶者・パートナーの有無(男女別)

			いる	いない	合計	Sig.
40歳未満	女性	度数 %	26 52.0	24 48.0	50 100.0	**
	男性	度数 %	143 74.5	49 25.5	192 100.0	
	合計	度数 %	169 69.8	73 30.2	242 100.0	
40歳以上	女性	度数 %	76 67.3	37 32.7	113 100.0	***
	男性	度数 %	890 95.3	44 4.7	934 100.0	
	合計	度数 %	966 92.3	81 7.7	1047 100.0	

男性の有配偶率は 40 歳未満 74.5%，40 歳以上 95.3%，女性の有配偶率は 40 歳未満 52.0%，40 歳以上 67.3%となっている。このことから、若い女性教員だけでなく、女性大学教員が全体として独身者である傾向にあるといえる。こうした状況に関する自由記述を見てみよう。「女性研究者が子どもを産める状況にない。ほとんどがキャリアをあきらめるか、未婚・子供を作らないという選択をする。こうした状況の改善は急務である」（女性・34 歳）といったコメントから浮かび上がるのは、配偶者を持たないというよりは持てないという実態である。男女共同参画学協会連絡会の報告書においては、「女性研究者では、プライベートを犠牲にするか、家庭をもって常勤の研究者をあきらめるかの二者択一が迫られる傾向がある」と指摘されていた。本調査の回答者は常勤者であることから、40 歳以上の女性の低い有配偶率は「常勤をあきらめなかった」結果ともいえる。地方都市大学の 40 歳以上の女性教員で配偶者・パートナーがいるのは 55.3%にとどまり、他の大学タイプの同じ年齢層の女性（73～77%）と比べるとかなり低くなっている。この数値には統計的有意差はないのだが、地方都市大学には、キャリアを優先してプライベートを犠牲にせざるをえなかった女性、あるいは積極的にキャリアを選択した女性が多いといえる。

一方で、それでも 6 割以上の女性教員が配偶者やパートナーがいることも見逃せない。プライベートと研究のバランスを保つための努力や工夫、周囲の支援があると思われるが、それが容易なことではないことは自由記述からうかがえる。「研究と子育ての両立が目下の課題です。一般的に研究者は時間の融通がききますが、当然その分どこかに無理をしていることを、あまり理解してもらえない状況にあります」（女性・37 歳）、「全体的に流動性が高くなったのは良い面もあるが、家族との同居がむずかしくなっており、（配偶者の仕事、子供の学業、両親）何らかの対応策が欲しい」（女性・42 歳）、「単身赴任中です。日本人には多いと思います。このような人々の家族、子の QOL はどうなのか？個人の住みたい所、家族との暮らしを支援する教員の転職のサポートがあるべきだと思います」（女性・40 歳）などの意見がみられた。

このように、配偶関係は男女間に違いがあり、そのことはキャリアとライフスタイルの男女差となって現れることが推測される。先にみたように、いくつかの活動においては統計的に有意な男女差はみられなかったが、それは、質問紙調査でカバーできていない目に見えないところでの苦労や工夫があつてのことであろう。女性回答者が家族の問題に言及するケースが多いのに対して、自由記述で少しでも家族に言及した男性回答者が 1 名しかいなかったことから、女性教員のおかれている状況が男性に共有されていない現状がうかがわれ、「孤軍奮闘」しながら研究と家庭のバランスを取っているものと思われる。

5. まとめにかえて

以上、女性大学教員のキャリアとライフスタイルについて男性との比較を中心にみてき

たが、主な知見をまとめておきたい。

女性教員のキャリアについては、ほとんどの項目で先行研究同様の傾向がみられた。すなわち、①職階が上がるほど女性割合が下がり、②同じ 50 歳代で教授であるかどうかの男女差は顕著である。③研究領域は男女でかなり異なる。④女性教員は、授業や学生のケアといった教育的活動を男性よりもよくしている。また、先行研究に加えて得られた知見としては、⑤大学所在地と同じ地域で初職に就いた女性教員が多いが、それが大学教員である比率は高くない。⑥女性の社会的活動の経験の内容や活動範囲は学内や勤務地を中心とする狭い範囲にとどまり、学外が多い男性とは対照的である。

地域での活動については、⑦男性教員の方が積極的で、配偶者やパートナーの有無がその活動に関係しているが、女性教員は活動自体が少なく、配偶関係による活動の差がみられなかった。⑧地域活動を含む社会的活動は、地方都市大学の女性が多く行っているが、⑨男性教員では社会的活動を促進する要因となっている年齢や職階、研究領域のいずれもが、女性の場合にはなんら効果をもっていない。

ライフスタイルとして取り上げた配偶者やパートナーの有無については、先行研究と同様の傾向がみられ、男女間に大きな差があった。⑩配偶者やパートナーがいる女性教員は、年齢層に関わらず多く、女性がキャリアを築く上で二者択一を迫られているという指摘を追認することとなった。しかし、先行研究と違って、⑪女性教員の諸活動への配偶関係の影響は小さかった。配偶者やパートナーがいることから生じる障害をクリアできない女性は、大学に勤務できなかったか、大学から去ったことが考えられる。

以上のように、本調査では大学で教育研究に携わる女性のキャリアやライフスタイルが男性とは異なることが浮き彫りとなった。特に、配偶関係における差異は顕著で、女性は男性より独身者が多かった。重回帰分析で見たように、女性であるだけで地域とのかかわりを持ちにくい上に、独身であればさらに地域と関わりにくい。各大学は、性別や配偶関係という属性的な側面が地域との関わり方を規定しているという事実を踏まえて、地域貢献や社会貢献を立案する必要がある。

【注】

- 1) 加野芳正『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学—』（東信堂 1988）。
- 2) 日本学術会議・科学者委員会・男女共同参画分科会『対外報告・学術分野における男女共同参画の取組と課題』2007。
- 3) 権威と威信の階梯を登るにつれ、女性が減っていく現象（Rossiter 1982）。
- 4) 特定科学領域への集中（同上）。
- 5) 加野（2004）は、大学評価に男女共同参画の視点を導入する必要性の論拠として、加

野（1988）に依拠して言及している点が多い。

- 6) D.J.プライス、島尾永康訳『リトルサイエンス・ビッグサイエンス』（創元社 1970）。ただし、本稿では加野（1988）より重引。
- 7) 既婚女性は、少なくとも公的にはセクシュアルの問題が解決されているので、男性としても仲間関係を形成しやすくなるため、と述べられている。
- 8) 応用物理学会・日本物理学会・日本化学学会等を中心とする自然科学系の 31 の学術団体が結集して、平成 15 年 10 月に設立。
- 9) 『21 世紀の多様化する科学技術研究者の理想像—男女共同参画推進のために—』（2004）。
- 10) 平成 18 年版『学校基本調査』によれば、女性教員が多いのは「家政」「人文」「社会」「教育」などであるが、家政学部に該当する領域は本調査の対象となっていない。
- 11) 教員個人調査（文科省）によれば大学全体では現職が出身校である比率は 26.1%。
- 12) 新堀編（1984）、pp.64-65 を参照。
- 13) 社会的活動スコアおよび全国区活動スコアについては、本書の米澤・佐藤論文を参照のこと。
- 14) 従属変数を「社会的活動（総合）スコア」、独立変数として、研究領域、大学立地、40 歳以上ダミー、教授ダミー、授業等コマ数、掲載論文数、余暇活動、地域への関わり、私立ダミー、現職在職年数、独身ダミーを投入。
- 15) なお、ここでは「私立ダミー」が負で有意になっている。これは、医学部の教員による影響であろう。詳細は、本書の藤森・佐藤論文の補論第 2 節を参照のこと。

【参考文献】

- 男女共同参画学協会連絡会、2004、『21 世紀の多様化する科学技術研究者の理想像—男女共同参画推進のために』（平成 15 年度文部科学省委託事業報告書）。
- 原ひろ子編、1999、『女性研究者のキャリア形成—研究環境調査のジェンダー分析から』勁草書房。
- 石田光規、2007、「誰にも頼れない人たち—JGSS2003 から見る孤立者の背景」『季刊家計経済研究』第 73 号、pp.71-79。
- 加野芳正、1988、『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学』。
- 加野芳正、2004、「男女共同参画の視点から見た大学評価」山野井敦徳・清水一彦編『大学評価の展開』東信堂。
- 国立大学協会・男女共同参画に関するワーキング・グループ、2000、「国立大学における男女共同参画を推進するために（http://www.kokudaikyo.gr.jp/active.txt6-2/h12_5）。

- 中尾啓子, 2005, 「複合ネットワークの概要—3種類の社会的ネットワークの複合と重複」
『日本版 General Social Survey 研究論文集〔4〕』 pp.131-152。
- 内閣府, 2006, 『平成 18 年版 国民生活白書』。
- Rossiter, Women Scientists (1982), ch10. Vetter, Professional Women, 172. NSF,
Science and Engineering Doctorate Awards.
- 新堀通也編著, 1984, 『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版。
- 鈴木裕範, 2005, 「地域コミュニティ再生を担うのはだれか—女性・高齢者が主体の地域づくり」『経済理論』 vol.324 pp.77-103。
- 玉野和志, 1995, 「ネットワーク分析と社会層の視点」『都市問題』 Vol.86, pp.17-26。
- 都河明子, 2004, 『翔 女性研究者の能力発揮』ドメス出版。
- 山岸治男・有田憲仁, 2004, 「壮年期男性の社会参加と地域形成」『生涯学習教育研究センター紀要』 vol.4, pp.63-70。

第4章 大学教員の社会的活動

—教育・研究活動との関係に着目して—

藤森 宏明（法政大学非常勤）

佐藤 香（東京大学）

1. 変わる大学と大学教員の役割

現在、大学が大きく変化しつつある。18歳人口の減少と進学率上昇がもたらしたユニバーサル化、グローバル化、組織変革、地域社会への貢献の要請など、その変化は多岐にわたる。これらの変化のなかでも、地域社会への貢献は、教育・研究と並ぶ大学の「第三のミッション」として位置づけられるようになってきた。とりわけ国立大学では、アカウンタビリティを求める政策的圧力もあり、地域社会との関係がより重要な課題とされている（天野 1999, 稲永・村澤・吉本 2000）¹⁾。

この第三のミッションは、各大学によって、「地域サービス」「地域貢献」「地域交流」「社会サービス」など少しずつ異なる名称で呼ばれている。新富（2007）は、「地域サービス」と「地域貢献」では理念が異なるとし、今後の国立大学は「地域連携」さらには「地域融合」を目指すべきだと主張している。けれども、ここでは、これらの区別には立ち入らず、岩永（2004）にならい、総称として「社会的活動」と呼ぶこととする²⁾。

大学の社会的活動が重視されるようになった背景にはさまざまなものがあるが、ここでは天野（1999）による議論を参考にしておきたい。その議論は、次のように整理することができるだろう。かつては、大学が地域社会に学生人口を流入させ経済的メリットをもたらすだけでなく、事実上唯一の知識・技術・情報の発信源であり保蔵庫であった。この時代にあっては、大学側からの積極的な働きかけがなくとも、十分にその存在意義が認められていた。けれども、今日では知識・技術・情報は大学の特権的なものではなくなった。大学は自らの存在意義をアピールするためにも積極的に地域社会と交流する必要がある、その交流の場として大学の社会的活動の機能が重視されるようになった。

大学のミッションとして社会的活動が着目されるなかで、大学教員の役割も変わりつつある。大学教員の役割には、おおまかに、研究・教育・管理運営・社会的活動の4つがある（山野井 1990・2000, 小林 2004）。今日の大学改革の流れは、管理運営と社会的活動の2つの活動での比重を高めつつある。

大学の機能が見直される一方で、日本の大学教員の間では、伝統的に、研究を最重要視する一方で管理運営や社会的活動を軽視してきた。この志向が変わらないまま、実際の活

動においてはより多くの管理運営・社会的活動が課せられることによって、多忙化が進み、大きなストレスとなっているといわれている。

それでは、大学教員の社会的活動は、実際に、どのように、また、どの程度の比重でおこなわれているのだろうか。大学によっても、分野によっても、さらに教員個人によっても異なることは容易に想像されるが、それらの違いも含め、現状についてそれほど詳しく知られているわけではない。

本稿では、次の3点を実証的に明らかにすることを目的としている。第一は、大学教員の社会的活動が、どのように行われているのかという点である。第二は、社会的活動とそれ以外の研究活動などとのバランスがどのようになっているのかという点である。第三は、大学教員のワーク・ライフバランスの問題である。これらについて、大学立地・研究分野などによる違いに着目しつつ、実態をみていくことにしたい。以上の点をふまえたうえで、大学の社会的活動のあり方について議論をおこなうことにしよう。

2. 先行研究の検討と分析枠組

2.1. 先行研究の検討

大学と地域社会との関係について、大学の社会的活動を中心として総合的な分析をおこなった代表的研究としては、清水編（1975）および天野編（1999）があげられる。ここでは、この2つの業績から、とくに本稿の問題関心と重なる部分について検討することとしたい。

清水編（1975）は、1968～73年にかけて、38の地方国立大学を分析対象とし、8国立大学の研究者が参加した共同研究の成果をまとめたものである。ここでの分析は、各種の既存統計資料と地域住民（高校生の親）および一部の地域有識者に対するアンケート調査にもとづいている。

有識者や地域住民は地方国立大学の社会的サービス機能に対して、高い評価と期待を寄せているだけでなく、地方国立大学の存在意義を社会的サービスに求める割合も、地域有識者では3割にのぼる。

ただし、上述したように、この調査対象には大学教員は含まれておらず、大学と大学教員が地域社会に対してどのようなサービスを提供しているのか、その実態は明らかにされていない。この点について、天野（1998）は「激しい大学紛争がようやくおさまったばかりの、産学協同がまだタブー視されていたこの時期、大学の社会的サービスの機能を問うことも、大学教員対象の調査を行うことも、事実上不可能だったことがうかがえる」と評価している。

事実、わが国においては、1970年前後の大学紛争を契機とした大学改革の動きのなかで、大学の社会的サービス機能が着目され、ようやく「大学開放」が開始される。その後、70年代後半から、文部行政の主導の下で、大学公開講座を中心とする社会的サービスが急速

に普及することになる（岩永 2004）。その意味では、清水らの研究は、大学の社会的サービス機能および大学教員の社会的活動を分析するには、やや時期尚早であったといえよう。

90年代に入って、再び、天野らによる「地域社会と国立大学」をテーマとした共同研究がおこなわれた。7校の国立総合大学を対象として、1997年には教員調査を、1998年には地元有識者調査を実施した。この共同研究の成果としては、天野編（1998）、稲永・村澤・吉本（2000）などが発表されており、多くの幅広い分析がなされている。

ここでは、大学教員調査の結果をもとに、その知見を整理しておきたい。大学＝地域交流（本稿では社会的活動に該当する）は、個人レベル・組織レベルの多様な活動形態で存在する。個人レベルでは8割の教員が過去1年間に大学外からの協力要請を受けて、その要請に対応した経験をもつ一方で、組織レベルでは大学全体や各部局を通しての社会的サービス活動に参加した教員は5割にとどまる（村澤 1998）。

以上のような活動の実態は、地方国立大学における地域交流が、教員個人を中心に展開されていて、大学や学部という組織を通じての活動は必ずしも活発には展開されていないことを意味する。こうした問題意識から、加野（1998）は大学教員が所属する大学の地域交流をどのように捉えているのか、大学の環境としての地域社会をどのように把握しているのか、といった点を分析している。その知見は次の3点にまとめられる。

- 1) 「地域の高校生の進学機会」「地域で活躍する人材の養成」「地域の保健・医療・福祉」に対しては、大いに貢献していると評価している。
- 2) その一方で、「地域住民の教養の向上」「地域の文化の振興」「地域の政界・行政」に対しては、貢献が十分でないのみなしている。
- 3) また、将来については、「職業人の再教育」「地域における国際交流」「地域の教育機関の活性化」「地域の文化振興」で、今後は、より貢献していくべきだと考えている。

清水編（1975）と天野編（1998）の双方とも、地域社会に対する大学の社会的サービスないし大学＝地域交流に焦点をあてるため、地方国立大学を分析対象としている点で共通する。けれども、その後の大学改革において社会的活動はすべての大学で重要な役割として位置づけられてきた。地方国立大学のみにはとどまらず、都市部の大学においても、地方の私立大学においても、社会的活動は重要なミッションとなっていると考えられる。

以上をふまえ、私たちは、都市部および私立大学を含む23大学を対象とする調査を実施した。調査の概要については、第1章を参照していただきたい。この調査データをもちいて、前節で述べた課題を実証的に明らかにしていくことにする。

2.2. 本稿の分析枠組み

さきにみた2つの重要な先行研究、すなわち清水編（1975）と天野編（1998）とわれ

われの調査の最大の違いは、調査対象が地方国立大学だけではなく、大都市部や私立大学を含む大学教員である点にある。このデータをもちいることによって、大学教員の社会的活動が大学立地によってどのように異なっているかを明らかにすることが可能になる。本稿では、まず、この点に着目し、23大学に所属する1,352名の回答者を4つに分類した。

- ① 都心大学 6大学 316名 (23.4%)
- ② 郊外大学 7大学 325名 (24.0%)
- ③ 地方都市大学 8大学 402名 (29.7%)
- ④ 学園都市大学 2大学 309名 (22.9%)

各教員の研究領域としては、1) 人文科学系、2) 社会科学系、3) 理学系、4) 工学系、5) 農学系、6) 教育学系・教員養成系、7) 総合科学系、8) その他、の8領域を用意した。なお、回答者の約3割を占める医学部の教員は従来から多くが病院での診療活動に従事してきており、この活動がすでに社会的活動であるため、他の研究領域と同列に扱うことはできない。以上の理由から、本稿では医学部を除外して分析をおこない、章末に補論として、医学部についての分析を記載した。

先行研究が指摘しているように、教員個人が地域社会でおこなっている社会的活動には、いくつかの種類がある。ここでは、活動がおこなわれる領域として、経済的領域・文化的領域・メディア領域の3つを想定した。それぞれの活動を測定するスコア、すなわち社会的活動スコア(経済)・社会的活動スコア(文化)・メディア活動スコアを作成し、さらに、これら3つを合計したスコアを社会的活動スコア(総合)としている。すなわち、

$$\text{社会的活動スコア(総合)} = \text{社会的活動スコア(経済)} + \text{社会的活動スコア(文化)} + \text{メディア活動スコア}$$

という関係になっている。

社会的活動スコア(経済)は、調査票の「Q11A 産業界との連携」における近隣都道府県・同一都道府県・同一市区町村での活動、および「Q16におけるE~I」の設問に該当するとして回答を加算したスコアである。幅は0~8点となる。同様に、社会的活動スコア(文化)は、「Q16におけるA~CとJ」に対して該当するとして回答を加算したスコアで、幅は0~4点となる。これらはすべて、該当する/しない回答されており、したがって、すべてに該当すると回答した場合は16点、すべてに該当しないと回答した場合は0点となる³⁾。

社会的活動スコア(総合)は、上記の2つの社会的活動スコアに加えて、「Q12 メディアの取材」における「2. 地元新聞、5. 地方雑誌、7. 地元テレビ・ラジオ」の回答、「Q16におけるA~J」に該当すると答えたものを加算して作成したスコアである。

大学教員がおこなう社会的活動は地域社会におけるものだけではない。全国レベルでの

学会活動や、国際レベルでの活動も存在する。これらの活動のうち、地域社会における活動との比較に着目するため、本稿では全国的な活動に着目した。この活動についても、全国区活動スコアを作成した。全国区活動スコアは、Q11A と Q11D の 1・2、Q12 の 1・3・4・6 に対して、該当するとした回答を加算して作成した。幅は 0～6 点となる。

その他、地域との関わりや余暇活動にかんするスコアも作成したが、これらについては、文中で説明していくこととしたい。本稿では、これらのスコアをもちいて、大学教員の社会的活動の実態を明らかにしていく。

3. 大学教員の社会的活動

3.1. どのような活動を、どのような頻度でおこなっているか

本稿では大学教員の社会的活動の実態をみていくが、まず、基本的な活動について概観しておこう。基本的活動としては、大学教員の週あたりの授業コマ数、1 年間の掲載論文数、社会的活動スコア（総合）をとりあげる。これらについて、単純集計、大学立地による違い、研究領域による違い、の 3 つの側面からみていくこととする。

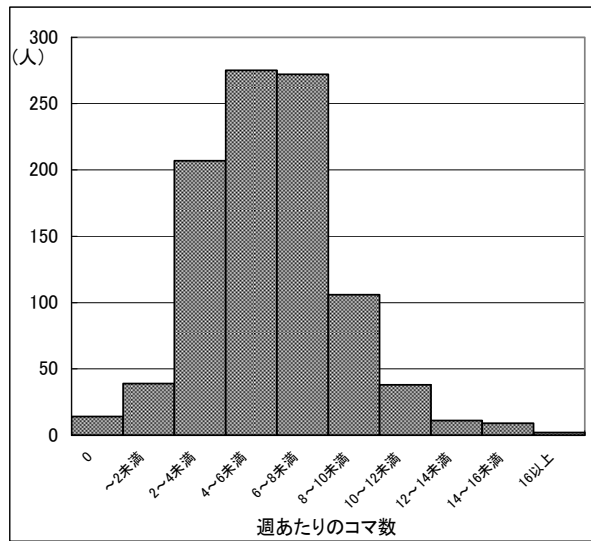
3.1.1. 基本的活動の概要

まず、大学教員の基本的活動のなかでも最も基本的な活動の 1 つである週あたり授業コマ数についてみてみよう。全体の回答を図 1 に示した。分布をみると、中心が高いほぼ正規分布に近い形状になっている。4～6 コマ未満と 6～8 コマ未満の 2 つの階級が最も多く、それに次いで 2～4 コマ未満が多くなっている。平均は 5.31 コマで、2 コマ未満や 10 コマ以上は少ない。週あたりの授業コマ数は、一般に、公平性が重視され、教務などの外的条件によって調整がなされている。調整など何らかの強制的な力が働く場合、分布が正規分布に近くなることが知られているが、図 1 は、そうした事情を反映していると考えられる。

次に、1 年あたりの学術誌（紀要含む）の掲載論文数を示した（図 2）。最も多いのは 2～4 本で、全体平均では 3.65 本であることがわかる。分布の形状に着目すると、正規分布というよりも、むしろ自然界の分布でよく観測される χ^2 乗分布に近い。研究論文の執筆は、基本的には強制的な力は働かず、制約なしで自発的に行われていると思われる。

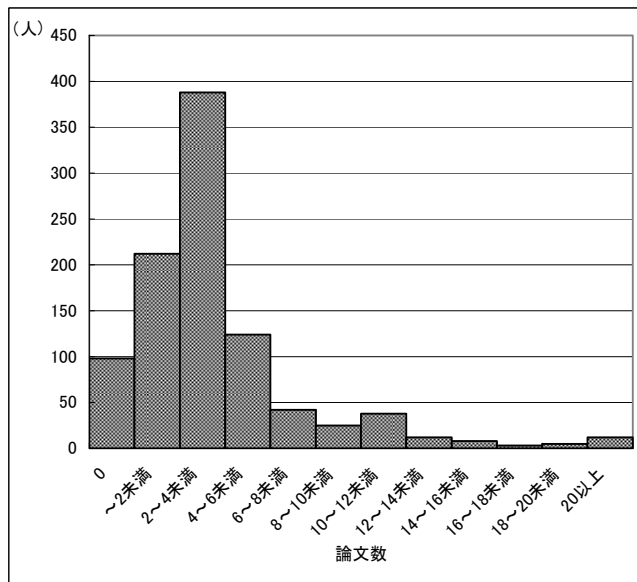
社会的活動スコア（総合）は、どのように分布しているだろうか（図 3）。分布が最も多い最頻値は 4 点であるが、平均値は 5.66 と、最頻値を上回り、分布の形状も正規分布というよりも χ^2 乗分布に近い。図 1 および図 2 を考慮すれば、社会的活動（総合）は、何らかの強制的な力や調整がなされることは少なく、教員個人の自発性に委ねられた活動であると推測することができる。しかしながら、地方のような、地域貢献が期待されているような地域では必ずしもこういった分布にはならない可能性も考えられよう。この点については次節で分析することとする。

図1 週あたりのコマ数



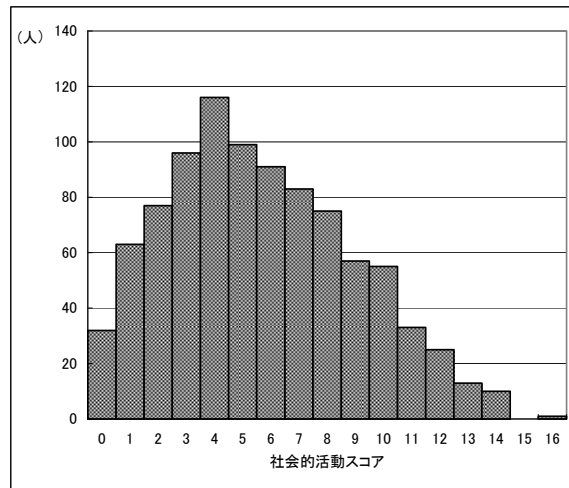
注: N=973, 平均値=5.31, 標準偏差=2.65

図2 学術誌の掲載論文数(年)



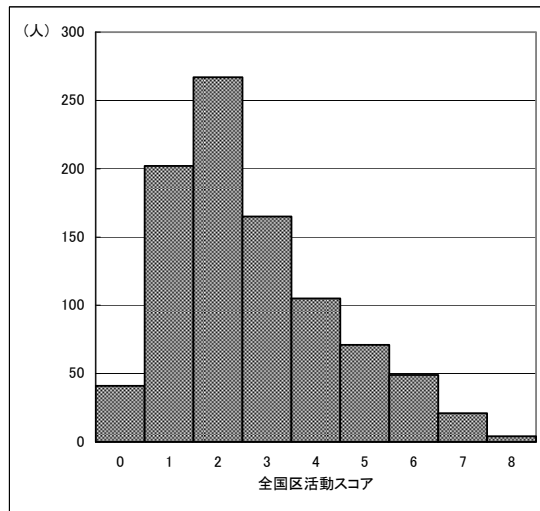
注: N=967, 平均=3.65, 標準偏差=7.11

図3 社会的活動スコア(総合)の分布



注: N=926, 平均=5.66, 標準偏差=3.31

図4 全国区活動スコアの分布



注: N=925, 平均2.69, 標準偏差=1.68

参考のため、全国区活動スコアについてもみておくことにしよう(図4)。図3ときわめて似た形状となっており、やはり χ^2 乗分布に近い。地域社会における社会的活動でも、全国レベルでの社会的活動でも、社会的活動をどの程度までおこなうかは、基本的には教員個人の判断によるもので、強制力によるものではないと考えることができる。

3.1.2. 大学立地別・研究領域別からみた基本的活動

ここでは、大学教員に基本的活動について、大学立地別、専攻分野別でどのような違いがあるのかをみていく。まず、大学立地別に着目しよう。表1には、これらの活動について大学立地別の概要を示し、分散分析の結果も、あわせて表記してある。

授業コマ数については、大学立地による統計的な差は認められない。どのような立地であっても、授業負担は共通であることがわかる。それに対して、論文数は1%水準で有意な違いがある。学園都市が最も多く、地方都市大学が最も少ない。

一方、社会的活動スコアについては0.1%水準で有意な違いがあることがわかる。地方都市大学での活動が最も多く、都心大学で最も少なくなっている。この傾向は、総合的な活動だけでなく、経済的分野においても文化的分野においても共通する。地方国立大学の地域貢献について、前掲加野（1998）は文化的分野での貢献が不十分であると評価されているとしているが、それ以降、この分野での活動に力が注がれたのかもしれない。

地方都市大学では社会的活動が活発である一方、論文執筆が少なくなる傾向があるということになる。地方都市大学では負担を感じている教員が少なくないことが示唆されよう。

表1 大学地域別コマ数・論文数・社会的活動スコア（総合）（経済）（文化）
および全国区活動スコア

地域区分		コマ数(週)	掲載論文数(年)	社会的活動(総合)スコア	社会的活動(経済)スコア	社会的活動(文化)スコア	全国区活動スコア
都心大学	平均値	5.38	3.73	4.41	1.92	1.36	3.11
	N	225	220	210	210	232	210
	標準偏差	2.43	4.89	2.99	1.74	1.20	1.82
郊外大学	平均値	5.55	3.05	5.38	2.35	1.83	2.85
	N	239	242	225	225	243	225
	標準偏差	2.46	3.44	3.05	1.72	1.32	1.77
地方都市大学	平均値	5.30	2.97	6.86	2.92	2.07	2.30
	N	301	298	287	287	307	286
	標準偏差	2.47	4.26	3.51	2.02	1.30	1.45
学園都市大学	平均値	4.98	5.26	5.57	2.33	1.81	2.58
	N	208	207	204	204	214	204
	標準偏差	3.26	12.95	3.07	1.81	1.28	1.62
合計	平均値	5.31	3.65	5.66	2.43	1.79	2.68
	N	973	967	926	926	996	925
	標準偏差	2.65	7.11	3.31	1.87	1.30	1.68
Sig.		-	**	***	***	***	***

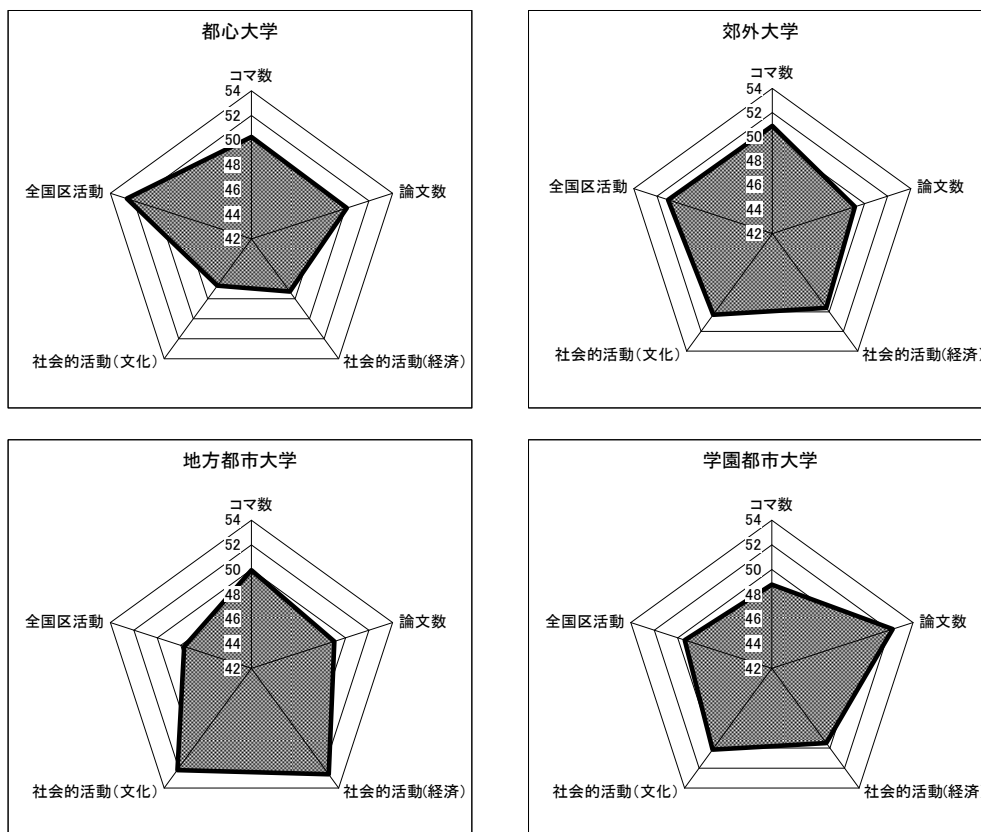
注:有意水準:**;1%,***;0.1%

なお、全国区活動スコアをみると、都心大学が最も高く、次いで郊外大学、学園都市大学、地方都市大学となる。つまり、社会的活動と全国区活動は、地域内において相反する関係にあり、大学立地条件により、役割が分担されていると推測される。

このことは、各項目の偏差値をレーダーチャートにした図5をみると、より明確であろう。まず、都心大学では全国区での活動が非常に高く、その一方で、それ以外の項目はそ

れほど大きな値を示していない。郊外大学は、すべての項目においてバランスがよいといえる。地方都市大学は、論文数や全国区活動が少ないのに対して、それ以外の社会的活動が大きくなっている。最後に学園都市は、論文数が抜きん出ている点に特徴がある。

図 5 大学地域別コマ数・論文数・社会的活動スコア（総合）（経済）（文化）
および全国区活動スコアのレーダーチャート



注: グラフ上の数値は、各項目を偏差値に直したものである。

以上のことから、地方都市大学の教員は、その地域に対して積極的に社会的活動をおこなっていると結論づけられるかもしれない。しかし、これは大学立地のみの効果なのだろうか。実際には、立地によって大学の学科構成なども異なることから、研究領域の効果である可能性も考えられる。この点について考えておこう。表 2 に、研究領域別のコマ数・論文数・社会的活動スコアの差を示した。なお、農学系・総合科学系はサンプル数が少ないので、参考にとどめる。

表 2 から、すべての活動について研究領域による有意な違いがあることがわかる。具体

的にみると、授業コマ数は、人文科学・社会科学・教育学系といった文系の分野が高くなっているのに対して、論文数は、理学系・工学系といった理工系の分野が多い。この傾向は、文系／理系の違いに関して一般的にいわれている傾向と一致する。

表2 研究領域別コマ数・論文数・社会的活動スコア（総合）（経済）（文化）

研究領域		コマ数(週)	掲載論文数(年)	社会的活動(総合)スコア	社会的活動(経済)スコア	社会的活動(文化)スコア
人文科学系	平均値	6.31	2.16	4.58	1.55	1.66
	N	199	194	177	177	201
	標準偏差	1.60	3.17	2.82	1.43	1.24
社会科学系	平均値	5.62	2.41	5.48	2.08	1.87
	N	239	239	226	226	247
	標準偏差	2.35	3.22	3.33	1.75	1.29
理学系	平均値	4.51	4.74	3.64	1.40	1.25
	N	87	86	87	87	89
	標準偏差	2.57	8.38	2.47	1.36	1.12
工学系	平均値	4.11	5.02	6.58	3.40	1.70
	N	269	271	271	271	276
	標準偏差	2.52	5.23	3.51	1.99	1.34
農学系	平均値	3.24	4.03	6.70	2.96	2.48
	N	29	29	27	27	29
	標準偏差	1.82	2.77	3.58	1.89	1.45
教育学系・ 教員養成系	平均値	6.49	3.96	6.68	2.54	2.39
	N	103	102	92	92	104
	標準偏差	2.57	12.18	3.00	1.65	1.22
総合科学系	平均値	5.16	7.64	6.17	2.96	1.63
	N	25	25	24	24	27
	標準偏差	3.42	23.91	2.73	1.49	1.24
その他	平均値	8.18	2.90	6.77	3.27	1.87
	N	22	21	22	22	23
	標準偏差	5.29	3.70	2.49	1.28	1.25
合計	平均値	5.31	3.65	5.66	2.43	1.79
	N	973	967	926	926	996
	標準偏差	2.65	7.11	3.31	1.87	1.30
Sig.		***	***	***	***	***

注:***:0.1%

社会的活動についてみてみよう。社会的活動（総合）は文系／理系の別による違いというよりは、より細かな研究領域による違いのほうが大きいようである。工学系と教育学系で多くなっている。次に、社会的活動（経済）と社会的活動（文化）のそれぞれに着目すると、経済では総合と同様に工学系・教育学系が多く、文化では教育学系が多くなっている。

教育学系は地方都市大学においては中心的な研究領域であることが少なくない。こうした場合、地方都市大学にみられる社会的活動の大きさは、大学立地による影響か、それとも教育学系であることの影響のいずれであろうか。この点を明らかにするため、従属変数を社会的活動(総合)スコアとして、重回帰分析を行った。また、地域での社会的活動には年齢・職階・性別・授業コマ数・論文掲載数・全国区での活動、そしてその地区での在職

年数や設置者も影響を与えることが予測される。そこで、独立変数には、大学立地および研究領域にかかわる変数に加えて、40歳以上ダミー、教授ダミー、女性ダミー、授業コマ数、論文経済数、全国区活動スコア、現職在職年数そして私立ダミーを投入した。分析結果を表3（モデル1）に示した。

表3 社会的活動の重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	非標準化係数	標準化係数		非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ		B	ベータ	
(定数)	-1.204			-0.293		
40歳以上ダミー	0.765	0.087	**	0.880	0.101	**
教授ダミー	0.812	0.121	***	0.727	0.108	**
女性ダミー	0.072	0.007		0.063	0.006	
授業・実習のコマ数(週)	0.163	0.128	***	0.157	0.124	***
学術誌の掲載論文数(年)	0.036	0.066	*	0.039	0.072	**
社会科学ダミー	0.542	0.069	*			
理学系ダミー	-0.598	-0.052	+			
工学系ダミー	1.114	0.152	***			
農学系ダミー	1.728	0.085	**			
教育学ダミー	1.326	0.120	***			
総合系ダミー	0.877	0.038				
基礎系ダミー				-1.285	-0.173	***
郊外ダミー	1.042	0.134	***	1.115	0.143	***
地方都市大学ダミー	2.970	0.410	***	3.019	0.417	***
学園都市ダミー	1.604	0.197	***	1.659	0.204	***
全国区活動スコア	0.745	0.374	***	0.738	0.370	***
現職在職年数	0.052	0.162	***	0.054	0.169	***
私立ダミー	-0.128	-0.016		-0.219	-0.028	
決定係数		0.430			0.427	
調整済み決定係数		0.419			0.419	
F値		37.046			52.120	
N		852			852	

従属変数:社会的活動(総合)スコア

注1:有意水準;+,10%,*,5%,**,1%,***,0.1%

注2:ダミー変数の基準値;学科:人文科学,大学4分類;都心大学

モデル1における重回帰分析の結果、女性ダミー・総合系ダミー・私立ダミー以外のすべての変数が有意になった。そこで、有意（5%以上）になった変数の傾向を見ていこう。まず、40歳以上・教授ダミー・現職在職年数が正の効果を示している。これは、ある程度年齢や職階、及びその地域にいる期間が長くなると、社会的活動が活発化することを意味する。次に、授業コマ数や論文数が正の効果を示している。これは、大学教員の教育活動および研究活動が社会的活動を促進させているということになる。教育・研究活動と社会的活動との関係については、次節で詳細な分析をおこなう。

大学立地や研究領域・設置者の影響をみると、大学立地では、地方都市大学ダミーが最も効果を示し、研究領域では工学系ダミーが最も効果が高い。ただし、両者のうちでは、研究領域よりも大学立地のほうが大きな効果をもつ。そして、設置者の影響は見られなか

った。これは、私立でも国公立と同様に社会的活動を行っていることを意味するものである。

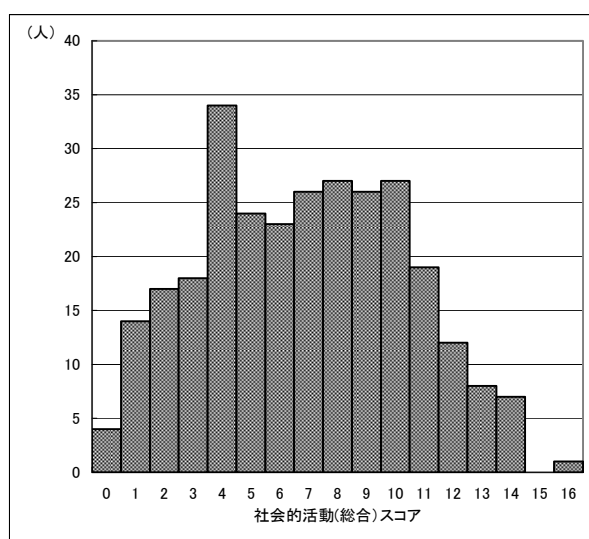
全国区活動スコアも正の効果を示しており、地方都市大学ダミーの次に大きな影響力を持つ。このことから、社会的な活動をする人は、地域・全国を問わずに活動をするということがうかがわれる。

次に、モデル 1 の結果は、「社会に出て活動すること」と「研究領域」の関連性を示唆するともいえる。そこで、比較的社会的活動が研究領域に直結しないと思われる「基礎系（人文科学・理学）ダミー」を研究領域の変数として用い、同様の分析を行った（モデル 2）。すると、モデル 1 に比べ F 値が非常に上昇したことから、モデルの適合度が上がったといえ、基礎系は社会的活動に対し比較的消極的になるという傾向を見出すことができる。

ところで、地方都市大学における社会的活動スコアの分布は図 6 のようになっている。社会的活動スコアの最頻値は 4 点であるが、過半数はそれよりも高いグループに属し、平均値（6.86）を超えている教員も多い。その結果、 χ^2 乗分布のような形状にはなっていない。低いスコアの教員もいる一方で、高いスコアの教員が数多く存在するために、分布の形が変わったと考えられる。こうした場合、何らかの強制的な要因（例えば大学教員は地域に貢献しなければならないという運営側の圧力）が存在すると推測される。

ここまでの分析から、大学立地によって社会的活動に違いがあることが明らかになった。次節では、大学教員の社会的活動と教育・研究活動との間にどのような関係があるかについて、大学立地別に見ていくこととする。

図 6 社会的活動(総合)スコア(地方都市大学)



注: N=287, 平均=6.86, 標準偏差=3.51

3.2. 社会的活動は教育・研究活動を阻害するか

ここでは、社会的活動が大学教員の本来的な活動ともいえる研究活動および教育活動に対して、どのような影響を持っているかについて分析する。3.1.の分析結果では、授業のコマ数や、論文掲載数は社会的活動に対して正の効果を与えていた。つまり、大学教員としての活動を活発に行っている教員ほど、社会に対しても貢献度が高いということになる。しかし、これはあくまで全体としての結果である。大学の立地によって社会的活動の重要性が異なっていることを考慮すれば、各大学の立地によって、研究・教育と社会的活動の関係が異なっている可能性があるだろう。

以上をふまえ、前節と同様の重回帰分析を「都心大学」「郊外大学」「地方都市大学」「学園都市大学」の立地ごとにおこなった(表4)。その結果、表3に示した結果と同じように、「私立ダミー」はどの立地でも影響を及ぼさないことがわかった。やはり、社会的活動には設置者間の格差は存在しないと考えることができる。この点をふまえて、各大学立地の傾向をみていこう。

都心大学についてみると、研究領域では工学系のみが正の効果を及ぼしている。さらに、授業コマ数・論文数も有意である。また、教授ダミー、全国区活動スコアも有意となっており、10%ではあるものの現職在職年数も有意となった。よって都心大学では、教育・研究や全国区での活動において活躍している教授が社会的活動をおこなっており、とくに工学系ではこの傾向が強くみられるということになる。

郊外大学では、研究領域については教育学系のみが有意となっている。授業コマ数と論文数は有意な効果は得られなかった。そして40歳以上ダミーと全国区活動スコアも有意である。このことから、教育学系の教員が積極的に社会的活動をしており、職階よりも年齢の効果が大きい。都心大学と同様、全国に活動をしている教員が社会的活動をしているのだろう。

地方都市大学については、研究領域をみると社会科学系・工学系・教育学系といったようなフィールドが研究と関係するような分野が有意である。ただし、工学系以上に社会科学系が活発に活動をしている。そして、職階と年齢と現職在職年数が正で有意である。また、全国区的活動も大きく影響し、この要因が最も大きい。その一方で、授業コマ数も論文数も有意ではない。これらのことから、地方都市大学の社会的活動の担い手は、ある程度その土地に定着をしている教授で、全国的な活動を積極的にしている教員といえる。

最後に学園都市については、研究領域は農学系のみが10%で有意であり、そのほかは影響をもたない。これは、学部による社会的活動の効果が薄いことを意味する。また、年齢と現職在職年数が有意であり、職階は有意とならなかった。さらに、授業コマ数と全国区活動スコアが有意である。そして全国区活動スコアの効果は、他のどの項目よりも大きい。よって、学園都市大学では、教育活動と全国区的活動を積極的にこなしている、ある程度年齢を重ね、その土地に定着した教員が社会的活動を活発におこなっているといえよう。

4種類の大学立地には、1つの共通点が見出せる。それは、「授業コマ数」と「論文数」といった、大学教員の本来的な研究および教育活動が、どちらも弱いながら、あるいは少なくとも一方が、社会的活動に対して有意な効果をもつという点である。以上のことから、「授業時数が多いこと」「論文数が多いこと」にみられる教育・研究活動と社会的活動とは、どちらかがどちらかを阻害するトレードオフの関係というよりも、ある程度までは相補的な関係にあると考えられる。

表4 社会的活動(総合)スコアの重回帰分析(地域別)

	都心大学		郊外大学	
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数
	B	ベータ	B	ベータ
(定数)	0.065		0.416	
40歳以上ダミー	-0.570	-0.067	1.209	0.140 *
教授ダミー	1.089	0.174 *	0.179	0.028
女性ダミー	0.115	0.011	-0.245	-0.026
授業・実習のコマ数(週)	0.214	0.171 *	0.107	0.086
学術誌の掲載論文数(年)	0.117	0.187 **	0.014	0.013
社会科学ダミー	-0.527	-0.081	0.291	0.043
理学系ダミー	-0.277	-0.034	-0.880	-0.075
工学系ダミー	1.377	0.200 *	0.288	0.036
農学系ダミー			1.327	0.117
教育学ダミー	1.197	0.089	2.341	0.248 ***
総合系ダミー	-0.705	-0.017	3.569	0.079
全国区活動スコア	0.681	0.421 ***	0.788	0.443 ***
現職在職年数	0.031	0.109 +	0.025	0.086
私立ダミー	-0.440	-0.074	0.471	0.073
決定係数	0.462		0.423	
調整済み決定係数	0.423		0.381	
F値	11.761		10.145	
N	192		209	

	地方都市大学		学園都市大学	
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数
	B	ベータ	B	ベータ
(定数)	0.206		0.586	
40歳以上ダミー	0.895	0.101 +	1.230	0.164 *
教授ダミー	1.142	0.161 **	0.591	0.095
女性ダミー	-0.052	-0.005	0.837	0.078
授業・実習のコマ数(週)	0.121	0.084	0.221	0.229 **
学術誌の掲載論文数(年)	0.034	0.042	0.016	0.053
社会科学ダミー	2.219	0.262 ***	0.221	0.025
理学系ダミー	-0.831	-0.047	-0.898	-0.097
工学系ダミー	1.170	0.163 *	0.554	0.081
農学系ダミー			2.124	0.131 +
教育学ダミー	1.064	0.088 +	0.362	0.041
総合系ダミー	1.510	0.058	0.750	0.057
全国区活動スコア	1.069	0.439 ***	0.520	0.272 ***
現職在職年数	0.079	0.243 ***	0.075	0.228 **
私立ダミー	-0.096	-0.009	—	—
決定係数	0.479		0.391	
調整済み決定係数	0.452		0.345	
F値	17.820		8.450	
N	266		185	

従属変数:社会的活動(総合)スコア

注1:有意水準:+;10%,*;5%,**;1%,***;0.1%

注2:ダミー変数の基準値;学科:人文科学

それでは、研究も教育も社会的活動もすべておこなっている教員はどの程度存在するのだろうか。あるいは、これらの活動のうち、どれか1つでも犠牲にしている教員はどの程度いるのだろうか。この点についてみていくことにしよう。

まず、授業コマ数の多い／少ないで、教員を二分し（平均よりも多ければ「コマ数 H」少なければ「コマ数 L」とする）、論文数でも同様に教員を二分する（平均よりも多ければ「論文数 H」、少なければ「論文数 L」）、さらに社会的活動スコアについても教員を二分した（高い方を「活動 H」低い方を「活動 L」）。これらの組み合わせを大学立地別にみた結果が表 5 である。

表 5 地域別コマ数×論文数×社会的活動スコア(総合)のクロス

		論文数L	論文数H	合計	Sig.	
都心大学 N=197	活動L N=136	コマ数L	23.4	16.8	40.1	+
		コマ数H	20.3	8.6	28.9	
		合計	43.7	25.4	69.0	
	活動H N=61	コマ数L	4.1	12.2	16.2	
		コマ数H	7.1	7.6	14.7	
		合計	11.2	19.8	31.0	
郊外大学 N=221	活動L N=123	コマ数L	19.5	11.8	31.2	
		コマ数H	17.2	7.2	24.4	
		合計	36.7	19.0	55.7	
	活動H N=98	コマ数L	10.0	10.9	20.8	
		コマ数H	13.1	10.4	23.5	
		合計	23.1	21.3	44.3	
地方都市大学 N=279	活動L N=109	コマ数L	14.3	6.8	21.1	+
		コマ数H	15.1	2.9	17.9	
		合計	29.4	9.7	39.1	
	活動H N=170	コマ数L	15.4	18.6	34.1	
		コマ数H	19.7	7.2	26.9	
		合計	35.1	25.8	60.9	
学園都市大学 N=193	活動L N=98	コマ数L	18.7	17.6	36.3	
		コマ数H	8.8	5.7	14.5	
		合計	27.5	23.3	50.8	
	活動H N=95	コマ数L	9.8	16.1	25.9	
		コマ数H	9.8	13.5	23.3	
		合計	19.7	29.5	49.2	
合計 N=890	活動L N=466	コマ数L	18.5	12.6	31.1	**
		コマ数H	15.4	5.8	21.2	
		合計	33.9	18.4	52.4	
	活動H N=424	コマ数L	10.3	14.7	25.1	
		コマ数H	13.1	9.4	22.6	
		合計	23.5	24.2	47.6	

注：数字はすべて各地域区分ごとの総和の比率である

有意水準：+, 10%, **, 1%, ***, 0.1%

注：コマ数L/Hの具体的区分については、5コマ以下をL、それ以上をHとした。

また、論文数L/Hの区分についても、2本以下をL、それ以上をHとした。

活動L/Hの区分については、16点満点中5点以下をL、それ以上をHとした。

ここでの問いは、「社会的活動は、研究・教育活動を阻害するか」である。そこで、「活動 H」である教員グループに焦点をあて、その中で、研究・教育活動がどのようになっているかをみていくこととする。まず、全体の傾向を把握するため、合計に着目しよう。「コマ数 H」×「論文数 H」が最も少ない。このことは、社会的活動が多い教員では、研究と教育のいずれかを犠牲にしているということを意味する。

次に、大学立地別にみていこう。まず、都心大学では「活動 H」の割合が 31%と、大学立地分類のなかで最も低い、そのなかでは「コマ数 L」×「論文数 H」が最も多い。社会的活動を積極的におこなう都心大学の教員は、教育を犠牲にして活動をしているのであろう。

郊外大学では「活動 H」は 44.3%で、平均値よりは若干低めである。その内訳をみると、ほぼ均等に配分されているものの、やや「コマ数 H」×「論文数 L」が多い傾向が認められる。社会的活動をおこなう教員は、研究を犠牲にして活動を行っているといえる。

地方都市大学では、「活動 H」である教員が 60.9%と過半数に達しており、大学立地別にみて最も多い。「活動 H」の内訳をみると「コマ数 H」×「論文数 H」が最も少ないことから、地方都市大学で積極的に社会的活動をおこなう場合、研究と教育のいずれかを犠牲にして活動しているといえる。

学園都市の「活動 H」は、ほぼ半数の 49.2%である。「活動 H」であっても「論文数 H」が多いが、そのなかでは「コマ数 L」のほうが大きい。学園都市大学で社会的活動をおこなう教員は、研究も教育もどちらもおこなっているが、どちらかといえば教育活動を犠牲にしているといえるだろう。

3.3. 大学教員のワーク・ライフバランス

表 5 でみたように、社会的活動を積極的におこなっている教員が、教育・研究のいずれかの活動を犠牲にせざるを得ない状況は存在する。ただし、重回帰分析の結果からは社会的活動と教育・研究活動が、必ずしもトレードオフになっているわけではないことも事実である。それでは、社会的活動は、私生活に対してどのような影響を与えているのだろうか。つまり、ここでの問いは「教育・研究に加えて、社会的活動も活発に行う教員は私生活を犠牲にしているのか」ということである。ここでは、この問いについての分析をおこなう。

分析のため、「地域へのかかわりスコア」ならびに「余暇活動スコア」を作成した。まず、「地域への関わりスコア」については、Q20 について因子分析をおこなったうえで、第 1 因子と関連性の深い項目 (A~E) を用い、リバースをして得点化をした。なお、いずれの場合も、最小値が 0 になるよう、得点補正をおこなっている。「余暇活動スコア」については、Q18 の項目を、リバースをしたうえで得点化した。また、大学立地別の平均と標準偏差および分散分析の結果を表 6 に示した。

表 6 からは、「地域への関わり」と「余暇活動」のいずれにおいても、大学立地によっ

て有意な違いが存在することがわかる。具体的には、地域への関わりは地方都市大学が最も高く、次に、学園都市大学、郊外大学、都心大学と続く。これは、地方へ行くほど地域との関わりが増えることを意味しているのかもしれない。余暇活動については、郊外大学が最も高い。これは、ここでもちいている余暇活動スコアの内容から、都会すぎても、田舎すぎても、高いスコアが出ないためだと考えられる。郊外大学に続いて、地方都市大学、学園都市大学、都心大学の順となっている。

表 6 地域への関わりスコア・余暇活動スコア(地域別)

地域		地域への関わりスコア	余暇活動スコア
都心大学	平均値	6.33	8.73
	N	226	222
	標準偏差	4.34	4.50
郊外大学	平均値	7.22	10.07
	N	239	237
	標準偏差	4.53	4.75
地方都市大学	平均値	7.77	9.52
	N	303	296
	標準偏差	4.54	4.69
学園都市大学	平均値	7.44	9.37
	N	212	209
	標準偏差	4.52	4.77
合計	平均値	7.23	9.44
	N	980	964
	標準偏差	4.52	4.69
Sig.		**	*

注:有意水準:*;5%,**;1%

以上をふまえたうえで、「社会的活動は大学教員の私生活を阻害するか」という課題について、重回帰分析による分析をおこなうこととする。

ここでは、2つのモデルを考える。「地域への関わりスコア」を従属変数とするモデルと「余暇活動スコア」を従属変数とするモデルである。独立変数は2つのモデルとも共通とし、大学立地・設置者・研究領域・性別・職階・年齢・在職期間・生活実態を考慮して、各地域ダミー(基準:都心大学)および各領域ダミー(基準:人文科学)、女性ダミー、教授ダミー、40歳以上ダミー、現職在職年数、授業コマ数、論文数、社会的活動スコア、全国区活動スコア、私立ダミー、通勤30分以下ダミー、学期中の出勤日数、持ち家ダミーを投入した。さらに、地域と関わりをもったり、余暇を行ったりするにはそれらの活動が行われる環境が重要であることから、「余暇活動促進スコア」を作成し、これも独立変数に投入した。この変数の作成方法は、Q13の施設・設備に関する問いのうちA~Sまでの19項目を加算したものである。分析の結果は、「地域へのかかわり」モデルについては表7(全体)と表8(地域別)、「余暇活動」については表9(全体)と表10(地域別)に示した。

まず、表7に着目しよう。有意な変数は、「教授ダミー」「教育学ダミー」「社会的活動スコア」「余暇活動促進スコア」および「持家ダミー」である。ただし、その効果については

「社会的活動スコア」が最も高く、次いで「余暇活動促進スコア」となっており、研究領域の効果は、それほど大きくない。

これは、教員個人の地域との関わりにおいて、大学立地や研究領域、授業コマ数・論文数といった大学教員の本来の活動は、あまり関係がないことを意味する。ただし、教授ダミーが負で5%有意であるので、職階があがると地域との関わりを持ちづらくなる傾向がある。その一方で、社会的活動には地域との関係が密になる効果が存在する。持ち家や余暇活動を促進するような環境や設備等があれば、さらにそれは促進されるのだろう。このことは地域への愛着と社会的活動との間に、何らかの関係があることを示唆する。表8は、この傾向について、地域別にさらに詳しく分析した結果を示したものである。

表7 地域への関わりスコア（全体）の重回帰分析

	全体		
	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	
(定数)	2.641		
40歳以上ダミー	0.440	0.037	*
教授ダミー	-0.810	-0.089	*
女性ダミー	-0.704	-0.048	
授業・実習のコマ数(週)	0.027	0.016	
学術誌の掲載論文数(年)	0.002	0.003	
社会科学ダミー	-0.453	-0.043	
理学系ダミー	-0.093	-0.006	
工学系ダミー	0.189	0.019	
農学系ダミー	-0.020	-0.001	
教育学ダミー	1.165	0.079	+
総合系ダミー	0.490	0.015	
郊外ダミー	0.332	0.031	
地方都市大学ダミー	0.067	0.007	
学園都市ダミー	0.121	0.011	
社会的活動(総合)スコア	0.399	0.296	***
全国区活動スコア	-0.058	-0.022	
余暇活動促進スコア	0.111	0.121	**
現職在職年数	0.015	0.035	
私立ダミー	-0.091	-0.009	
通勤30分以下ダミー	0.401	0.044	
学期中の出勤日数(週)	0.028	0.006	
持ち家ダミー	0.779	0.084	*
決定係数	0.162		
調整済み決定係数	0.137		
F値	6.386		
N	749		

従属変数:地域への関わりスコア

注1:有意水準:+;10%,*;5%,**;1%,***;0.1%

注2:ダミー変数の基準値;学科:人文科学,大学4分類;都心大学

表8に即してみていこう。まず、都心大学では、余暇活動促進スコアと現職在職年数のみが有意であり、後は全て有意ではない。これは、都心部では、大学教員であることと地域との関わりが非常に無関係であることを示唆するものである。

表 8 地域への関わりスコア（地域別）の重回帰分析

	都心大学		郊外大学		
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	B	ベータ	
(定数)	1.337		4.152		+
40歳以上ダミー	-0.626	-0.053	1.157	0.098	
教授ダミー	0.702	0.079	-0.467	-0.053	
女性ダミー	1.535	0.093	-2.277	-0.175	*
授業・実習のコマ数(週)	0.090	0.052	-0.051	-0.029	
学術誌の掲載論文数(年)	0.087	0.101	-0.088	-0.060	
社会科学ダミー	-0.632	-0.068	-1.292	-0.139	
理学系ダミー	-1.241	-0.102	1.862	0.111	
工学系ダミー	1.491	0.152	0.304	0.027	
農学系ダミー	—	—	-1.250	-0.082	
教育学ダミー	1.549	0.086	0.054	0.004	
総合系ダミー	4.431	0.080	—	—	—
社会的活動(総合)スコア	0.227	0.161	0.502	0.360	***
全国区活動スコア	-0.146	-0.064	0.038	0.016	
余暇活動促進スコア	0.130	0.139	0.121	0.144	+
現職在職年数	0.073	0.179	* -0.018	-0.043	
私立ダミー	-0.559	-0.066	0.287	0.032	
通勤30分以下ダミー	-0.521	-0.044	0.226	0.024	
学期中の出勤日数(週)	0.386	0.091	-0.290	-0.068	
持ち家ダミー	-0.793	-0.087	1.016	0.106	
決定係数	0.205		0.277		
調整済み決定係数	0.109		0.195		
F値	2.14		3.398		
N	168		179		

	地方都市大学		学園都市大学		
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	B	ベータ	
(定数)	4.198		3.883		
40歳以上ダミー	0.990	0.085	-0.946	-0.081	
教授ダミー	-1.885	-0.199	* -0.596	-0.063	
女性ダミー	-0.805	-0.058	-1.393	-0.085	
授業・実習のコマ数(週)	-0.216	-0.111	0.181	0.119	
学術誌の掲載論文数(年)	0.051	0.041	-0.019	-0.045	
社会科学ダミー	1.114	0.097	-1.570	-0.118	
理学系ダミー	-1.452	-0.059	-1.169	-0.083	
工学系ダミー	0.325	0.034	-2.475	-0.240	*
農学系ダミー	—	—	0.523	0.022	
教育学ダミー	3.396	0.218	** -0.886	-0.067	
総合系ダミー	4.725	0.129	* -3.042	-0.147	
社会的活動(総合)スコア	0.330	0.251	** 0.319	0.213	*
全国区活動スコア	0.215	0.067	0.034	0.012	
余暇活動促進スコア	0.160	0.177	** 0.003	0.002	
現職在職年数	0.002	0.005	0.039	0.081	
私立ダミー	0.086	0.006	—	—	
通勤30分以下ダミー	-0.936	-0.074	2.456	0.224	*
学期中の出勤日数(週)	-0.163	-0.020	0.154	0.033	
持ち家ダミー	1.901	0.201	* 0.789	0.084	
決定係数	0.247		0.193		
調整済み決定係数	0.184		0.094		
F値	3.948		1.952		
N	236		166		

従属変数: 地域への関わりスコア

注1: 有意水準; +, 10%, *, 5%, **, 1%, ***, 0.1%

注2: ダミー変数の基準値; 学科: 人文科学

郊外大学では、有意な変数は「女性ダミー」「社会的活動（総合）スコア」および余暇活動促進スコアである。この中で、社会的活動スコアは正で有意であることから、普段から社会的活動を行うことが地域と関わりとの関連があることを意味する。また、女性ダミーは負で有意となった（女性と地域の関わりについての詳細は本書第 3 章を参照のこと）。また、都心大学、郊外大学いずれの場合も学科系統による効果がみられない。

地方都市大学では、大学教員であることと地域との関連性が高い傾向が認められる。分析で有意であった変数は「教授ダミー」「教育学ダミー」「総合系ダミー」「社会的活動（総合）スコア」「余暇活動促進スコア」、そして「持ち家ダミー」の 6 変数である。教授ダミーが負で有意なのは、他の地域と共通であるが、教育学ダミー／総合系ダミーが有意になるのは、研究分野における活動との関連が大きいのであろう。さらに、4 つの立地の中で唯一、持ち家ダミーが正で有意になった。これは、「持ち家＝その地域に腰を据える＝地域と関わる」ということで、これが地方都市の大学教員の特徴なのであろう。

最後に、学園都市大学については「工学系ダミー」が負で有意、「社会的活動（総合）スコア」と「通勤 30 分以下ダミー」が正で有意となった。このことから、学園都市大学の工学系は、実験等で大学で拘束される分、地域と関わりが持ちづらいということだろう。そして、「通勤 30 分以下ダミー」が、正で有意でしかもその効果が大きい。米澤の章で明らかになっていることだが、学園都市大学の教員は、たとえ教授になったとしても持ち家率が低く、官舎からの通勤が非常に大きい。よって、官舎が地域と密接に関わっていて、その影響であると考えられる。

続いて、「余暇活動」モデルをみていこう。表 9 は余暇活動スコア（全体）の重回帰モデルである。ここでは「教授ダミー」「女性ダミー」「論文数」「工学系ダミー」「社会的活動スコア」「全国区活動スコア」「余暇活動促進スコア」が有意となった。

まず、「教授ダミー」は負の効果をもつ。これは、職階が上がるほど余暇活動をおこなう時間が確保できなくなることを意味するのであろう。それに対して、「女性ダミー」は正の効果をもつ。これは、女性では教授職が少ないことによる影響であるかもしれない。あるいは、子育てをしている女性では、いくら忙しくても、ある程度は子どもと共に過ごす余暇活動を必要とするなど、男性と比較すると余暇活動をおこないやすい条件をもっているのかもしれない。「工学系ダミー」が負の効果をもつが、これは研究をおこなううえで研究室に拘束される時間が長くなることが多い研究領域であることの影響だろう。

そして、「社会的活動スコア」「余暇活動促進スコア」が有意であるが、その理由として、「地域との関わり」スコアと同様の事情が考えられる。今回の調査では、余暇活動として、インターネットなどの室内での活動項目が含まれておらず、家庭外での活動が主となっている。この回答から作成したスコアであるため、家庭外での人的ネットワークや環境・設備等が効果をもっているのであろう。なお「全国区活動スコア」が 10%水準で有意であるが、大学を離れて活動することが多い場合、余暇も作りやすい可能性がある。

表 9 余暇活動スコアの重回帰分析

	全体		
	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	
(定数)	6.120		***
40歳以上ダミー	0.676	0.057	
教授ダミー	-0.950	-0.102	*
女性ダミー	1.481	0.099	**
授業・実習のコマ数(週)	0.017	0.010	
学術誌の掲載論文数(年)	0.056	0.076	*
社会科学ダミー	-0.071	-0.007	
理学系ダミー	-0.796	-0.049	
工学系ダミー	-1.283	-0.127	*
農学系ダミー	0.799	0.030	
教育学ダミー	0.781	0.051	
総合系ダミー	-0.803	-0.023	
郊外ダミー	0.636	0.059	
地方都市大学ダミー	0.029	0.003	
学園都市ダミー	-0.347	-0.031	
社会的活動(総合)スコア	0.289	0.209	***
全国区活動スコア	0.225	0.082	+
余暇活動促進スコア	0.089	0.094	*
現職在職年数	0.001	0.002	
私立ダミー	-0.112	-0.010	
通勤30分以下ダミー	0.389	0.042	
学期中の出勤日数(週)	-0.125	-0.025	
持ち家ダミー	0.536	0.056	
決定係数	0.136		
調整済み決定係数	0.109		
F値	5.144		
N	744		

従属変数:余暇活動スコア

注1:有意水準;+,10%,*,5%,**,1%,***,0.1%

注2:ダミー変数の基準値;学科:人文科学,大学4分類:都心大学

地域別で余暇活動スコアの規定要因をみていこう(表 10)。都心大学と郊外大学はモデルのあてはまりが悪く、調整済み決定係数が非常に低い。この点に留意しつつ、順にみていくこととする。まず、都心大学では「女性ダミー」「論文数」「余暇活動促進スコア」が、いずれも正で有意となった。女性にとって都会は余暇活動をしやすい環境であり、「研究型」の教員の方が余暇の時間を確保しやすいことを意味していると考えられる。次に、郊外大学では「40歳以上ダミー」「社会的活動(総合)スコア」が正で有意、「教授ダミー」が負で有意となった。「教授ダミー」「社会的活動スコア」の効果は全体と共通するが、40歳以上ダミーの効果は、家庭を持っているための効果である可能性が考えられる。

表 10 余暇活動スコア（地域別）の重回帰分析

	都心大学		郊外大学	
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数
	B	ベータ	B	ベータ
(定数)	5.845	*	8.083	***
40歳以上ダミー	-1.412	-0.118	2.663	0.208 *
教授ダミー	1.026	0.112	-1.947	-0.205 *
女性ダミー	3.547	0.211 **	0.905	0.064
授業・実習のコマ数(週)	0.024	0.013	0.076	0.041
学術誌の掲載論文数(年)	0.176	0.196 *	-0.214	-0.134
社会科学ダミー	-0.548	-0.058	0.072	0.007
理学系ダミー	-0.191	-0.015	0.963	0.053
工学系ダミー	-0.826	-0.082	-0.560	-0.046
教育学ダミー	0.802	0.042	-1.157	-0.079
総合系ダミー	5.187	0.092	1.445	0.087
社会的活動(総合)スコア	0.101	0.069	0.393	0.262 **
全国区活動スコア	0.263	0.113	0.085	0.032
余暇活動促進スコア	0.188	0.193 *	0.068	0.076
現職在職年数	-0.038	-0.091	-0.012	-0.027
私立ダミー	-1.149	-0.132	1.066	0.109
通勤30分以下ダミー	-0.265	-0.021	0.839	0.082
学期中の出勤日数(週)	0.061	0.014	-0.461	-0.099
持ち家ダミー	0.263	0.028	-0.611	-0.059
決定係数	0.176		0.163	
調整済み決定係数	0.075		0.069	
F値	1.742		1.74	
N	166		180	

	地方都市大学		学園都市大学	
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数
	B	ベータ	B	ベータ
(定数)	7.351	*	2.486	
40歳以上ダミー	0.243	0.021	0.708	0.060
教授ダミー	-2.874	-0.305 ***	0.518	0.055
女性ダミー	1.010	0.072	1.561	0.095
授業・実習のコマ数(週)	-0.339	-0.176 *	0.227	0.148 +
学術誌の掲載論文数(年)	0.140	0.115	0.049	0.114
社会科学ダミー	-0.204	-0.018	0.918	0.068
理学系ダミー	-1.037	-0.043	-1.993	-0.140
工学系ダミー	-3.096	-0.328 **	-1.547	-0.149
教育学ダミー	2.176	0.136 +	2.450	0.104
総合系ダミー	-0.570	-0.016	0.742	0.056
社会的活動(総合)スコア	0.362	0.277 **	-2.006	-0.096
全国区活動スコア	0.546	0.172 *	0.016	0.010
余暇活動促進スコア	0.067	0.075	0.227	0.079
現職在職年数	0.032	0.074	0.153	0.132
私立ダミー	-0.735	-0.053	0.018	0.037
通勤30分以下ダミー	-0.529	-0.042	1.238	0.113
学期中の出勤日数(週)	0.104	0.013	0.187	0.039
持ち家ダミー	1.615	0.172 *	0.305	0.032
決定係数	0.250		0.232	
調整済み決定係数	0.186		0.138	
F値	3.942		2.469	
N	232		166	

従属変数: 余暇活動スコア

注1: 有意水準; +, 10%, *, 5%, **, 1%, ***, 0.1%

注2: ダミー変数の基準値; 学科: 人文科学

地方都市大学では、「教授ダミー」「コマ数」「工学系ダミー」が負で有意、「教育学ダミー」「社会的活動（総合）スコア」「全国区活動スコア」「持ち家ダミー」が正で有意となる。負の効果については、職階があがるほど、自由な時間がとれなくなり、地方都市大学では研究より教育に重きが置かれる場合が多いので、授業のコマ数も余暇に負の効果をもたらすということであろう。同様に、工学系ダミーも負で有意である。逆に正の効果としては、「教育学ダミー」が10%と弱いながらも有意となっている。教育学の活動を通じて余暇をする場所・仲間を得る機会がむしろ増えているということを示唆するものである。さらに、「社会的活動（総合）スコア」「全国区活動スコア」も正で有意であり、その効果も大きい。地方では、研究・教育活動の幅を広げることが余暇活動を増やすことにつながるのだろう。なお、持ち家ダミーが有意である理由は「地域との関わり」と同様と思われる。

最後に学園都市であるが、ここでは、有意となったものは「コマ数」のみであり、しかも10%という、非常に弱い効果となっている。このことから、学園都市では、余暇活動を規定する要因としてこのモデルとは全く違う要因が様々な存在する可能性がある。

以上、地域との関わりと余暇活動の規定要因について分析をしてきたが、社会的活動と関連する点について簡単にまとめておこう。社会的活動スコアはいずれの場合も負で有意とはならなかった。このことは大学教員の私生活を社会的活動が阻害しているわけではないことを意味する。おそらく社会的活動を積極的におこなっている教員は、その地域に対して愛着をもち、さまざまな人との交流を深めているのではないだろうか。その結果、地域との関係が密になったり、余暇が活発になったりするのだろう。余暇活動に対する社会的活動の効果は、大学立地や研究領域の特性よりも高いものであるといえる。

3. まとめにかえて

以上、本稿では、教育・研究活動との関係に着目しながら、大学教員の社会的活動の実態について分析をおこなってきた。ここでは、この分析から得られた知見を整理しておこう。おもな知見は次の3点である。

- ① 大学教員の社会的活動は、基本的には各個人の判断によって自発的におこなわれているが、とくに理工系や地方都市大学の教員は多くの社会的活動をおこなっている。ただし、地方都市大学では、自発的というよりも社会的活動を要請する組織的な力が働いていることがうかがわれ、社会的活動を活発におこなっている教員が非常に多い。
- ② 全体でみると、社会的活動を活発におこなっている教員は、教育活動も研究活動も活発である傾向がある。ただし、地方都市大学においては、社会的活動を活発に行っている教員は、授業コマ数や、論文など、大学教員の本来の業務の少なくともどちらか一方を犠牲にして活動をおこなっている。むしろこのことが地方都市大学の教員の特

性ともいえる。

- ③ 社会的活動は地域との関わりや余暇活動を阻害しない。むしろ相乗効果をもたらす。すなわち、社会的活動を行うことにより、その地域に愛着を感じ、地域との関係を深めたり、家庭の外での余暇活動を促したりしている。

①については、冒頭でもふれたように、近年、地方都市大学の社会的活動は、地域社会において組織的に期待されている。多くの教員はそのことを理解しつつ活動していると考えられる。この点は、②とも関連しているが、全体とは異なって、地方都市大学では社会的活動と教育または研究活動とのトレードオフの関係がみられることから、地方都市大学の教員における社会的活動の負担は、限界に近づいているのではないだろうか。

多くの先行研究が、大学教員、とくに日本の大学教員は強い研究志向をもつことを指摘してきた。また、第2章でみたように、若年のキャリア形成途中の教員も多い地方都市大学においては、大学の組織的ミッションとして社会的活動への期待が大きいことを踏まえつつも、教員の研究活動を犠牲にせずに社会的活動をおこなえるような組織づくりが急務であろう。この点は、また、教員評価の問題とも関連する。社会的活動を大学のミッションとして位置づける以上、そのミッションを遂行するための適切な組織・体制と評価システムを構築する必要がある。それをしないまま、教員の自発性に依存した社会的活動を拡大していくならば、いずれ行き詰まりを迎えることになるだろう。

けれども、社会的活動は業務上の負担を増すだけではない。③のように、社会的活動を通じて獲得される人的ネットワークが、実は、教員個人の余暇活動を豊かなものにしていく可能性もまた、データから明らかにされた。今後の社会的活動の進展のなかでは、この可能性をいかすような方策が必要だと考えられる。

【注】

- 1) 2002年には、国立大学の地域貢献に際して、特に優れた取り組みを重点的に視点することを目的とする国立大学地域貢献特別支援事業が予算化された。この事業については、松坂（2006）を参照のこと。
- 2) フリードマン（1995）では、公共へのサービス（public service）を大学の第三の使命として位置づけている。public serviceは「社会的サービス」と訳されることもあるが、サービスには「なすべき職務以外の奉仕」というニュアンスも含まれることから、社会的活動を採用する。岩永（2004）の注(1)参照。
- 3) 具体的には、「公開講座・出前講座」（市民／小・中・高校／自治体・行政を対象としたもの）、学生の就職先企業の開拓、インターンシップの担当などが含まれている。項目

の詳細については調査票を参照のこと。

【参考文献】

- 天野郁夫，1998，「研究の意図と目的」天野郁夫編『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から 国立学校財務センター研究報告』第3号。
- 天野郁夫，1999，『大学－挑戦の時代』東京大学出版会。
- フリードマン，L.，1995，『開かれた大学への戦略－継続高等教育のすすめ』（山田礼子訳）PHP 研究所。
- 稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一，2000，「地域的機能からみた国立大学と大学人」『高等教育研究』第3集。
- 岩永雅也，2004，「社会的活動の評価」『大学評価の展開 講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第2巻』東信堂。
- 加野芳正，1998，「大学全体としての地域貢献と地域特性」天野郁夫編『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から 国立学校財務センター研究報告』第3号。
- 小林雅之，2004，「報償体系と大学評価」『大学評価の展開 講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第2巻』東信堂。
- 松坂浩史，2006，「競争的資金による大学改革の一例－地域貢献事業への取り組み」IDE 現代の高等教育』NO. 479。
- 村澤昌崇，1998，「教員の地域交流の実態」天野郁夫編『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から 国立学校財務センター研究報告』第3号。
- 清水義弘編，1975，『地域社会と国立大学』東京大学出版会。
- 新富康央，2007，「国立大学と自治体－「民学官」連携への展望と課題」『IDE 現代の高等教育』NO. 488。
- 友田泰正，1975，書評「清水義弘編『地域社会と国立大学』」『教育社会学研究』第30号。
- 山野井敦徳，1990，『大学教授の移動研究－学閥支配の選抜・配分のメカニズム』東信堂。
- 山野井敦徳，2000，「大学教師の役割と評価」『高等教育研究』第3集。

<補論> 「医・歯・薬学系における社会的活動」

ここでは、本論において、その研究領域の特殊性から除外した「医・歯・薬学系」がどのような社会的活動をおこなっているのかを概観する。本論で除外した理由は、医・歯・薬学系は、病院での診療などを含む日常の活動自体が、地域的活動であるケースが非常に多いため、本論で用いたような分析枠組で他の研究領域との比較を行える分析が限られており、比較分析が合理的ではないためである。近年のように、社会的活動が大学の重要なミッションとして位置づけられる以前は、医・歯・薬学系の日常的な活動が、実は、大学の社会的活動の重要部分を担っていた。この点を考慮しつつ、データをみていくことにしたい。

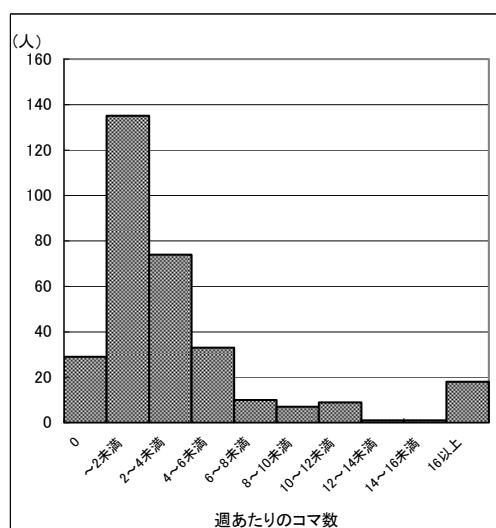
1. 概要

1.1. 単純集計

本節では、「週あたりのコマ数」「論文数(年)」,そして、本論で行った「社会的活動スコア(総合)」「全国区活動スコア」の状況を見ることとする。

補図1は授業コマ数の分布である。本論でみた他の研究領域では正規分布に近い形であったが、医歯薬系では χ^2 乗分布に近い形になっている。これは、授業を行うことを強制されていない教員が多数いることを示唆するものである。

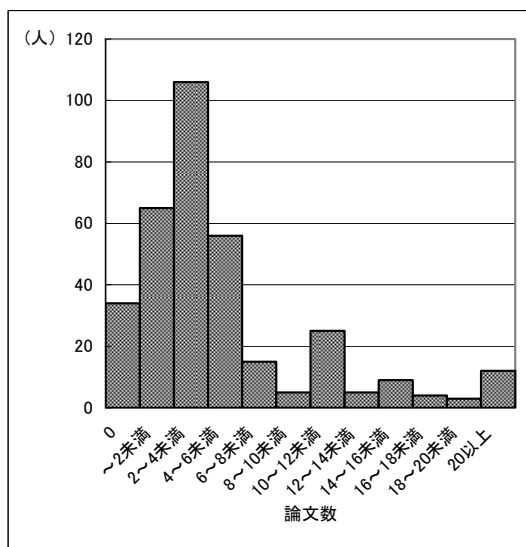
補図1 週あたりのコマ数



注: N=317, 平均4.11, 標準偏差8.50

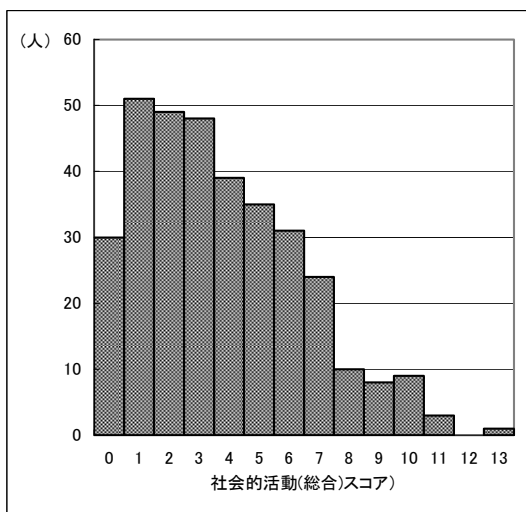
補図 2 には論文数の分布を示した。これは、他の研究領域と同様に、 χ^2 乗分布に近い形となった。当然ではあるが、論文の執筆は自発的におこなわれているとみることができる。また、他の研究領域と比較すると平均値も高く、分散も大きい傾向がある。

補図 2 掲載論文数(年)



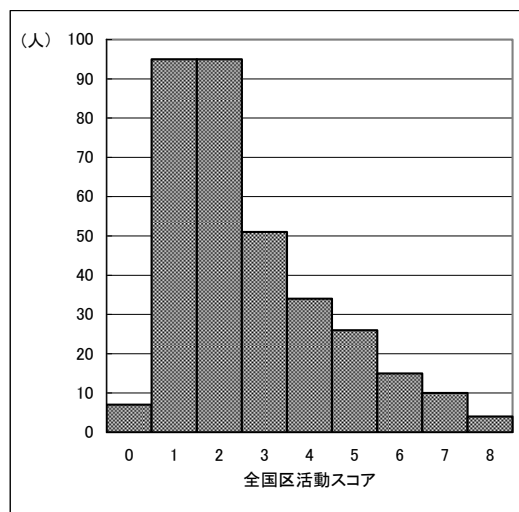
注: N=339, 平均4.57, 標準偏差5.41

補図 3 社会的活動スコア



注: N=338, 平均3.75, 標準偏差2.70

補図 4 全国区活動スコア



注: N=337, 平均2.66, 標準偏差1.75

「社会的活動スコア（総合）」「全国区活動スコア」については、補図 3・補図 4 に示した。すでにふれたように、医歯薬系の場合、日常的な活動がすでに社会的活動であるといえるため、今回のデータから社会的活動を量的に測定しても、あまり意味はないが、参考のため、みておくことにしたい。

補図 3・補図 4 のいずれも χ^2 乗分布に近い形状になった。これらの活動も強制されて行われているものではないことがわかる。ただし、全国区活動スコアについては、0 点になった教員が非常に少ない。これは、医歯薬系の教員が、少なくとも年一回の全国レベルでの研究活動または社会的活動をおこなっていることを意味する。この点では、医歯薬系の特徴といえるだろう。

1.2. 医歯薬系の特徴

それでは、その他の基本的活動も含めて、医歯薬系にはどのような特徴があるだろうか。補表 1 には、授業コマ数・論文数・社会的活動スコア（総合）（経済）（文化）および全国区活動スコアについて、平均値と標準偏差および他の研究領域との比較にかんする検定結果を示した。

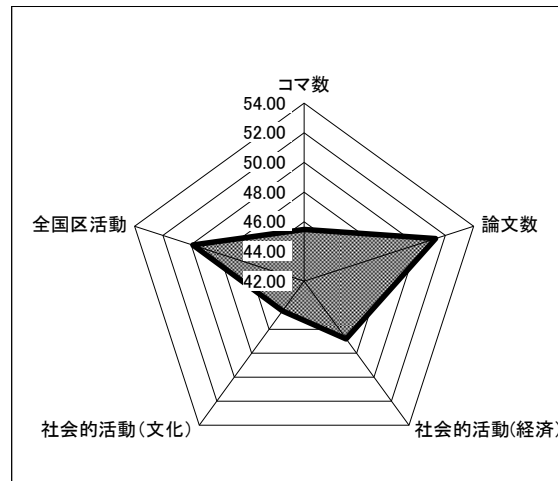
補表 1 コマ数・論文数・社会的活動スコア（総合）（経済）（文化）および全国区活動スコア

区分		コマ数(週)	掲載論文数(年)	社会的活動(総合)スコア	社会的活動(経済)スコア	社会的活動(文化)スコア	全国区活動スコア
医歯薬以外	平均値	5.31	3.66	5.66	2.43	1.79	2.68
	度数	975	969	928	928	998	927
	標準偏差	2.65	7.10	3.31	1.87	1.30	1.68
医歯薬	平均値	4.12	4.57	3.75	1.83	1.07	2.66
	度数	317	339	338	338	354	337
	標準偏差	8.50	5.41	2.70	1.54	1.14	1.75
合計	平均値	5.02	3.89	5.15	2.27	1.60	2.67
	度数	1292	1308	1266	1266	1352	1264
	標準偏差	4.82	6.71	3.27	1.81	1.30	1.70
Sig.		***	*	***	***	***	-

注:有意水準:*,5%, ***,0.1%

ここから、論文数以外のすべての項目で、医歯薬系が平均以下になっていることがわかる。ただし、授業コマ数に関しては、標準偏差が非常に大きいことから完全に臨床を行っている教員と、一般教員とあまり変わらない生活を行っている教員と、二極化している可能性がある。補図 5 には、これらの数値を偏差値に変換したうえで、レーダーチャートに示した。

補図5 社会的活動のレーダーチャート



注:偏差値スコアに再計算したものである。

医歯薬系では、全国区活動がほぼ平均的で、論文数が平均より多く、それ以外については、平均値を大きく下回っている。ただし、繰り返しになるが、冒頭に述べたとおり、これが「医歯薬系は社会的活動をおこなっていない」という結論に結びつくわけではない。

2. 大学立地と医歯薬系の社会的活動

本節では、医歯薬系が社会的活動をおこなう要因について、重回帰分析モデルをもちいて分析する。変数の設定については、本論の表3のモデルとほぼ同様であるが、「研究領域」に関する変数は除外してある。

分析の結果、その効果が有意である変数は、「教授ダミー」「地方都市ダミー」「全国区活動スコア」「現職在職年数」「私立ダミー」となった。ここからは、現職在職年数が長く、職階がある程度は上で、全国レベルで活動しているような教員が地域社会における社会的活動をおこなっていることが示唆される。次に、大学立地にかんする変数は地方都市大学のみが有意だが10%であり、地域の影響力は非常に弱いと考えられる。また、本章の場合と異なり、私立ダミーが5%有意で負の効果を持つ。このことから、私立大学の医学部の教員が社会的活動を行っていないというのは早計であり、社会的活動の質が異なる（大学教員といっても、講義・臨床が中心）と考えたほうがよいだろう。この点にも医歯薬系の特徴があり、他の学科と同時に比較するような分析方法が適当ではないことがわかる。

補表 2 社会的活動の重回帰分析

	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	
(定数)	0.924		+
40歳以上ダミー	0.594	0.087	
教授ダミー	1.035	0.158	**
女性ダミー	0.559	0.071	
授業・実習のコマ数(週)	-0.013	-0.040	
学術誌の掲載論文数(年)	0.054	0.104	
郊外ダミー	0.337	0.053	
地方都市大学ダミー	0.761	0.116	+
学園都市ダミー	-0.165	-0.027	
全国区活動スコア	0.500	0.327	***
現職在職年数	0.047	0.157	*
私立ダミー	-0.717	-0.124	*
決定係数	0.326		
調整済み決定係数	0.298		
F値	11.631		
N	277		

従属変数: 社会的活動(総合)スコア

注1: 有意水準; +; 10%, *; 5%, **; 1%, ***; 0.1%

注2: ダミー変数の基準値; 大学4分類; 都心大学

3. 大学の貢献に対する意識における医歯薬系の特色

本節では、地域社会における大学の社会的活動に対する意識について、医歯薬系の特徴をみていきたい。

まず、以下のような手順で「地域貢献意識スコア」を作成した。作成方法は、Q14で、大学と地域とのつながりに対して、自分の所属している大学が地域に貢献しているかという評価意識を14項目にわたり質問している。これらの質問項目について、「そう思わない」を0点に、「そう思う」を4点として加算し、スコア化したものである。このスコアの全体の平均値と、医歯薬系における値を補表3に示した。

補表 3 地域貢献意識スコア

	平均値	N	標準偏差	Sig.
医歯薬以外	37.50	955	9.25	***
医歯薬系	32.59	347	10.01	
合計	36.19	1302	9.70	

注: 有意水準 ***; 0.1%

医歯薬系では、その他の研究領域と比較して、平均値が低くなっている。つまり、所属する大学の地域貢献について、相対的に消極的な評価をしているようである。ただし、ここでも他の要因も考えられるため、重回帰分析を行った（補表4）。独立変数としては、年齢・職階・性差を考慮して、「40歳以上ダミー」「教授ダミー」「女性ダミー」「現職在職年数」を投入し、研究領域における違いを考慮して各研究領域のダミー変数、立地や設置者による違いをみるため各大学立地ダミーと私立ダミーを、さらに自身が行っている活動である「社会的活動スコア（総合）」と「全国区活動スコア」を投入した。従属変数は「地域貢献意識スコア」である。

補表4 地域貢献意識スコア

	全体			活動Hのみ			活動Lのみ		
	非標準化係数	標準化係数		非標準化係数	標準化係数		非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ		B	ベータ		B	ベータ	
(定数)	31.675			30.347			32.563		
40歳以上ダミー	1.287	0.052	***	2.358	0.071	***	1.163	0.053	***
教授ダミー	1.920	0.098	**	1.892	0.098	+	2.005	0.098	*
女性ダミー	1.964	0.066	*	3.451	0.108	*	1.292	0.046	
社会科学ダミー	-1.712	-0.067	+	-3.595	-0.151	*	0.142	0.005	
理学系ダミー	-0.081	-0.002		-0.849	-0.017		0.186	0.006	
工学系ダミー	0.134	0.006		0.420	0.020		-0.049	-0.002	
農学系ダミー	1.635	0.023		1.502	0.028		1.643	0.018	
教育学ダミー	1.369	0.036		3.118	0.105	+	-2.156	-0.046	
医歯薬学系ダミー	-4.160	-0.189	***	-2.645	-0.104	+	-4.637	-0.229	***
総合系ダミー	-1.839	-0.025		-2.340	-0.039		-0.962	-0.011	
郊外ダミー	0.437	0.019		0.997	0.043		-0.081	-0.004	
地方都市大学ダミー	3.707	0.174	***	2.814	0.146	*	4.608	0.199	***
学園都市ダミー	4.201	0.182	***	3.384	0.150	*	4.758	0.211	***
社会的活動(総合)スコア	0.299	0.101	**	0.300	0.068		0.240	0.039	
全国区活動スコア	0.221	0.039		0.358	0.070		-0.122	-0.018	
現職在職年数	-0.045	-0.047		-0.034	-0.038		-0.057	-0.056	
私立ダミー	-0.116	-0.005		-0.225	-0.010		0.125	0.006	
決定係数	0.135			0.113			0.126		
調整済み決定係数	0.122			0.080			0.103		
F値	10.514			3.482			5.617		
N	1167			485			682		

従属変数: 地域貢献意識スコア

注1: 有意水準: +; 10%, *; 5%, **; 1%, ***; 0.1%

注2: ダミー変数の基準値; 学科: 人文科学, 大学4分類; 都心大学

補表4の「全体」は、回答者全体を対象として、自分の大学が地域社会に貢献しているか否かの評価に対し、どの変数が影響を及ぼしているかを分析したものである。分析の結果、有意である変数は「教授ダミー」「女性ダミー」「社会科学ダミー」「医歯薬ダミー」「地方都市大学ダミー」「学園都市ダミー」「社会的活動スコア」となった。

地方都市大学や学園都市大学は、都心大学に比べ、地域社会における社会的活動が盛んであり、大学教員もその実態を反映した評価意識を持っている。また、社会的活動スコアが正の効果を持ち、自分自身が活動していると大学の貢献についても評価する傾向があることがわかる。教授ダミーが正で有意であることから、職階が上がるほど、大学が地域社会に貢献していると評価する意識をもつようである。女性ダミーも正で有意であるが、こ

これは、地方都市大学に女性教員が多いことと関連しているのかもしれない。

研究領域に着目すると、社会科学ダミーと医歯薬ダミーは、どちらも負で有意となっている。研究領域ダミーの基準値は人文科学であり、効果は、その比較でみる必要がある。社会科学系は人文科学系よりも社会的活動が活発であることから、活発に活動している教員が、そうでない教員と比較している可能性がある。医歯薬系については、社会的活動スコアは人文科学よりも低い、日常の活動自体が社会的活動であるため、自分自身は一生懸命活動しているが、大学自体はそうでもないという評価をしているのであろう。実際、本論で定義した「活動 H」「活動 L」のそれぞれについて重回帰分析を試みたが、いずれの区分においても、医歯薬系は負で有意であった。この結果からも、医歯薬系では大学の地域貢献に対する評価意識が低いことがうかがえる。

4. 地域社会との関わり・余暇活動との関係

最後に、医歯薬系教員の地域社会との関わりおよび余暇活動について分析する。補表 5 には、医歯薬系の地域への関わりスコアと余暇活動スコアを示した。

補表 5 地域への関わりスコアおよび余暇活動スコア

地域		地域への関わりスコア	余暇活動スコア
医歯薬以外	平均値	7.23	9.44
	N	982	966
	標準偏差	4.51	4.69
医歯薬	平均値	6.50	8.64
	N	348	349
	標準偏差	4.26	4.68
合計	平均値	7.04	9.23
	N	1330	1315
	標準偏差	4.46	4.70
Sig.		**	**

注:有意水準:**;1%

他の研究領域と比較すると、医歯薬系では地域への関わりや余暇活動が少ない傾向が認められる。しかしながら、ここでも他の変数が影響している可能性があることを考慮して、地域への関わりスコア、余暇活動スコアを従属変数として重回帰分析を行った。まず地域へのかかわりについてのモデルで分析を行う。モデルはまず本章とほぼ同様ものではあるが、「通勤 30 分以下ダミー」を除去したモデルを考え、これをモデル 1 とした。次に「通勤 30 分以下ダミー」を加えたモデルをモデル 2 とした。結果を補表 6 に示した。

まず、モデル 1 に着目する。有意であった変数は、「教授ダミー」「女性ダミー」「地方都市大学ダミー」「学園都市ダミー」「社会的活動スコア」「学期中の出勤日数」である。教授ダミーが負で有意であるということは、職階が上がるほど地域社会の身近な人との付き

合いが減ってしまうことを意味する。また、女性も負で有意であり、女性の大学教員は近所付き合いなどの関わりに積極的でないことを意味するのかもしれない。また、「地方都市大学ダミー」「学園都市大学ダミー」が正で有意である。これは地方の方が地域と関わりやすいという傾向があるのではないかというデータである。これについてはモデル2でも検証する。注目されるのは、社会的活動スコアが正で有意で、影響力も大きい点である。この理由は、他の研究領域と同様であろう。つまり、日常の業務で大学外の活動が多い教員は、地域との関わりも密接になるということである。また、学期中の出勤日数が負で10%有意である。これは弱い傾向ではあるものの、出勤がかさむと地域とは疎遠になるということだろうか。

補表6 地域への関わりスコアの重回帰分析（医歯薬系）

	モデル1		モデル2	
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数
	B	ベータ	B	ベータ
(定数)	3.853	*	3.317	*
40歳以上ダミー	0.824	0.077	0.845	0.079
教授ダミー	-2.708	-0.257	-2.565	-0.243
女性ダミー	-1.774	-0.139	-1.656	-0.130
授業・実習のコマ数(週)	0.026	0.049	0.021	0.040
学術誌の掲載論文数(年)	0.034	0.041	0.038	0.046
郊外ダミー	1.275	0.125	1.240	0.122
地方都市大学ダミー	1.502	0.146	0.810	0.079
学園都市ダミー	2.049	0.211	1.388	0.143
社会的活動(総合)スコア	0.567	0.356	0.571	0.359
全国区活動スコア	-0.027	-0.011	-0.036	-0.015
余暇活動促進スコア	0.047	0.058	0.039	0.049
現職在職年数	0.019	0.038	0.019	0.040
私立ダミー	0.795	0.086	0.694	0.075
学期中の出勤日数(週)	-0.377	-0.097	-0.361	-0.092
通勤30分以下ダミー			1.302	0.142
持ち家ダミー	0.151	0.017	0.230	0.025
決定係数	0.227		0.240	
調整済み決定係数	0.178		0.189	
F値	4.667		4.71	
N	255		255	

従属変数: 地域への関わりスコア

注1: 有意水準; +; 10%, *, 5%, **, 1%, ***, 0.1%

注2: ダミー変数の基準値; 大学4分類; 都心大学

モデル2では、調整済み決定係数やF値が向上したので、こちらの方がモデルとしての適合度は高いと思われる。そのことをふまえて結果を見てみると、基本的にはほとんど変わらないが、地域条件や出勤日数が有意ではなくなる。その代わりに、「通勤30分以下ダミー」が正で5%有意となる。このことから、地域との関わりは、大学近隣に住むということが関係しており、地域条件は見かけの影響であったのではないかと示唆される。

補表7 余暇活動スコアの重回帰分析（医歯薬系）

	モデル1		モデル2		
	非標準化係数	標準化係数	非標準化係数	標準化係数	
	B	ベータ	B	ベータ	
(定数)	6.424		6.481		
40歳以上ダミー	1.268	0.110 ***	1.265	0.110 ***	
教授ダミー	-1.852	-0.164 *	-1.866	-0.165 *	
女性ダミー	1.158	0.084	1.148	0.083	
授業・実習のコマ数(週)	0.073	0.127 *	0.073	0.128 *	
学術誌の掲載論文数(年)	0.003	0.003	0.003	0.003	
郊外ダミー	0.254	0.023	0.260	0.024	
地方都市大学ダミー	0.059	0.005	0.129	0.012	
学園都市ダミー	1.262	0.121	1.329	0.128	
社会的活動(総合)スコア	0.331	0.194 **	0.330	0.194 *	
全国区活動スコア	0.280	0.107	0.282	0.107	
余暇活動促進スコア	0.073	0.086	0.074	0.086	
現職在職年数	-0.008	-0.016	-0.008	-0.016	
私立ダミー	0.363	0.037	0.373	0.038	
学期中の出勤日数(週)	-0.492	-0.118 +	-0.495	-0.118 +	
通勤30分以下ダミー			-0.130	-0.013	
持ち家ダミー	0.341	0.035	0.332	0.034	
決定係数	0.149		0.149		
調整済み決定係数	0.095		0.091		
F値	2.772		2.59		
N	254		254		

従属変数:余暇活動スコア

注1:有意水準:+;10%,*;5%,**;1%,***;0.1%

注2:ダミー変数の基準値:大学4分類;都心大学

次に、「余暇活動」についてみていこう。ここでもモデルは「地域への関わりスコア」と同様であり、従属変数のみ「余暇活動スコア」にして分析を行った。モデル1をみると有意であった変数は「教授ダミー」「コマ数」「社会的活動スコア」、そして「学期中の出勤日数」である。このうち負であるのは「教授ダミー」と「学期中の出勤日数」である。職階が上がったり、拘束される労働時間が増えると余暇活動をおこなう時間的余裕がなくなってくるのだろうか。この傾向は、他の研究領域とも共通する。授業コマ数が正で有意であるのは、授業を担当している場合は、授業以外の医歯薬系特有の業務（診療など）が少ないことを意味するのであろう。社会的活動スコアが正で有意であり、どの変数よりも効果が大きい点は、地域への関わりと同様であり、他の研究領域とも共通である。研究領域にかかわらず、社会的活動は地域社会との関係を密にし、家庭や大学の外での余暇活動をおこないやすくする効果をもつと考えられる。なお、モデル2では「通勤30分以下ダミー」を投入すると、かえってモデルの適合度が悪くなるので、ここではこの変数は関係がないと考えるべきだろう。

5. まとめ

以上、社会的活動を中心として医歯薬系の特徴をみてきた。主な知見を以下にまとめる。

- ① 授業コマ数・論文数・社会的活動・全国区活動いずれも χ^2 乗のような分布をしていることから、これらの活動に外的な要因があまり影響していない集団である。
- ② 医歯薬系では、大学立地によって社会的活動が異なる傾向はみられない。これは、医歯薬系の日常業務が他の研究領域とは全く異質であることを示唆するものである。
- ③ 他の研究領域と共通の設問のみからみると、医歯薬系では社会的活動をあたかも行っていないような傾向が見出される。
- ④ 医歯薬系における日常的な活動が社会的活動そのものであり、ある意味では最も地域に貢献している集団であることと、大学の地域貢献に対する評価を厳しくしていることとの間には、何らかの関係性が存在する可能性がある。
- ⑤ 医歯薬系の日常は、決して時間的ゆとりのあるものではないと推測される。これは、各個人の社会的活動や余暇活動の頻度が、他の研究領域より少なく、こうした活動のための時間を捻出するのが困難であることがうかがわれるためである。

付 録 質 問 紙

(単純集計結果付)

大学教員の生活実態に関する調査

この調査は、全国の大学教員の方々に、主に地理的な活動範囲に焦点を当ててその生活実態をお伺いするものです。この調査は、日本学術振興会による科学研究費による学術目的の研究であり、大学教員の正確な生活実態、特に、現在の大学と社会を取り巻く環境が大学教員の勤務のあり方やライフスタイルに与えている影響を全国的に広く調査・解明することを通じて、大学の教員生活の質の向上や、学外との良好な関係作りに役立つビジョンが示せればよいと考えております。この結果が直接行政や大学経営に利用されることはありません。

ご回答いただきました調査の結果は統計的に処理し、個人が特定されることはございません。普段の生活実感に基づいて、率直な回答をいただければと存じます。

お忙しいなか申し訳ございませんが、ご回答いただきましたアンケートは、同封の返信封筒（切手不要）をご利用いただき、6月30日までにご投函くださいますようお願いいたします。ご不明な点などございましたら、下記の問い合わせ先までお問い合わせください。ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

2006年6月 「大学教員の生活実態に関する調査」研究会
代表 東京大学社会科学研究所助教授 佐藤 香
大学評価・学位授与機構助教授 米澤彰純

問い合わせ先（担当：米澤）

電子メール yonezawa@niad.ac.jp

問い合わせ用電話 070-5557-8392

FAX 042-353-1863

I. はじめに、あなたのお仕事や職場についてうかがいます。

問1 あなたの研究領域について、もっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。(N=1350)

- | | | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|--------|
| 1. 人文科学系 | 2. 社会科学系 | 3. 理学系 | 4. 工学系 | 5. 農学系 |
| 14.9 | 18.3 | 6.6 | 20.4 | 2.1 |
| 6. 医歯薬学系 | 7. 教育学・教員養成系 | 8. 総合科学系 | 9. その他(具体的に) | |
| 26.2 | 7.7 | 2.0 | 1.7 | |

問2 現在お勤めの大学の所在地について、お答えください。

都道府県名 市町村名

問3 現在お勤めの大学での在職年数をご記入ください。

平均 13.2 年 (N=1338)

また、専任の大学教員になられてからの年数をご記入ください。

平均 15.8 年 (N=1320)

問4 現在お勤めの大学は、あなたの出身大学または大学院ですか。あてはまる番号に○印をつけてください。(N=1349)

1. はい 2. いいえ

42.5 57.5

問5 あなたの以下の事柄について、都道府県・市町村名をお答えください。海外の場合は、国と地名(都市名)などをお書きください。

	都道府県名	市区町村名
A. 中学卒業時の <u>中学所在地</u>		
B. 高校卒業時の <u>高校所在地</u>		
C. 学部卒業時の <u>大学所在地</u>		
D. 大学院(最終)の <u>大学所在地</u>		
E. 初職の <u>勤務地</u>		

問6 大学・大学院を卒業されてから、初めて就かれた常勤の職はどのような職業ですか。もっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。(N=1351)

- | | | |
|----------------|----------------|--------------|
| 1. 大学・短大の教育研究職 | 2. 研究所・企業等の研究職 | 3. 小・中・高校の教員 |
| 63.9 | 8.8 | 3.3 |
| 4. 教育研究職以外の公務員 | 5. 民間企業 | 6. 団体職員 |
| 6.7 | 6.2 | 1.2 |
| 7. 自営業 | 8. その他（具体的に） | |
| 0.3 | 9.5 | |

問7 現在のあなたの職階について、もっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。(N=1352)

- | | | | |
|--------------|------------|---------|------------|
| 1. 教授 | 2. 特任教授 | 3. 客員教授 | 4. 助教授・准教授 |
| 46.0 | 0.9 | 0.4 | 29.0 |
| 5. 客員助（准）教授 | 6. 専任・常勤講師 | 7. 助手 | 8. 副手・特任助手 |
| 0.1 | 12.8 | 10.1 | 0.3 |
| 9. その他（具体的に） | 0.4 | | |

問8 現在の職場で、理事・学部長・学科主任など、何らかの役職に就かれていますか。一番重要と思われる役職名をお答えください。

役職名

問9 あなたの昨年度（2005年度）の教育研究活動についてうかがいます。本務校への出勤日数・担当授業時間数についてお答えください。兼任などで出勤するキャンパスが複数にわたる場合も、本務校（大学）であれば「出勤日」としてください。また、研究成果の発表について学術誌（紀要を含む）への昨年度掲載論文数をお答えください。

- | | | | | |
|---------------------------|---|--------|----|----------|
| A. 学期中の出勤日数 | 週 | 平均 4.9 | 日 | (N=1308) |
| B. 夏休み・春休みなど長期休業中の出勤日数 | 週 | 平均 4.2 | 日 | (N=1249) |
| C. 授業・実習などのコマ数 | 週 | 平均 5.0 | コマ | (N=1292) |
| D. 他大学の非常勤（集中講義は1コマと数えます） | 週 | 平均 0.6 | コマ | (N=1222) |
| E. 学術誌(紀要を含む)の掲載論文数 | 年 | 平均 3.9 | 本 | (N=1308) |

問10 あなたは、出張を年間何日程度なさっていますか。日帰り出張を含みます。他大学の非常勤講師は含みません。

A. 海外出張 年間 平均 9.3 日程度(N=1189)

B. 国内出張 年間 平均 15.4 日程度(N=1325)

問11 あなたは、次の活動をなさっていますか。されている場合は、その活動についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。

※「あてはまる」と回答した割合(%) (N= A:1266, B:1259, C:1257, D:1339)	海外	全国	近隣 都道 府県	同一 都道 府県	同一 市区 町村	して いな い
A. 産業界との連携	2.4	20.0	13.4	14.1	4.8	61.5
B. 研究フィールド(対象)との関わり	29.6	41.5	22.3	21.0	13.0	28.4
C. 他大学などの非常勤講師(集中講義含む)	2.0	13.3	14.4	18.5	5.4	54.8
D. 学会・研究会活動(発表を含みます)	49.7	88.8	25.5	20.5	7.9	2.5

問12 あなたは、これまでに新聞やテレビ・ラジオなどメディアの取材を受けたことがありますか。あるものすべてに○印をつけてください。(N=1352)
※「あった」割合(%)

- | | | |
|----------------------|---------------------|----------------------|
| 1. 全国紙・通信社
35.3 | 2. 地元新聞
32.0 | 3. 業界新聞・誌
25.8 |
| 4. 全国雑誌
20.2 | 5. 地方雑誌
6.6 | 6. 全国テレビ・ラジオ
24.9 |
| 7. 地元テレビ・ラジオ
21.1 | 8. その他(具体的に)
3.3 | |

問13 次の施設は、学内や大学の近くにありますか？ない場合、近くにあってほしいと思いますか。もっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	(N)	ある	ないが、近くに あってほしい	ないが、 必要ない
A. 大きな書店	(1339)	45.4	48.3	6.3
B. 家電量販店	(1334)	62.1	15.9	22.0
C. ホームセンター	(1320)	56.4	17.0	26.6
D. 映画館	(1340)	43.3	16.1	40.6
E. 美術館	(1333)	35.6	29.7	34.7
F. 劇場	(1332)	24.2	31.0	44.8
G. 英会話スクール	(1325)	56.6	9.6	33.8
H. カフェ・喫茶店	(1341)	75.8	16.2	8.0
I. バー・パブ	(1330)	57.1	11.1	31.8
J. 居酒屋	(1339)	81.0	6.9	12.1
K. カラオケ	(1327)	68.2	3.1	28.7
L. 散歩できる公園	(1332)	75.4	17.2	7.4
M. 託児所、保育園	(1279)	58.5	22.1	19.4
N. 郵便局	(1346)	95.1	4.3	0.6
O. 銀行/ATM	(1343)	95.2	4.3	0.5
P. 飲食店	(1340)	90.1	8.6	1.3
Q. 百貨店	(1331)	39.3	18.3	42.4
R. レンタルビデオショップ	(1317)	59.4	6.1	34.5
S. スポーツジム	(1316)	52.4	18.4	29.2
T. 学生と会わない場所	(1289)	25.3	31.7	43.1
U. 教員用ラウンジ、ファカルティ・ クラブ	(1319)	24.3	43.7	31.9
V. その他 学内・大学周辺にあってほしいものは何ですか？具体的にお答えください。	(N=1350)			

II. あなたの大学と地域とのつながりについておうかがいします。

問14 あなたの勤務されている大学は地域社会に対して、以下の点で貢献していると思いますか。あなた自身のご意見として、それぞれもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	(N)	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
A. 地域社会に積極的にかかわっている	(1343)	36.6	40.1	13.6	7.0	2.8
B. 地域の文化活動（音楽・スポーツ含む）に貢献している	(1338)	23.9	35.5	20.3	12.6	7.7
C. 大学としての消費が地域経済に効果をもたらしている	(1345)	39.6	34.2	13.3	9.4	3.5
D. 民間企業と技術開発などの連携をしている	(1342)	35.3	37.0	14.2	7.8	5.7
E. 地域の市民活動・啓蒙活動に貢献している	(1341)	25.1	42.9	19.8	8.4	3.8
F. 卒業生が地域社会で活躍している	(1342)	34.1	28.1	20.3	13.0	4.5
G. 地域の高校の進学先として貢献している	(1341)	28.0	29.8	21.0	13.2	8.1
H. 地域の小中高校の学習を支援している	(1335)	12.5	27.1	23.2	21.3	15.8
I. 図書館など施設を開放して貢献している	(1341)	19.3	24.5	21.1	20.1	15.1
J. 社会人学生の受け入れなどに貢献している	(1344)	34.9	40.4	12.9	9.0	2.8
K. 留学生の受け入れなどに貢献している	(1347)	49.5	37.6	8.7	2.9	1.3
L. 市民の散歩道や憩いの場になっている	(1343)	19.4	22.6	21.1	20.0	16.9
M. 緑などの環境維持に貢献している	(1342)	32.7	27.7	18.5	12.1	8.9
N. 観光名所として貢献している	(1342)	12.6	17.1	22.0	20.5	27.8

問15 あなたは、地域社会との関係がある学内の委員会の委員をされていますか。されている場合、一番重要と思われる委員会の名称と役職をご記入ください。
(N=1283)

1. していない	87.6	
2. している	12.4	→ a. 委員会の名称 <input type="text"/>
		b. 学内での委員会での役職名 <input type="text"/>

問16 あなた自身は、現在の勤務先で次の活動をなさったことがありますか。それぞれあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	(N)	経験あり	経験なし
A. 公開講座・出前講義（市民対象）	(1333)	54.8	45.2
B. 公開講座・出前講義（小・中・高校対象）	(1326)	42.4	57.6
C. 公開講座・出前講義（自治体・行政対象）	(1313)	31.0	69.0
D. 学生募集のための活動・オープンキャンパスへの参加	(1338)	66.9	33.1
E. 大学が所在する地域内での大学の同窓会との付き合い	(1331)	42.1	57.9
F. 大学が所在する地域外での大学の同窓会との付き合い	(1327)	31.5	68.5
G. 学生の就職先の企業を開拓する	(1326)	24.7	75.3
H. 学生の就職活動を支援する	(1332)	50.2	49.8
I. 学生のインターンシップ・実習先との付き合い	(1331)	46.8	53.2
J. 地方公共団体、地域の団体などの有識者・委員	(1332)	35.0	65.0

問17 あなたの勤務されている大学は、地域社会からみてどのように評価されていると思いますか。それぞれもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	(N)	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
A. 地域社会に必要だと思われる	(1343)	57.6	30.2	8.3	2.5	1.4
B. 地域の文化活動（音楽・スポーツ等）を活性化している	(1337)	24.1	34.0	22.5	12.2	7.2
C. 地域の経済活動を活性化している	(1340)	29.0	37.5	19.9	9.4	4.3
D. 地域の産業界を活性化している	(1339)	19.7	35.5	26.4	12.2	6.0
E. 地域の市民活動・啓蒙活動を活性化している	(1336)	20.2	41.0	25.7	10.3	2.8
F. 卒業生が地域社会で活躍している	(1341)	30.7	31.3	19.2	13.5	5.3
G. 地域の進学先として役立っている	(1339)	29.4	34.1	19.1	10.5	6.9

H. 地域の小中高校の学習を支援している	(1335)	12.3	25.2	28.6	20.2	13.7
I. 図書館など施設が地域に利用されている	(1338)	13.7	23.5	23.9	22.4	16.4
J. 地域の生涯学習に貢献している	(1337)	17.4	35.2	23.2	16.5	7.7
K. 地域の国際化に役立っている	(1341)	26.9	35.5	18.7	11.4	7.5
L. 散歩道や憩いの場になっている	(1339)	20.1	22.6	21.4	18.9	17.0
M. 緑などの環境維持に貢献している	(1339)	29.1	28.5	18.9	12.5	11.1
N. 観光名所になっている	(1340)	13.8	17.2	22.5	18.5	28.1

Ⅲ. あなたや御家族の日常生活についておうかがいします。

問18 あなた自身の余暇活動について、お尋ねします。それぞれもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	(N)	週一回以上	月一回以上	年一回以上	数年に一回以上	ほとんどおこなわない
A. 社会的活動（ボランティア・国際協力・NPO等）へ参加する	(1340)	2.8	9.0	15.3	9.0	64.0
B. スポーツやアウトドア活動をする	(1343)	20.7	21.9	23.1	6.6	27.8
C. パチンコやカラオケに行く	(1346)	0.3	2.5	11.5	4.9	80.8
D. お菓子作りやパン作りをする	(1345)	0.8	4.1	10.3	4.8	80.1
E. ガーデニング・家庭菜園などをおこなう	(1346)	10.5	16.9	14.3	5.4	52.7
F. 地域の行事（祭りなど）に参加する	(1340)	0.3	4.2	35.1	15.9	44.5
G. 観劇・コンサートに行く	(1346)	1.3	11.0	44.6	17.4	25.8
H. 市民講座や大学の公開講座を受講する	(1343)	0.3	1.6	9.4	11.4	77.3
I. 美術館・博物館に行く	(1348)	0.9	11.8	53.3	18.2	15.8

問19 あなたと配偶者・パートナーの方は、地域社会において次のようなことをしていますか。以下の5つの活動について、あなたと配偶者・パートナーそれぞれ、している活動すべての記号に○をつけてください。(配偶者・パートナーがいらっしゃらない場合は、ご自身についてのみお答えください)

※ 「している」と回答した割合(%) (ご自身: N=1352, 配偶者 N=:1190)	ご自身	配偶者
A. 町内会などの役員をしている。	12.4	24.2
B. 子ども・孫の学校関係の役員 (PTA など) をしている	4.2	26.6
C. 子ども・孫の友達の家族と家族ぐるみのつきあいをしている	16.3	35.0
D. 地域のお祭りやイベントの企画や運営に参加している	10.6	21.2
E. 近所の人と趣味の集まりをする	7.0	29.1

問20 あなたと地域とのかかわりについて、それぞれもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	(N)	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
A. 私は地域とのかかわりに熱心だ	(1342)	4.4	11.0	20.5	28.4	35.8
B. 大学の近隣の人とのつきあいはよくするほうだ	(1342)	1.7	10.1	18.9	27.0	42.3
C. 大学の周りの店や近隣の人と顔見知りだ	(1341)	4.5	20.1	17.8	24.8	32.8
D. 住んでいる場所での近所づきあいはよくするほうだ	(1341)	5.3	22.4	27.1	24.2	21.0
E. 買い物などに出かけると知り合いによく会う	(1341)	8.4	22.7	25.4	24.5	19.1
F. 現在住んでいる地域に住み続けたい	(1344)	27.5	27.8	25.9	8.1	10.8
G. 現在住んでいる家と同じ地域内で転居したい	(1336)	5.1	9.7	23.2	14.7	47.3
H. 現在住んでいる家から違う地域に転居したい	(1335)	7.3	9.9	25.7	14.7	42.4
I. 地域の政治家・有力者とのつきあいがある	(1338)	3.0	6.1	7.1	10.2	73.6
J. 大学以外の地域の文化人とのつきあいがある	(1335)	9.4	16.9	11.2	13.0	49.5
K. 勤務している大学の卒業生・同窓会とつきあいがある	(1341)	21.0	27.6	13.9	11.6	25.9

問21 あなたご自身と配偶者・パートナーの主たる居住地をお答えください。

配偶者・パートナーはいない (←該当する場合、○で囲んでください)

12.1 (N=1342)

あなたご自身	都道府県名	<input type="text"/>	市区町村名	<input type="text"/>
配偶者・パートナー	都道府県名	<input type="text"/>	市区町村名	<input type="text"/>

問22 あなたの主たるお住まい(学期中に最も長く住んでいる場所)について、あてはまるものに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|---------------|
| 1. 大学の宿舎・寮、官舎 | 2. 自分の持ち家・マンション | 3. 借家・賃貸マンション |
| 14.9 | 61.8 | 20.0 |
| 4. 親の家、配偶者の家など | 5. その他(具体的に) | |
| 2.8 | 0.4 | |

問23 問22で選択されたお住まいでの居住年数と大学までの通勤時間をご記入ください。

(ア) 居住年数 年 (N=1335)

(イ) 通勤時間 分 (N=1338)

問24 現在、居住されている地域についてどう思われますか。また、現在、勤務されている大学の環境についてはいかがですか？居住地域・大学各々について、それぞれもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。

	居住地域						大学					
	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	(N)	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	(N)
A. 自然に恵まれている	36.9	36.3	12.0	9.4	5.4	(1348)	39.8	30.8	11.2	10.7	7.5	(1333)
B. にぎやかだ	5.6	20.2	21.1	33.3	19.9	(1343)	10.6	22.2	26.0	25.2	16.1	(1332)

C. 文化的だ	7.2	24.4	33.0	22.6	12.8	(1343)	13.4	29.0	32.4	16.3	8.9	(1327)
D. 庶民的だ	11.0	35.1	35.3	13.3	5.1	(1341)	7.1	28.3	39.2	18.9	8.4	(1325)
E. 開放的だ	6.6	23.1	45.4	18.3	6.6	(1334)	13.3	31.1	36.7	13.4	5.6	(1325)
F. 若者が多い	7.7	21.5	30.8	28.3	11.6	(1342)	45.1	32.2	14.8	5.3	2.6	(1329)
G. 高齢者が多い	15.2	34.3	33.5	12.4	4.6	(1340)	4.1	14.8	38.1	25.3	17.7	(1321)
H. 交通の便がよい	27.7	31.2	18.2	12.6	10.3	(1344)	25.1	25.4	19.5	18.7	11.3	(1330)
I. 治安がよい	23.6	40.0	25.9	8.4	2.1	(1345)	17.4	33.7	32.0	13.4	3.5	(1331)
K. 都市的だ	11.4	22.8	25.6	24.0	16.2	(1340)	14.2	20.4	25.8	23.1	16.5	(1331)
L. 買い物に便利だ	24.9	34.8	19.9	12.6	7.8	(1345)	13.4	24.1	25.9	22.2	14.5	(1330)
M. 近所付き合いが多い	4.0	17.7	36.8	26.5	15.1	(1341)	0.8	5.2	34.9	27.9	31.2	(1317)
N. 匿名性が高い	4.7	16.0	44.2	22.6	12.5	(1327)	5.7	14.5	47.6	19.0	13.2	(1307)
O. 文教地区だ	12.9	22.7	28.3	19.5	16.7	(1338)	36.4	33.5	18.2	6.2	5.7	(1327)
P. 商業地区だ	5.7	13.6	18.7	26.5	35.6	(1343)	4.2	13.4	21.2	25.3	35.8	(1326)
Q. 工業地区だ	0.4	3.1	8.0	17.3	71.2	(1344)	1.7	3.1	8.6	15.8	70.8	(1328)
R. 農業地区だ	5.1	17.1	14.7	15.1	47.9	(1344)	3.5	12.8	13.6	14.6	55.4	(1327)
S. 住宅街だ	41.9	35.9	14.5	3.8	4.2	(1346)	12.8	28.9	23.6	14.2	20.5	(1324)

問25 あなたは、お住まいおよび大学の近隣地域に、愛着を感じていますか。それぞれもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。(N=A:1343, B:1342)

	感じている	少しは感じている	あまり感じていない	感じていない
A. お住まい	46.6	39.3	10.3	3.7
B. 大学の近隣地域	30.5	42.5	18.9	8.0

問26 問24で選択されたお住まいで、現在同居されている方はいらっしゃいますか。

A. 同居者がいる (あてはまるものすべてに○印をつけてください。)

①配偶者・パートナー 98.0 (N=1080)

②子ども (社会人 大学生 高校生 中学生 小学生 幼稚園・保育所 その他)
(N=1117) 11.2 12.1 13.8 13.9 19.2 14.4 10.7

③孫 (社会人 大学生 高校生 中学生 小学生 幼稚園・保育所 その他)
(N=1117) 0.0 0.0 0.0 0.1 0.2 0.3 0.1

④親・配偶者の親 11.7 (N=1117) ⑤その他 0.9 (N=1117)

B. 同居者はいない (N=230)

問27 もしも、現在住んでいる場所から転居するとしたら、どのようなところに住みたいですか。次のなかからもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。(N=1309)

1. 大都市	2. 大都市郊外	3. 中規模の都市	4. 農山漁村部	5. その他
22.2	27.3	33.8	11.2	5.6

問28 配偶者・パートナーのお仕事は、以下のどれにあたりますか。次のなかからもっともあてはまる番号1つに○印をつけてください。(N=1179)

1. 有職（フルタイム）	2. パートタイム	3. 無職
26.5	20.6	52.8

問29 あなたの性別と年齢をご回答ください。

女	・	男	
13.3		86.7	(N=1319)

平均 48.6 歳 (N=1313)

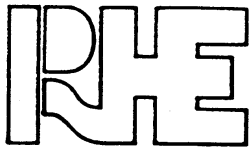
問30 その他、大学教員のあり方について、ご自由にご意見をお書きください。

ご協力ありがとうございました！

執筆者紹介（執筆順）

（*は編者）

- *米澤 彰純 東北大学高等教育開発推進センター准教授
- *佐藤 香 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター准教授
- 白川 優治 早稲田大学教育・総合科学学術院助手
- 藤森 宏明 法政大学キャリアデザイン学部非常勤講師
- 河野 銀子 山形大学地域教育文化学部准教授



大学教員のキャリア・ライフスタイルと都市・地域
— 「大学教員の生活実態に関する調査」から —
（高等教育研究叢書 96）

2008(平成 20)年 3 月 31 日 発行

編 者 米澤 彰純・佐藤 香
発行所 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2
電話 (082) 424-6240
<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>
印刷所 株式会社 ニシキプリント
〒733-0833 広島市西区商工センター7-5-33
電話 (082) 277-6954

ISBN978-4-902808-39-1

REVIEWS IN HIGHER EDUCATION

No.96 (March 2008)

Career and Lifestyle of Japanese Academic Profession
with Cities and Local Communities:
Based on a Survey on Life of University Teachers

**RESEARCH INSTITUTE FOR
HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY**

ISBN978-4-902808-39-1